

平成29年度

主要な施策の  
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要 .....	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支 .....	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括 .....	3
(2) 市税の状況 .....	4
(3) 地方交付税等の状況 .....	5
(4) 市債の状況 .....	6
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括 .....	7
(2) 性質別分類 .....	8
(3) 節別分類 .....	9
(4) 平成30年度への繰越事業 .....	10~11
III 主な財政指標等	
(1) 総 括 .....	12
(2) 経常収支比率 .....	13
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況 .....	14
(2) 基金の状況 .....	15
(3) 市税及び税外収入の滞納状況 .....	16
(4) 不納欠損の状況 .....	17
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計 .....	18
(2) 国民健康保険診療所特別会計 .....	19
(3) 後期高齢者医療事業特別会計 .....	20
(4) 介護保険事業特別会計 .....	21
(5) 訪問看護事業特別会計 .....	22
(6) 下水道事業特別会計 .....	23
(7) 農業集落排水事業特別会計 .....	24
(8) 水道事業特別会計 .....	25~26
(9) 病院事業特別会計 .....	27~28
(10) 農業共済事業特別会計 .....	29
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総 括 .....	30~32
・ 企画総務部 .....	33~40
・ まちづくり推進部 .....	41~51
・ 市民生活部 .....	52~57
・ 健康福祉部 .....	58~63
・ 産 業 部 .....	64~83
・ 農業委員会事務局 .....	84
・ 建 設 部 .....	85~95
・ 教 育 部 .....	96~105
・ 議 会 事 務 局 .....	106
・ 総 合 病 院 .....	107~108
VII 財政用語の解説 .....	109~111
定額運用基金の運用状況 .....	112

## I 決算の概要

平成29年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成29年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		24,436,976	23,916,252	520,724	73,027	447,697
特別会計	国民健康保険事業	5,240,309	5,066,822	173,487	0	173,487
	国民健康保険診療所	236,312	235,816	496	0	496
	後期高齢者医療事業	522,982	513,165	9,817	0	9,817
	介護保険事業	4,572,707	4,511,167	61,540	0	61,540
	訪問看護事業	35,188	34,954	234	0	234
	下水道事業	1,831,614	1,821,588	10,026	9,750	276
	農業集落排水事業	850,764	850,721	43	0	43
	計	13,289,876	13,034,233	255,643	9,750	245,893
合計		37,726,852	36,950,485	776,367	82,777	693,590

(単位；千円、税込)

会計名		収入総額	支出総額	差引収支額	
企業会計	水道事業	収益的収支	1,339,640	1,489,789	△ 150,149
		資本的収支	557,830	1,067,549	△ 509,719
	病院事業	収益的収支	3,683,916	3,824,363	△ 140,447
		資本的収支	351,458	493,433	△ 141,975
	農業共済事業	収益的収支	75,961	74,977	984
		資本的収支	0	0	0
計		収益的収支	5,099,517	5,389,129	△ 289,612
		資本的収支	909,288	1,560,982	△ 651,694

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計で歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

## Ⅱ 一般会計決算の状況

### 1. 決算額と決算収支

平成29年度一般会計の歳入決算額は244億3,697万6千円、歳出決算額は239億1,625万2千円で、平成28年度と比較すると、歳入が0.1%減、歳出が0.2%増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、5億2,072万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,302万7千円を除いた実質収支額は、4億4,769万7千円です。

（単位；千円、%）

	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
平成29年度	24,436,976	23,916,252	520,724	73,027	447,697
平成28年度	24,454,226	23,870,228	583,998	136,685	447,313
増減額	△17,250	46,024	△63,274	△63,658	384
増減率	△0.1	0.2	△10.8	△46.6	0.1

## 2. 歳入決算の状況

### (1) 総括

予算額255億9,399万2千円に対し、収入済額は約244億3,697万6千円で、収入割合は95.5%となりました。

市税においては、市民税や固定資産税など多くの税目で増収となったことにより、全体として約3,372万1千円の増となりました。また、国・県支出金においては普通建設事業費の増などに伴い、全体で約3億5,277万5千円の増となりました。

一方、地方交付税においては、普通交付税の一本算定に向けた合併による優遇措置の段階的縮減の影響などを受け、4億4,318万3千円の減となっています。

(単位：円、%)

款	予算額	収入済額	収入率	H28収入済額	対H28増減額
1. 市 税	4,666,689,000	4,665,455,259	100.0	4,631,734,153	33,721,106
2. 地方譲与税	181,763,000	178,790,000	98.4	178,955,000	△ 165,000
3. 利子割交付金	9,374,000	8,868,000	94.6	5,952,000	2,916,000
4. 配当割交付金	25,126,000	31,846,000	126.7	23,751,000	8,095,000
5. 株式等譲渡金 所得割交付金	18,668,000	32,029,000	171.6	14,853,000	17,176,000
6. 地方消費税 金	640,000,000	642,290,000	100.4	640,785,000	1,505,000
7. ゴルフ場利用 税 金	6,900,000	6,549,375	94.9	7,000,000	△ 450,625
8. 自動車取得 税 金	70,334,000	65,533,000	93.2	51,414,000	14,119,000
9. 地方特例交付金	17,157,000	17,910,000	104.4	17,157,000	753,000
10. 地方交付税	9,690,737,000	9,646,994,000	99.5	10,090,177,000	△ 443,183,000
11. 交通安全対策特別 交 付 金	7,000,000	6,366,000	90.9	6,844,000	△ 478,000
12. 分担金及 担 び 金	191,173,000	189,636,749	99.2	184,306,805	5,329,944
13. 使用料及 手 数 料	379,180,000	363,117,822	95.8	369,628,885	△ 6,511,063
14. 国庫支出金	2,200,268,000	2,119,835,127	96.3	1,910,920,119	208,915,008
15. 県支出金	1,755,474,000	1,675,979,050	95.5	1,532,118,405	143,860,645
16. 財産収入	133,354,000	126,769,713	95.1	149,989,073	△ 23,219,360
17. 寄附金	121,001,000	117,303,194	96.9	134,520,628	△ 17,217,434
18. 繰入金	160,949,000	132,871,638	82.6	203,980,392	△ 71,108,754
19. 繰越金	583,998,000	583,998,434	100.0	1,233,338,569	△ 649,340,135
20. 諸収入	758,022,000	728,391,754	96.1	739,187,884	△ 10,796,130
21. 市債	3,976,825,000	3,096,442,000	77.9	2,327,613,000	768,829,000
合 計	25,593,992,000	24,436,976,115	95.5	24,454,225,913	△ 17,249,798

(2) 市税の状況

たばこ税が対前年度1,571万2千円の減、都市計画税が36万9千円の減となった一方で、市民税(個人)では個人所得の増により1,851万6千円の増、固定資産税では償却資産等が増加により2,074万5千円の増となり、市税合計では、前年度よりやや増収の決算となりました。

収納率は、市税全体で92.4%(対前年度0.3%増)となりました。

市税決算の状況

(単位;千円、%)

		平成29年度			平成28年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	市民税(個人)	1,552,385	1,530,274	98.6	1,532,523	1,511,758	98.6
	市民税(法人)	203,248	202,278	99.5	202,402	201,314	99.5
	固定資産税	2,333,998	2,288,120	98.0	2,314,009	2,267,375	98.0
	交付金・納付金	37,086	37,086	100.0	35,032	35,032	100.0
	軽自動車税	130,879	128,048	97.8	127,492	124,586	97.7
	たばこ税	295,069	295,069	100.0	310,781	310,781	100.0
	入湯税	1,371	1,371	100.0	1,354	1,354	100.0
	都市計画税	114,663	112,315	98.0	114,426	112,684	98.5
現年課税分計		4,668,699	4,594,561	98.4	4,638,019	4,564,884	98.4
滞 納 繰 越 分	市民税(個人)	99,397	23,557	23.7	108,769	23,719	21.8
	市民税(法人)	4,847	760	15.7	4,925	616	12.5
	固定資産税	253,963	42,830	16.9	259,942	39,253	15.1
	軽自動車税	8,209	2,137	26.0	7,348	1,693	23.0
	都市計画税	11,438	1,610	14.1	12,271	1,569	12.8
滞納繰越分計		377,854	70,894	18.8	393,255	66,850	17.0
市税合計		5,046,553	4,665,455	92.4	5,031,274	4,631,734	92.1

※平成29年度の入湯税は、全額を観光振興(しそ森林王国観光協会活動支援)に充当し、都市計画税は、公共下水道整備事業の地方債償還に充てるため、一般会計が負担する下水道事業特別会計への繰出金に充当しました。

(参考) 国民健康保険税決算の状況

(単位;千円、%)

		平成29年度			平成28年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	一般・医療分	672,058	628,879	93.6	693,553	648,136	93.5
	一般・後期分	208,112	194,842	93.6	214,936	201,069	93.5
	一般・介護分	75,949	69,448	91.4	79,967	73,290	91.7
	退職・医療分	13,143	12,797	97.4	23,433	22,616	96.5
	退職・後期分	4,039	3,934	97.4	7,196	6,948	96.6
	退職・介護分	3,589	3,481	97.0	6,504	6,266	96.3
現年課税分計		976,890	913,381	93.5	1,025,589	958,325	93.4
滞 納 繰 越 分	一般・医療分	191,800	39,868	20.8	204,783	40,325	19.7
	一般・後期分	48,094	11,021	22.9	46,868	10,523	22.5
	一般・介護分	29,122	5,738	19.7	30,898	5,870	19.0
	退職・医療分	7,891	727	9.2	9,697	2,297	23.7
	退職・後期分	1,495	197	13.2	1,853	576	31.1
	退職・介護分	1,663	199	12.0	2,081	577	27.7
滞納繰越分計		280,065	57,750	20.6	296,180	60,168	20.3
国民健康保険税合計		1,256,955	971,131	77.3	1,321,769	1,018,493	77.1

(3) 地方交付税等の状況

普通交付税は、収入額において、たばこ税や軽自動車税の減収により全体として減となった一方で、需要額において、地方債の繰上償還および償還終了に伴う償還額の減少や算定に用いる単位費用の見直しにより、複数の科目での需要額の大きな減少となり、全体として大幅に減となりました。加えて、普通交付税の一本算定に向けた合併による優遇措置の段階的縮減の影響で、2億6,452万3千円の減少となり、結果として、前年度と比較して3億6,306万9千円、4.0%減の87億73万7千円の交付を受けました。

特別交付税は、文化財の試掘調査の事業終了や除雪経費の減などが影響し、前年度比で8,011万4千円、7.8%減の9億4,625万7千円の交付となりました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度と比較すると、4億4,684万3千円の減となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円、%)

	平成29年度		平成28年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	8,700,737	84.1	9,063,806	84.0	△ 363,069	△ 4.0
特別交付税	946,257	9.2	1,026,371	9.5	△ 80,114	△ 7.8
臨時財政対策債	696,825	6.7	700,485	6.5	△ 3,660	△ 0.5
合計	10,343,819	100.0	10,790,662	100.0	△ 446,843	△ 4.1

普通交付税算定結果

(単位；千円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	13,991,221	14,260,664	△ 269,443	△ 1.9
臨時財政対策債	696,825	700,485	△ 3,660	△ 0.5
基準財政需要額 (A)	13,294,396	13,560,179	△ 265,783	△ 2.0
基準財政収入額 (B)	4,318,857	4,385,288	△ 66,431	△ 1.5
交付基準額 (C) = (A) - (B)	8,975,539	9,174,891	△ 199,352	△ 2.2
段階的縮減 (D)	△ 264,523	△ 100,012	△ 164,511	
調整額・錯誤額 (E)	△ 10,279	△ 11,073	794	
交付決定額 (F) = (C) + (D) + (E)	8,700,737	9,063,806	△ 363,069	△ 4.0

(4) 市債の状況

平成29年度に借り入れた市債は、一般会計総額で30億9,644万2千円で、平成28年度と比較すると7億6,882万9千円の増となりました。

主な要因は、小・中学校の施設整備や大規模改修などにより合併特例事業債で90.7%の増、また、市全域が過疎地域に指定されたことでより多くの事業へ過疎債を活用したことにより、過疎債で41.7%の増となったことです。

(単位：千円、%)

	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
合併特例事業債	1,291,700	677,200	614,500	90.7
(旧教育集会所整備等補助事業)	55,500	81,400	△ 25,900	△ 31.8
(県有地跡地整備事業)	0	43,500	△ 43,500	皆減
(基幹農道整備事業)	0	16,900	△ 16,900	皆減
(道路橋梁整備事業)	129,200	238,200	△ 109,000	△ 45.8
(河川公園整備事業)	194,600	18,700	175,900	940.6
(河川水路整備事業)	0	7,800	△ 7,800	皆減
(消防施設整備事業)	0	79,000	△ 79,000	皆減
(教育施設整備事業)	745,400	175,700	569,700	324.3
(社会教育施設整備事業)	167,000	13,400	153,600	1,146.3
(スポーツ施設整備事業)	0	2,600	△ 2,600	皆減
公共事業等債	38,200	29,700	8,500	28.6
公営住宅建設事業債	23,400	0	23,400	皆増
全国防災事業債	0	9,900	△ 9,900	皆減
一般廃棄物処理事業債	0	9,100	△ 9,100	皆減
一般補助施設整備等事業債	44,500	8,200	36,300	442.7
施設整備事業債	0	10,100	△ 10,100	皆減
緊急防災・減災事業債	33,300	119,200	△ 85,900	△ 72.1
辺地対策事業債	33,000	103,500	△ 70,500	△ 68.1
過疎対策事業債	654,417	491,228	163,189	33.2
過疎対策事業債(特別事業)	281,100	169,000	112,100	66.3
臨時財政対策債	696,825	700,485	△ 3,660	△ 0.5
市債合計	3,096,442	2,327,613	768,829	33.0



### 3. 歳出決算の状況

#### (1) 総括

予算額255億9,399万2千円に対し、支出済額は約239億1,625万2千円で、執行割合は93.4%となりました。

ただし、平成30年度への繰越額8億3,693万4千円を除いた実質の予算額247億5,705万8千円に対する執行割合は96.6%です。

総務費では、防災情報連係システム・情報セキュリティ強化対策の完了および多目的広場の整備完了の影響で、大幅に減となりました。また、公債費ではこれまでの繰上償還の影響で減となっています。

一方、土木費では、河川公園整備や都市計画道路（山田下広瀬線）整備などの影響により増となり、教育費では、山崎西・南中学校の大規模改修や伊水小学校屋内運動場の整備に伴い大幅に増となっています。

(単位：円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	H28支出済額	対H28増減額
1. 議会費	172,005,000	165,848,195	96.4	177,863,080	△ 12,014,885
2. 総務費	2,570,212,000	2,370,663,172	92.2	2,606,802,230	△ 236,139,058
3. 民生費	7,135,705,000	6,497,754,895	91.1	6,403,606,986	94,147,909
4. 衛生費	2,963,865,000	2,868,141,129	96.8	2,889,060,841	△ 20,919,712
5. 農林水産業費	1,735,778,000	1,624,390,250	93.6	1,575,342,569	49,047,681
6. 商工費	790,915,000	766,493,867	96.9	768,068,537	△ 1,574,670
7. 土木費	2,789,989,000	2,456,258,562	88.0	2,132,024,749	324,233,813
8. 消防費	1,023,942,000	985,242,986	96.2	1,078,728,000	△ 93,485,014
9. 教育費	3,240,709,000	3,064,657,674	94.6	2,425,701,480	638,956,194
10. 災害復旧費	39,566,000	12,781,818	32.3	10,351,476	2,430,342
11. 公債費	3,108,338,000	3,103,762,815	99.9	3,802,452,187	△ 698,689,372
12. 諸支出金	259,000	256,432	99.0	225,344	31,088
13. 予備費	22,709,000	0	-	0	0
合計	25,593,992,000	23,916,251,795	93.4	23,870,227,479	46,024,316

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、普通建設事業費の増は、山崎西・南中学校の大規模改修や伊水小学校屋内運動場の整備が大きな要因となっています。

一方、公債費において、平成22年度より積極的な繰上償還を実施してきた結果、平成29年度の償還額が一時的に大きく減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	H 2 9 決算額 (A)	構成比	H 2 8 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	3,274,534	13.7	3,307,831	13.9	△ 33,297	△ 1.0
物 件 費	2,994,580	12.5	2,989,558	12.5	5,022	0.2
維 持 補 修 費	155,280	0.7	130,684	0.6	24,596	18.8
扶 助 費	3,498,010	14.6	3,440,422	14.4	57,588	1.7
補 助 費 等	4,168,068	17.4	3,885,599	16.3	282,469	7.3
普通建設事業費	3,015,899	12.6	2,469,075	10.3	546,824	22.2
災 害 復 旧 費	11,483	0.1	0	0.0	11,483	皆増
公 債 費	3,103,488	13.0	3,802,177	15.9	△ 698,689	△ 18.4
積 立 金	126,819	0.5	139,671	0.6	△ 12,852	△ 9.2
投資及び出資金 ・ 貸付金	335,000	1.4	335,000	1.4	0	0.0
繰 出 金	3,233,091	13.5	3,370,210	14.1	△ 137,119	△ 4.1
合 計	23,916,252	100.0	23,870,227	100.0	46,025	0.2

(3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	H 2 9 決算額 (A)	構成比	H 2 8 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報 酬	149,085	0.6	150,915	0.6	△ 1,830	△ 1.2
2 給 料	1,436,755	6.0	1,471,832	6.2	△ 35,077	△ 2.4
3 職 員 手 当 等	932,078	3.9	915,123	3.8	16,955	1.9
4 共 済 費	612,108	2.6	595,174	2.5	16,934	2.9
5 災 害 補 償 費	218	0.0	41	0.0	177	431.7
7 賃 金	716,505	3.0	685,393	2.9	31,112	4.5
8 報 償 費	119,089	0.5	110,871	0.5	8,218	7.4
9 旅 費	13,804	0.1	13,823	0.1	△ 19	△ 0.1
10 交 際 費	1,197	0.0	1,143	0.0	54	4.7
11 需 用 費	732,549	3.1	728,332	3.1	4,217	0.6
12 役 務 費	113,171	0.5	121,691	0.5	△ 8,520	△ 7.0
13 委 託 料	1,511,719	6.3	1,644,515	6.9	△ 132,796	△ 8.1
14 使用料及び賃借料	95,303	0.4	91,164	0.4	4,139	4.5
15 工 事 請 負 費	2,208,978	9.2	1,487,270	6.2	721,708	48.5
16 原 材 料 費	19,989	0.1	23,411	0.1	△ 3,422	△ 14.6
17 公 有 財 産 購 入 費	158,446	0.7	26,646	0.1	131,800	494.6
18 備 品 購 入 費	233,993	1.0	240,054	1.0	△ 6,061	△ 2.5
19 負担金、補助及び交付金	5,426,288	22.7	5,436,092	22.8	△ 9,804	△ 0.2
20 扶 助 費	2,394,767	10.0	2,374,734	9.9	20,033	0.8
21 貸 付 金	335,000	1.4	335,000	1.4	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	128,812	0.5	46,405	0.2	82,407	177.6
23 償還金利子及び割引料	3,210,433	13.4	3,874,652	16.2	△ 664,219	△ 17.1
24 出 資 金	488,718	2.0	505,923	2.1	△ 17,205	△ 3.4
25 積 立 金	126,818	0.5	139,671	0.6	△ 12,853	△ 9.2
27 公 課 費	2,547	0.0	2,245	0.0	302	13.5
28 繰 出 金	2,747,882	11.5	2,848,107	11.9	△ 100,225	△ 3.5
合 計	23,916,252	100.0	23,870,227	100.0	46,025	0.2

(4) 平成30年度への繰越事業

平成29年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成30年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因は、国の補正予算に伴う事業で必然的に平成30年度に繰り越して実施するとされていたこと、用地交渉などに期間を要したことなどです。

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
生活圏拠点施設整備事業	32,858			31,200		1,658
カヌー競技場等整備事業	24,774	20		24,300		454
光信号増幅装置更新事業	15,120					15,120
サブセンターUPS更新事業	2,855					2,855
(仮称)一宮北認定こども園設計監理業務	9,353			9,100		253
(仮称)一宮北認定こども園建設事業	430,000		41,000	369,500		19,500
城下学童保育所建設事業	2,852		2,500			352
米山橋下水道添架管移設事業	3,000			3,000		
道の駅みなみ波賀駐車場整備事業	5,000			5,000		
道路維持補修事業	23,500					23,500
道路新設改良事業	133,140			133,100		40
橋梁維持補修事業	60,000		6,871	53,100		29
河川維持補修事業	5,500					5,500
市営中山台団地建設事業	26,291	50	9,231	17,000		10
消防団詰所増築事業	5,908			5,900		8
山崎西中学校大規模改修事業	11,430		1,353	9,500		577

## 【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
山崎東中学校大規模改修事業	21,050		3,301	16,800		949
農地災害復旧事業	10,815		6,366		1,031	3,418
農業用施設災害復旧事業	2,688		2,311		85	292
公共土木施設災害復旧事業	10,800		6,872	3,900		28
合計	836,934	70	79,805	681,400	1,116	74,543

## 〔※参考〕特別会計における平成30年度への繰越事業

(単位；千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
ストックマネジメント計画策定事業 (下水道事業特別会計)	19,500	9,750	9,750			
特別会計 合計	19,500	9,750	9,750			

### Ⅲ 主な財政指標等

#### (1) 総括

#### ◎財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の積算方法等	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	14,887	14,607	14,445	14,665	14,921	15,509	15,243	15,302	15,268	15,401	15,487	15,331	14,888
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(13,914)	(13,816)	(14,076)	(14,007)	(14,192)	(14,284)	(14,336)	(14,292)	(14,463)	(14,599)	(14,631)	(14,191)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2	93.9	91.7	90.7	90.5	90.0	92.5	91.2
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）			— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷標準財政規模（臨財債を含む）			— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合（3ヶ年平均）	17.4	19.7	19.0	19.3	19.6	20.0	19.9	18.2	16.6	15.1	15.0	14.5	13.4
		参考：単年度	(18.4)	(19.4)	(19.0)	(19.4)	(20.4)	(20.2)	(19.0)	(15.3)	(15.5)	(14.6)	(14.8)	(14.1)	(11.3)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合			204.5	204.6	203.7	192.9	180.7	169.6	144.9	136.5	122.8	110.6	111.1
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 ※3ヶ年平均	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387	0.375	0.366	0.366	0.361	0.359	0.354	0.351
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2	97.6	105.7 (97.7)	105.3 (97.3)	97.7	97.9	97.4	97.7

( ) は国の給料減額前

(2) 経常収支比率

平成29年度の経常収支比率は91.2%で、前年度と比較して1.3%改善しました。

普通交付税の段階的縮減により経常一般財源等が減少、また、生活保護・障害福祉サービス受給者の増等により経常経費が増加した一方で、積極的な市債の繰上償還により公債費が大幅に減少したことが数値改善の要因となっています。

今後、普通交付税の縮減は平成33年度まで続くことから、事務事業の見直しや経常経費の削減に向けての取組みをいっそう強化していく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示す。

一般的に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念される。

(単位：千円・%)

	H29		H28		H29 - H28	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
歳出総額	23,916,252		23,854,671		61,581	
経常経費	13,717,505	91.2	14,187,147	92.5	△469,642	△1.3
うち人件費	3,112,861	20.7	3,115,274	20.3	△2,413	0.4
うち物件費	1,697,807	11.3	1,766,326	11.5	△68,519	△0.2
うち維持補修費	98,493	0.7	75,712	0.5	22,781	0.2
うち扶助費	1,161,207	7.7	1,120,264	7.3	40,943	0.4
うち補助費等	2,371,826	15.7	2,541,741	16.6	△169,915	△0.9
うち公債費	2,693,894	17.9	3,136,176	20.4	△442,282	△2.5
うち出資金	0		0	0.0	0	0.0
うち繰出金	2,581,417	17.2	2,431,654	15.9	149,763	1.3
歳入総額	24,436,976		24,438,669		△1,693	
経常一般財源等	15,044,280		15,331,935		△287,655	
うち市税	4,551,529		4,517,481		34,048	
うち普通交付税	8,700,737		9,063,806		△363,069	
うち譲与税	178,790		178,955		△165	
うち臨時財政対策債	696,825		700,485		△3,660	

## IV 市債と基金の状況

### (1) 市債残高の状況

平成29年度末の市債残高は、全会計では601億9,464万9千円で、前年度に比べ13億4,288万3千円、2.2%の減となりました。

なお、一般会計では約3億3千万円の繰上償還を実施したものの、小中学校施設整備や河川公園整備など大型事業の実施、および、過疎地域が宍粟市全域に拡大されたことに伴う有利な財源を活用したことから、残高は約2億5千万円増加しました。

このほか、利率別残高では、新発債の低利での借り入れや高利の既発債の償還が進み、2%以下の占める割合が全体の98.8%(前年度98.4%)を占め、年々その割合は高くなっています。

#### ① 会計別市債残高

(単位; 千円、%)

区 分	H29末残高 (A)	構成比	H28末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	30,257,785	50.2	30,009,412	48.7	248,373	0.8	
うち臨時財政対策債	10,172,454	16.9	10,149,928	16.5	22,526	0.2	
特別会計	国民健康保険診療所	99,753	0.2	101,382	0.2	△ 1,629	△ 1.6
	下水道事業	13,207,132	21.9	13,880,784	22.5	△ 673,652	△ 4.9
	農業集落排水事業	5,463,212	9.1	5,699,740	9.3	△ 236,528	△ 4.2
	小 計	18,770,097	31.2	19,681,906	32.0	△ 911,809	△ 4.6
企業会計	水道事業	8,538,037	14.2	9,034,493	14.7	△ 496,456	△ 5.5
	病院事業	2,628,730	4.4	2,811,721	4.6	△ 182,991	△ 6.5
	小 計	11,166,767	18.6	11,846,214	19.3	△ 679,447	△ 5.7
合 計	60,194,649	100.0	61,537,532	100.0	△ 1,342,883	△ 2.2	

#### ② 借入先別利率別残高 (一般会計)

(単位; 千円、%)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計
財 務 省	11,584,879	137,508	54,017			11,776,404
旧 郵 政 公 社	1,596,469			10,238		1,606,707
地方公共団体金融機構	3,066,491	98,379	56,593			3,221,463
市 中 銀 行	597,600					597,600
その他の金融機関	8,963,769					8,963,769
共 済 組 合 等	3,938,070					3,938,070
そ の 他	152,254	600		241	677	153,772
合 計	29,899,532	236,487	110,610	10,479	677	30,257,785
構 成 比	98.81	0.78	0.37	0.03	0.01	100.00



(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は31億314万5千円、減債基金の残高は1億6,682万3千円です。  
 特定目的基金のうち、ブナ基金においては、観光PRトラックの購入や地産地消促進事業などの財源として4,674万6千円を取り崩したものの、地方創生推進交付金や過疎債など、他の有利な財源をまちづくり事業に積極的に活用した結果、798万8千円の増となっています。  
 特定目的基金を含めた一般会計全体では、79億8,982万1千円の残高となりました。  
 (※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。また、分収育林基金については、平成30年3月30日をもって廃止しました。)

① 一般会計に属する基金

(単位；千円、%)

区 分		H 2 9 末残高 (A)	構成比	H 2 8 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
財 政 調 整 基 金		3,103,145	38.8	3,093,836	38.7	9,309	0.3	
減 債 基 金		166,823	2.1	183,230	2.3	△ 16,407	△ 9.0	
特 定 目 的 基 金	積 立 ・ 取 り 崩 し 型	公 共 施 設 等 整 備 基 金	637,620	8.0	634,129	7.9	3,491	0.6
		都 市 計 画 事 業 基 金	51,464	0.6	51,382	0.6	82	0.2
		森 林 環 境 等 保 全 対 策 基 金	2	0.0	2	0.0	0	-
		分 収 育 林 基 金		0.0	9,154	0.1	△ 9,154	皆減
		地 場 産 業 振 興 基 金	20,592	0.3	20,555	0.3	37	0.2
		ブ ナ 基 金	123,707	1.6	115,719	1.5	7,988	6.9
		地 域 生 活 排 水 事 業 基 金	804	0.0	802	0.0	2	0.3
		若 者 の 海 外 研 修 等 育 成 事 業 基 金	27,234	0.3	27,204	0.3	30	0.1
	小 計	861,423		858,947		2,476	0.3	
	果 実 運 用 型	地 域 福 祉 基 金	712,731	8.9	712,731	8.9	0	-
		ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	-
		地 域 振 興 基 金	2,506,121	31.4	2,507,553	31.4	△ 1,432	△ 0.1
		森 林 文 化 創 造 基 金	420,000	5.3	420,000	5.3	0	-
		奨 学 基 金	27,500	0.3	27,500	0.3	0	-
		小 計	3,711,352		3,712,784		△ 1,432	△ 0.0
	そ の 他 定 額 基 金	波 賀 町 奨 学 基 金	19,826	0.2	19,764	0.2	62	0.3
		小 椋 奨 学 基 金	105,783	1.3	102,998	1.3	2,785	2.7
		松 本 奨 学 基 金	21,469	0.3	21,333	0.3	136	0.6
		小 計	147,078		144,095		2,983	2.1
一 般 会 計 合 計		7,989,821	100.0	7,992,892	100.0	△ 3,071	△ 0.0	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位；千円、%)

区 分	H 2 9 末残高 (A)	構成比	H 2 8 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
国民健康保険事業基金	0	0.0	0	0.0	-	-
国民健康保険診療所運営基金	56,620	52.5	56,520	52.5	100	0.2
介護保険事業基金	41,201	38.3	41,154	38.3	47	0.1
公共下水道事業基金	5,438	5.1	5,435	5.1	3	0.1
農業集落排水事業基金	4,423	4.1	4,420	4.1	3	0.1
特 別 会 計 合 計	107,682	100.0	107,529	100.0	153	0.1

③ 土地開発基金

(単位；千円、%)

区 分	H 2 9 末残高 (A)	構成比	H 2 8 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
土 地 ( 下 段 は 面 積 )	356,053 <28,336.35㎡>	76.3	361,692 <28,497.44㎡>	77.6	△ 5,639 <△161.09㎡>	△ 1.6
預 金 ・ 現 金	110,480	23.7	104,649	22.4	5,831	5.6
土 地 開 発 基 金 合 計	466,533	100.0	466,341	100.0	192	0.0

## (3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		29年度末(A)	28年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	94,435,804	99,456,941	△ 5,021,137
		法人市民税	4,775,900	4,846,558	△ 70,658
		固定資産税	241,421,686	254,078,219	△ 12,656,533
		軽自動車税	8,486,070	8,202,129	283,941
		都市計画税	11,615,162	11,462,862	152,300
		(小計)	360,734,622	378,046,709	△ 17,312,087
	分担金及び負担金	保育料保護者負担金	3,004,600	3,441,450	△ 436,850
		(小計)	3,004,600	3,441,450	△ 436,850
	使用料及び手数料	児童福祉使用料			-
		保健衛生使用料	20,000	86,000	△ 66,000
		清掃使用料	8,906,058	10,020,965	△ 1,114,907
		うち地域生活排水施設使用料	8,897,531	10,008,720	△ 1,111,189
		土木管理使用料	2,160	2,160	0
		住宅使用料	8,258,766	8,622,225	△ 363,459
		幼稚園使用料	0	5,000	皆減
		清掃手数料	412,650	398,370	14,280
		(小計)	17,599,634	19,134,720	△ 1,535,086
	諸収入	住宅新築資金等貸付金償還遅延損害金	3,374	3,374	0
		生業資金貸付金元利収入	2,909,368	2,945,368	△ 36,000
		住宅改修資金貸付金元利収入	12,454,312	12,805,307	△ 350,995
		住宅建設資金貸付金元利収入	91,804,510	93,560,429	△ 1,755,919
		宅地取得資金貸付金元利収入	628,570	628,570	0
		雑入	23,137,494	1,738,132	21,399,362
(小計)		130,937,628	111,681,180	19,256,448	
計		512,276,484	512,304,059	△ 27,575	
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	267,688,168	270,135,714	△ 2,447,546
		退職被保険者等国民健康保険税	9,440,963	11,048,890	△ 1,607,927
	計		277,129,131	281,184,604	△ 4,055,473
国保診療所	診療収入	外来収入	100,176	96,556	3,620
		計	100,176	96,556	3,620
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	2,605,662	2,060,611	545,051
		計	2,605,662	2,060,611	545,051
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	18,452,656	39,618,533	△ 21,165,877
	諸収入	雑入	637,512	2,009,010	△ 1,371,498
		計	19,090,168	41,627,543	△ 22,537,375
下水道	使用料	下水道使用料	15,268,555	17,135,187	△ 1,866,632
		農業集落排水施設使用料	3,858,490	4,551,568	△ 693,078
		(小計)	19,127,045	21,686,755	△ 2,559,710
	分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	108,000	120,000	△ 12,000
		特環下水道事業受益者負担金			-
		(小計)	108,000	120,000	△ 12,000
計		19,235,045	21,806,755	△ 2,571,710	
水道	使用料	上水道使用料	109,357,263	111,753,168	△ 2,395,905
		計	109,357,263	111,753,168	△ 2,395,905
公立病院	診療収入	診療収入	22,115,280	21,758,400	356,880
		計	22,115,280	21,758,400	356,880
合 計			961,909,209	992,591,696	△ 30,682,487

(注1) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、3月末における各決算年度における未収金を計上している。

## (4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		29年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	3,516,088
		法人市民税（滞納繰越分）	280,658
		固定資産税（現年課税分）	20,700
		固定資産税（滞納繰越分）	15,568,232
		軽自動車税（滞納繰越分）	417,800
		都市計画税（滞納繰越分）	559,793
	使用料	地域生活排水施設使用料（滞納繰越分）	808,200
小計			21,171,471
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	6,269,839
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	707,671
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	673,609
		退職被保険者等国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	674,799
		退職被保険者等国民健康保険税（退職後期滞納繰越分）	184,158
		退職被保険者等国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	184,493
小計			8,694,569
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（滞納繰越分）	126,322
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	25,519,280
下水道事業	使用料	下水道使用料（滞納繰越分）	790,587
農業集落排水事業	使用料	農業集落排水施設使用料（滞納繰越分）	76,500
水道	使用料	水道使用料	2,649,802
合 計			59,028,531

## V 特別会計決算の状況

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	5,240,309,099
歳出総額	5,066,821,810
歳入歳出差引額	173,487,289
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	173,487,289

(歳入)

(単位：円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	973,744,000	971,131,404	99.7	1,018,493,018	△ 47,361,614
2. 一部負担金	4,000	0	-	0	-
3. 使用料及び手数料	480,000	480,800	100.2	506,700	△ 25,900
4. 国庫支出金	956,556,000	962,773,079	100.6	1,022,380,427	△ 59,607,348
5. 療養給付費等交付金	91,252,000	75,684,000	82.9	127,775,045	△ 52,091,045
6. 前期高齢者交付金	1,415,952,000	1,415,952,569	100.0	1,195,385,135	220,567,434
7. 県支出金	283,726,000	275,454,430	97.1	284,862,764	△ 9,408,334
8. 共同事業交付金	1,351,282,000	1,162,035,035	86.0	1,263,364,722	△ 101,329,687
9. 財産収入	1,000	0	-	38,983	皆減
10. 繰入金	355,127,000	341,941,432	96.3	509,869,546	△ 167,928,114
11. 繰越金	15,029,000	15,029,446	100.0	0	皆増
12. 諸収入	3,319,000	19,826,904	597.4	11,021,646	8,805,258
合計	5,446,472,000	5,240,309,099	96.2	5,433,697,986	△ 193,388,887

(歳出)

(単位：円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	95,200,000	89,748,433	94.3	75,434,788	14,313,645
2. 保険給付費	3,157,051,000	3,025,402,116	95.8	3,112,230,618	△ 86,828,502
3. 後期高齢者支援金等	523,667,000	523,665,455	100.0	547,462,539	△ 23,797,084
4. 前期高齢者納付金等	1,952,000	1,950,587	99.9	392,526	1,558,061
5. 老人保健拠出金	13,000	12,202	93.9	19,175	△ 6,973
6. 介護納付金	200,423,000	200,422,218	100.0	213,666,467	△ 13,244,249
7. 共同事業拠出金	1,351,282,000	1,148,855,977	85.0	1,252,116,167	△ 103,260,190
8. 保健事業費	47,030,000	38,265,667	81.4	37,930,230	335,437
9. 基金積立金	1,000	0	-	38,983	皆減
10. 公債費	200,000	0	-	40,253	皆減
11. 諸支出金	39,953,000	38,499,155	96.4	27,181,998	11,317,157
12. 予備費	29,700,000	0	-	0	-
13. 前年度繰上充用金	0	0	-	152,154,796	皆減
合計	5,446,472,000	5,066,821,810	93.0	5,418,668,540	△ 351,846,730

## (2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	236,311,463
歳出総額	235,815,715
歳入歳出差引額	495,748
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	495,748

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	134,357,000	127,032,522	94.5	144,916,629	△ 17,884,107
2. 使用料及び手数料	1,285,000	931,253	72.5	1,099,793	△ 168,540
3. 県支出金	4,790,000	4,563,000	95.3	1,717,000	2,846,000
4. 財産収入	100,000	99,783	99.8	111,103	△ 11,320
5. 繰入金	96,631,000	88,592,000	91.7	74,998,000	13,594,000
6. 繰越金	447,000	447,792	100.2	640,635	△ 192,843
7. 諸収入	1,651,000	1,462,113	88.6	1,437,681	24,432
8. 市債	15,300,000	13,183,000	86.2	2,620,000	10,563,000
合計	254,561,000	236,311,463	92.8	227,540,841	8,770,622

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	144,248,000	140,844,679	97.6	123,405,878	17,438,801
2. 医療費	88,027,000	76,474,950	86.9	79,867,695	△ 3,392,745
3. 介護サービス事業費	6,487,000	2,739,065	42.2	2,479,708	259,357
4. 公債費	15,799,000	15,757,021	99.7	21,339,768	△ 5,582,747
合計	254,561,000	235,815,715	92.6	227,093,049	8,722,666

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	522,982,377
歳出総額	513,165,477
歳入歳出差引額	9,816,900
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	9,816,900

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	385,309,000	369,241,537	95.8	356,111,346	13,130,191
2. 使用料及び手数料	20,000	51,500	257.5	55,300	△ 3,800
3. 繰入金	144,811,000	140,915,879	97.3	139,444,598	1,471,281
4. 繰越金	11,017,000	11,017,093	100.0	10,419,164	597,929
5. 諸収入	2,053,000	1,756,368	85.6	1,945,696	△ 189,328
合計	543,210,000	522,982,377	96.3	507,976,104	15,006,273

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	6,761,000	6,076,462	89.9	6,795,541	△ 719,079
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	534,389,000	505,363,721	94.6	488,230,931	17,132,790
3. 公債費	10,000	0	-	0	-
4. 諸支出金	2,050,000	1,725,294	84.2	1,932,539	△ 207,245
合計	543,210,000	513,165,477	94.5	496,959,011	16,206,466

## (4) 介護保険事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	4,572,707,450
歳出総額	4,511,167,039
歳入歳出差引額	61,540,411
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	61,540,411

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	894,085,000	899,065,847	100.6	882,784,061	16,281,786
2. 介護サービス事業収入	31,191,000	13,467,440	43.2	23,122,800	△ 9,655,360
3. 使用料及び手数料	100,000	125,500	125.5	92,200	33,300
4. 国庫支出金	1,077,020,000	1,066,932,128	99.1	1,050,166,104	16,766,024
5. 支払基金交付金	1,244,719,000	1,229,250,536	98.8	1,148,564,000	80,686,536
6. 県支出金	663,244,000	658,394,466	99.3	623,307,000	35,087,466
7. 財産収入	48,000	47,429	98.8	40,611	6,818
8. 繰入金	722,493,000	656,198,211	90.8	623,629,564	32,568,647
9. 繰越金	43,448,000	44,385,982	102.2	73,732,027	△ 29,346,045
10. 諸収入	3,628,000	4,839,911	133.4	3,187,077	1,652,834
合計	4,679,976,000	4,572,707,450	97.7	4,428,625,444	144,082,006

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	110,300,000	101,116,013	91.7	88,319,545	12,796,468
2. 保険給付費	4,307,521,000	4,211,763,129	97.8	4,097,560,010	114,203,119
3. 地域支援事業費	165,566,000	150,488,239	90.9	101,841,305	48,646,934
4. 介護サービス事業費	31,192,000	12,864,767	41.2	22,687,698	△ 9,822,931
5. 基金積立金	48,000	47,429	98.8	17,479,611	△ 17,432,182
6. 公債費	50,000	0	-	0	-
7. 諸支出金	35,299,000	34,887,462	98.8	56,351,293	△ 21,463,831
8. 予備費	30,000,000	0	-	0	-
合計	4,679,976,000	4,511,167,039	96.4	4,384,239,462	126,927,577

(5) 訪問看護事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	35,187,962
歳出総額	34,954,560
歳入歳出差引額	233,402
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	233,402

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 事業収入	28,285,000	28,929,536	102.3	23,806,561	5,122,975
2. 繰入金	7,537,000	6,000,000	79.6	7,800,000	△ 1,800,000
3. 諸収入	1,000	0	-	0	-
4. 繰越金	258,000	258,426	100.2		皆増
合計	36,081,000	35,187,962	97.5	31,606,561	3,581,401

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 業務費	36,071,000	34,950,233	96.9	31,348,135	3,602,098
2. 公債費	10,000	4,327	43.3	0	皆増
合計	36,081,000	34,954,560	96.9	31,348,135	3,606,425



## (6) 下水道事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	1,831,613,661
歳出総額	1,821,588,030
歳入歳出差引額	10,025,631
翌年度に繰り越すべき財源	9,750,000
実質収支額	275,631

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	4,680,000	10,014,400	214.0	7,927,940	2,086,460
2. 使用料及び手数料	351,628,000	357,363,702	101.6	357,049,145	314,557
3. 国庫支出金	21,043,000	11,293,300	53.7	56,026,000	△ 44,732,700
4. 財産収入	4,000	3,123	78.1	4,214	△ 1,091
5. 繰入金	1,067,822,000	1,046,247,000	98.0	1,008,480,000	37,767,000
6. 繰越金	1,252,000	1,251,385	100.0	3,797,999	△ 2,546,614
7. 諸収入	2,232,000	2,740,751	122.8	5,916,805	△ 3,176,054
8. 市債	413,600,000	402,700,000	97.4	451,100,000	△ 48,400,000
合計	1,862,261,000	1,831,613,661	98.4	1,890,302,103	△ 58,688,442

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 下水道費	507,799,000	469,130,071	92.4	541,760,438	△ 72,630,367
2. 公債費	1,354,462,000	1,352,457,959	99.9	1,347,290,280	5,167,679
合計	1,862,261,000	1,821,588,030	97.8	1,889,050,718	△ 67,462,688

## (7) 農業集落排水事業特別会計

(単位；円)

区分	金額
歳入総額	850,763,947
歳出総額	850,720,733
歳入歳出差引額	43,214
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	43,214

(歳入)

(単位；円、%)

款	平成29年度		収入率	平成28年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	5,150,000	5,377,636	104.4	6,471,560	△ 1,093,924
2. 使用料及び手数料	103,260,000	104,406,334	101.1	104,424,131	△ 17,797
3. 県支出金	46,122,000	46,121,400	100.0	4,179,600	41,941,800
4. 財産収入	4,000	3,635	90.9	4,568	△ 933
5. 繰入金	489,346,000	483,066,000	98.7	488,406,000	△ 5,340,000
6. 繰越金	1,131,000	1,130,450	100.0	751,325	379,125
7. 諸収入	1,000	658,492	65,849.2	2,400	656,092
8. 市債	210,500,000	210,000,000	99.8	164,000,000	46,000,000
合計	855,514,000	850,763,947	99.4	768,239,584	82,524,363

(歳出)

(単位；円、%)

款	平成29年度		執行率	平成28年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 農業集落排水事業費	299,152,000	295,140,325	98.7	215,904,931	79,235,394
2. 公債費	556,362,000	555,580,408	99.9	551,204,203	4,376,205
合計	855,514,000	850,720,733	99.4	767,109,134	83,611,599

(8) 水道事業特別会計

1. 業務量

項目	平成29年度	平成28年度	増減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	37,775	38,478	△703	△1.8
年度末給水件数(件)	14,499	14,438	61	0.4
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	4,298,269	4,258,891	39,378	0.9
一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	11,776	11,668	108	0.9
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	3,675,353	3,653,340	22,013	0.6
有収率(%)	85.51	85.78	△0.27	△0.3

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位;千円、%)

項目		平成29年度	平成28年度	増減	前年比
収入	営業収益	718,432	711,503	6,929	1.0
	給水収益	676,578	673,137	3,441	0.5
	受託工事収益	0	0	-	-
	その他	41,854	38,366	3,488	9.1
	営業外収益	564,591	583,514	△18,923	△3.2
	受取利息及び配当金	4,544	4,507	37	0.8
	他会計補助金	324,945	368,146	△43,201	△11.7
	その他	235,102	210,861	24,241	11.5
	計	1,283,023	1,295,017	△11,994	△0.9
	支出	営業費用	1,276,536	1,187,205	89,331
原水及び浄水費		239,748	217,455	22,293	10.3
配水及び給水費		111,925	115,518	△3,593	△3.1
総係費		71,933	80,061	△8,128	△10.2
減価償却費		810,913	764,448	46,465	6.1
資産減耗費		41,406	6,446	34,960	542.4
その他		611	3,277	△2,666	△81.4
営業外費用		177,630	193,948	△16,318	△8.4
支払利息		176,070	192,104	△16,034	△8.4
その他		1,560	1,844	△284	△15.4
計	1,454,166	1,381,153	73,013	5.3	
経常利益	0	0	-	-	
経常損失	171,143	86,136	85,007	98.7	
特別利益	0	0	-	-	
特別損失	0	0	-	-	
前年度繰越利益剰余金	△589,549	△503,413	△86,136	17.1	
未処分利益剰余金	△760,692	△589,549	△171,143	29.0	
利益処分額(予定額)	0	0	-	-	

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	241,800	556,400	△ 314,600	△ 56.5
	出 資 金	299,020	317,258	△ 18,238	△ 5.8
	負 担 金	0	3,507	△ 3,507	皆減
	補 助 金	0	0	-	-
	国 庫 補 助 金	17,010	79,935	△ 62,925	△ 78.7
	計	557,830	957,100	△ 399,270	△ 41.7
支出	建 設 改 良 費	329,293	829,371	△ 500,078	△ 60.3
	企 業 債 償 還 金	738,256	732,669	5,587	0.8
	計	1,067,549	1,562,040	△ 494,491	△ 31.7
資 本 的 収 支 不 足 額		509,719	604,940	△ 95,221	△ 15.7
財源補填	損益勘定留保資金	488,953	554,924	△ 65,971	△ 11.9
	減債積立金	0	0	-	-
	消費税資本的収支調整額	20,766	50,016	△ 29,250	△ 58.5

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剰 額	983,271	1,064,060	△ 80,789	△ 7.6
当 年 度 発 生 額	467,136	524,151	△ 57,015	△ 10.9
当 年 度 使 用 額	509,719	604,940	△ 95,221	△ 15.7
当 年 度 末 余 剰 額	940,688	983,271	△ 42,583	△ 4.3

5. 給水原価と供給単価（1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位；円、％）

項 目	平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
給 水 原 価	331.75	320.39	11.36	3.6
供 給 単 価	184.09	184.25	△ 0.16	△ 0.1
差 引	147.66	136.14		

## (9) 病院事業特別会計

## 1. 業務量

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
病 床 数 ( 床 )		205	205	-	-
入 院	延べ患者数 ( 人 )	49,438	52,407	△ 2,969	△ 5.7
	一日患者数 ( 人 )	135.4	143.6	△ 8.2	△ 5.7
	病床利用率 ( % )	66.1	70.0	△ 3.9	△ 5.6
外 来	延べ患者数 ( 人 )	90,582	98,475	△ 7,893	△ 8.0
	一日患者数 ( 人 )	457.6	504.2	△ 46.6	△ 9.2

## 2. 収益の収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位; 千円、%)

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
収 入	医 業 収 益	3,329,270	3,465,253	△ 135,983	△ 3.9
	入 院 収 益	1,998,131	2,106,748	△ 108,617	△ 5.2
	外 来 収 益	1,088,750	1,126,832	△ 38,082	△ 3.4
	そ の 他	242,389	231,673	10,716	4.6
	医 業 外 収 益	342,299	363,168	△ 20,869	△ 5.8
	受 取 利 息 配 当 金	1	8	△ 7	△ 87.5
	他 会 計 補 助 金	313,103	329,829	△ 16,726	△ 5.1
	補 助 金	3,433	3,689	△ 256	△ 6.9
	そ の 他	25,762	29,642	△ 3,880	△ 13.1
	収 益 合 計	3,671,569	3,828,421	△ 156,852	△ 4.1
支 出	医 業 費 用	3,660,723	3,784,624	△ 123,901	△ 3.3
	給 与 費	2,319,674	2,387,324	△ 67,650	△ 2.8
	材 料 費	655,868	695,684	△ 39,816	△ 5.7
	経 費	436,068	439,237	△ 3,169	△ 0.7
	減 価 償 却 費	242,341	251,434	△ 9,093	△ 3.6
	そ の 他	6,772	10,945	△ 4,173	△ 38.1
	医 業 外 費 用	151,599	159,015	△ 7,416	△ 4.7
	支 払 利 息	49,099	53,043	△ 3,944	△ 7.4
	そ の 他	102,500	105,972	△ 3,472	△ 3.3
	特 別 損 失	0	0	-	-
費 用 合 計	3,812,322	3,943,639	△ 131,317	△ 3.3	
当 年 度 純 損 失	△ 140,753	△ 115,218	△ 25,535	22.2	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 4,768,152	△ 4,652,934	△ 115,218	2.5	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 4,908,905	△ 4,768,152	△ 140,753	3.0	

## 3. 資本の収入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
収 入	企 業 債	144,000	148,000	△ 4,000	△ 2.7
	他 会 計 出 資 金	189,698	188,665	1,033	0.6
	補 助 金	14,140	22,180	△ 8,040	△ 36.3
	長 期 貸 付 金 返 済	3,620	245	3,375	1,377.6
	収 入 合 計	351,458	359,090	△ 7,632	△ 2.1
支 出	建 設 改 良 費	146,403	156,957	△ 10,554	△ 6.7
	企 業 債 償 還 金	326,991	326,112	879	0.3
	長 期 貸 付 金	20,039	19,520	519	2.7
	支 出 合 計	493,433	502,589	△ 9,156	△ 1.8
資 本 の 収 支 不 足 額		141,975	143,499	△ 1,524	△ 1.1
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	97,694	119,025	△ 21,331	△ 17.9
	減 債 積 立 金	0	0	-	-
	消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	15,302	15,609	△ 307	△ 2.0
	一 時 借 入 金	28,979	8,865	20,114	226.9

## 4. 収支差及び資金

（単位；千円、％）

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比
合 計	収 支 差	△ 282,422	△ 258,397	△ 24,025	9.3
	収 益 的 収 支 差	△ 140,447	△ 114,898	△ 25,549	22.2
	資 本 的 収 支 差	△ 141,975	△ 143,499	1,524	△ 1.1
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		253,444	262,041	△ 8,597	△ 3.3
	減 価 償 却 費 等	253,444	262,041	△ 8,597	△ 3.3
当 年 度 留 保 資 金		0	0	-	-
前 年 度 末 留 保 資 金		△ 38,002	△ 41,646	3,644	△ 8.8
留 保 資 金 合 計 額		△ 66,980	△ 38,002	△ 28,978	76.3
累 積 欠 損 金		△ 4,908,905	△ 4,768,152	△ 140,753	3.0

## (10) 農業共済事業特別会計

## 1. 業務量

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水稲)	加入者数(人)	1,916	2,031	△ 115	△ 5.7
	引受面積(a)	92,139	94,329	△ 2,190	△ 2.3
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	15	14	1	7.1
	引受面積(a)	1,706	2,395	△ 689	△ 28.8
家畜共済	引受頭数(頭)	1,512	1,556	△ 44	△ 2.8
畑作物共済 (大豆)	加入者数(人)	109	115	△ 6	△ 5.2
	引受面積(a)	5,984	5,822	162	2.8
園芸施設 共 済	加入者数(人)	14	17	△ 3	△ 17.7
	引受棟数(棟)	23	29	△ 6	△ 20.7

## 2. 収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
収入		75,961	76,011	△ 50	△ 0.1
	営業収益	72,274	72,307	△ 33	△ 0.1
	営業外収益	3,687	3,704	△ 17	△ 0.5
支出		74,977	75,442	△ 465	△ 0.6
	営業費用	74,977	75,442	△ 465	△ 0.6
	営業外費用	0	0	-	-
特別利益		0	0	-	-
特別損失		0	216	△ 216	皆減
当年度純利益		984	353	631	178.8

## 3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成29年度	平成28年度	増 減	前年比(%)
収入		0	0	-	-
	資本の収入	0	0	-	-
支出		0	0	-	-
	資本の支出(器具備品取得費)	0	0	-	-
資本の収支不足額		0	0	-	-

## VI. 主要な施策の成果説明（総括）

全国的に地方創生に向けた取組みが本格化していく中で、国が掲げる「一億総活躍社会」の実現、また宍粟市の目指す将来像「人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち」の実現につなげていくため、平成29年度は「地域創生アクションプラン」における3つの重点化方針を軸に、「森林から創まる地域創生」を加速させるべく、各種施策を展開しました。

『住まい環境づくり』では、集落・地域の活性化、定住・移住促進、子育て世代への包括的な支援、『彩と生業づくり』では、自然・風景を活かした賑わいのある地域づくり、地元企業の雇用促進・人材育成、『生活圏の拠点づくり』では、一宮地域における拠点施設的设计着手、千種地域における検討委員会の設置など、宍粟市の持つ強みを最大限に活かすことを念頭に、魅力あるまちづくり施策に取り組みました。

### 1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

農業の振興では、農地・水路などの地域資源の保全管理や補修の費用、農業施設や設備に係る費用を助成し、農村機能の維持と農業の発展・活性化に取り組みました。

林業の振興では、新規事業体に対し雇用の定着と機械等の導入に必要な経費の助成を行ったほか、次世代の林業の担い手を育成する兵庫県立森林大学校の学生の住居の整備や下宿に係る費用の助成を行いました。

商工業の振興では、無料職業紹介所を設置し市内企業への新規求人の開拓や、求職者への就職相談やセミナーを実施することで、雇用機会の拡大を図りました。また、山崎商店街の町家や空き店舗の改修、集客イベントなど、周辺地域の活性化に繋がる取組みに対して支援を行いました。

観光の振興では、「日本一の風景街道づくり」として、専門家を招聘し、地域活動団体等を対象に風景づくりから生業へと発展した事例を学ぶための勉強会を開催するとともに、道路や河川沿いに花木等の植樹に用いる苗の育成を行い、地域の資源を活かすための取組みを支援しました。また、道の駅の機能向上や老朽化した観光施設の改修及び設備の更新を行うことで、観光客の誘致に取り組みました。

### 2. 快適に暮らせるまちづくり

住環境整備・土地利用の推進では、移住希望者を対象としたお試し住宅や移住相談会、移住定住バスツアー等を実施するとともに、住宅の取得や空き家改修に係る費用の助成内容拡充など、移住・定住の支援制度を充実させました。また、老朽化した最上山公園のトイレとその周辺を整備することで、利用者の利便性の向上を図りました。

道路網の整備では、都市計画道路「山田下広瀬線」の整備への着手をはじめ、市民生活において利便性の高い道路を新設するほか、既存道路の舗装修繕や橋梁の修繕を行うことで、生活を支える社会基盤の長寿命化を行いました。

上下水道の整備では、安定した水道水の供給のための水源確保に係る施設整備、老朽化した配水管や機器等の更新を行うことで水質保全に努めるとともに、内水氾濫防止のための雨水幹線の整備を行いました。



### 3. 環境にやさしいまちづくり

資源循環型社会の構築では、分別によるごみの減量化と再資源化を促進するため、平成30年度から実施する市内全域での資源物コンテナ回収に向けた資源物回収ステーションを設置しました。

再生可能エネルギーの活用では、小水力発電施設の導入に向けた事業性評価調査を実施し、地域資源を活かした地域づくりを促進しました。

### 4. 安全で安心なまちづくり

防災体制の充実では、自主防災マップ作成講習会を引き続き開催するとともに、大規模災害の発生に備え、非常食や毛布などを整備しました。また、波賀町全域を対象とした関係機関と連携した防災訓練の実施や危険度の高いため池の改修、治山施設の流末水路の整備を行いました。

防犯・交通安全の推進では、消費生活における防犯意識の向上のための消費者セミナーや出前講座を実施しました。

### 5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て支援の推進では、平成29年4月に子育て世代包括支援センターを開設し、出産前後のサポートを充実させることで、母子の相談支援を強化するとともに、産後健診等の費用の助成やひとり親家庭の高校生等の子どもに係る医療費助成の拡充を行いました。

就学前教育の充実では、「幼保一元化推進計画」に基づき、子どもの育ちに必要の集団規模を確保するため、戸原地区、一宮南地区、一宮北地区において認定こども園の整備に着手しました。

学校教育の充実では、はりま一宮小学校開校に向けた校舎改修工事をはじめ、市内学校施設の改修、改築を実施するとともに、小学校に引き続き、各中学校においてもICT活用授業実施のための、教師指導用タブレットと大型モニターを導入しました。

### 6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

医療体制の充実では、総合病院の医療従事者を確保するため、修学資金の貸与を引き続き実施し、医療機器の整備・更新を行うことで診療体制の確保と良質な医療を提供するための整備を行いました。国民健康保険事業においては、療養費や出産一時金、葬祭費などの給付をはじめ、高額療養費の申請を勧奨しました。

高齢者福祉の充実では、平成30年3月に高齢者福祉の基本方針を定めた「宍粟市高齢者福祉計画及び第7期宍粟市介護保険事業計画」を策定し、今後3年間に取り組むべき施策を明確にしました。また、住民主体の通いの場づくりを進め、高齢者の社会参加や介護予防のための活動を支援しました。

障がい福祉の充実では、障害福祉施策の基本となる「第3次宍粟市障害者計画及び第5期宍粟市障害福祉計画（宍粟市障害児福祉計画）」を策定するとともに、障がいのある方との意思疎通と言語としての手話の普及のため、各種イベント等への手話通訳者、要約筆記者等の派遣や市民、児童を対象とした手話講座を開催しました。

地域福祉の充実では、生活困窮者や被保護者の日常生活の改善と就労意欲の向上のため、就労準備支援と就労支援を一貫して実施する体制を整えました。

## 7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進では、近隣市町と連携した電子図書館の開設により、インターネットを通じて様々な書籍が楽しめる環境を整備しました。

文化・芸術活動の推進では、古文書の整理・解読による歴史資料の適切な保管、また古文書講座を開催し歴史・文化を継承するための人材育成に取り組みました。

スポーツ活動の推進では、ラジオ体操の推進、サッカー教室の開催などを引き続き実施したほか、スポーツ推進委員会を中心に市内にウォーキングコースを設定し、市民の健康維持増進のための取り組みを行いました。また、音水湖カヌー競技場施設においては、駐車場の整備、救助艇の更新を行うことで、関西学生カヌー選手権大会や事前合宿など施設利用者を誘致しました。

人権教育・啓発の推進では、市民公募によるストップモーション動画等のコンテストを実施し、優秀作品を活用した市民の人権意識の浸透を図りました。

男女共同参画の推進では、女性のためのセミナーや相談業務を実施することで、女性主体の地域づくり活動への支援を行いました。

## 8. 参画と協働のまちづくりの推進

多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進では、北部地域の活性化向上の中心となる地域の交流の場として、家原遺跡公園エリアに子ども広場やグラウンドゴルフ場、<sup>いろどり</sup>彩の<sup>もり</sup>森林を整備しました。また、地区コミュニティの醸成を引き続き支援するため、地域の新たな活動の展開や課題解決に向けたアドバイザーの派遣、地区コミュニティ支援員の設置など、自治会・地域活動の活性化を推進しました。

情報共有の推進では、平成29年4月からの「しそうチャンネル」のハイビジョン放送に伴い、イベント情報や行政情報など番組内容の充実を図りました。

## 9. 持続可能な行財政運営の推進

効果的・効率的な行財政運営の推進では、限られた人員の中で効率的な組織運営を図るため、また複雑多様化する地域の課題や市民のニーズを的確に捉え、適確かつ効果的な対策・施策を練られる職員を育成するため、職員研修を多角的に実施しました。

また、普通交付税が段階的に縮減する中で、次年度以降の公債費の負担軽減のために繰上償還を実施し、財政の健全化を図ったほか、自主財源の確保のため、滞納徴収対策の取り組みを引き続き積極的に実施し、収納率の向上に努めました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課		事業名	広報広聴事業			決算書頁	56		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-2			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	文書広報費			個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	23,941				1,260		22,681	賃金	2,031	
<b>H 29 決算</b>	<b>22,606</b>	25			1,030		21,551	共済費	304	
予算 - 決算	1,335	△ 25	0	0	230	0	1,130	報償費	7,692	
H 28 決算	26,453				1,085		25,368	旅費	24	
前年度決算比	△ 3,847	25	0	0	△ 55	0	△ 3,817	需用費	6,765	
事業目的	広報紙、ホームページ等を通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ宍粟市PRを行うことにより観光や定住者の増加をめざす。				対象者(受益)		役務費			
					具体名	市民・市外		委託料		
					人数等	-		備品購入費		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他			
	【事業期間中の事業内容】									
○広報しそでは、市政情報、お知らせ情報、地域活動情報、イベント情報、保健・子育て情報を基本に、特集記事、市民の声などを加えた情報を紙面で発信し、市内全戸・関係機関への配布やコンビニエンスストアなどへ設置した。(発行部数:毎月15,500部) ○ホームページでは、各部署から募集案内、事業案内などネット環境による情報を発信した。 ○サンテレビ「西はりまサタデー9」では、年間6回、市内の観光イベント情報を発信した。 ○タウンミーティングの開催(16箇所) ○地域づくり懇談会を実施(19回) ○ふれあいミーティングの開催(33回) ○広報広聴推進委員会の開催(全体会議3回、部会6回) ○ライン及びフェイスブックによる情報発信 ○ラジオ関西によるイベントのPR ○定例記者懇談会の開催(12回)										
【H29の事業内容】										
○広報しそ関係経費: 14,684千円 ○ホームページ運営委託料: 1,037千円 ○西はりまサタデー9委託料: 1,620千円 ○ラジオ関西放送委託料: 1,620千円										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	市内の方には、広報紙を中心に市政情報や地域情報、イベント情報、保健・子育て情報などの発信に努め、また、ふれあいミーティングでは、ごみの減量化、マイナンバー制度、防災、健康づくりなどについて、職員による具体的な事業の説明と意見交換により各種事業の周知を図るとともに広聴事業に取り組んだ。市外の方には、ホームページやフェイスブック、ラインを活用した情報発信に加え、定例の記者発表による報道機関を通じた情報発信や西はりまサタデー9やラジオ関西を通じたイベントの周知や市のPRに取り組んだ。今後も、引き続き市内外へ向けた丁寧な情報提供を行う必要がある。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそチャンネル運営費				決算書頁	70
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	14,394						14,394	賃金 5,787
H29決算	12,341						12,341	共済費 672
予算-決算	2,053	0	0	0	0	0	2,053	報償費 7
H28決算	10,482						10,482	旅費 4
前年度決算比	1,859	0	0	0	0	0	1,859	需用費 47
事業目的	市民・企業等へ行政情報・防災情報・まちづくり情報等を迅速に提供することにより、安心・安全な市民生活とまちづくりの活性化、市民満足度の向上を図る。				対象者(受益)		役務費 179	
					具体名	市民等	使用料 2	
					人数等	-	委託料 4,617	
事業内容	事業期間	H21 ~	新規・継続・拡充の別		継続	備品購入費 1,026		
	【事業期間中の事業内容】 市政情報、各種お知らせ情報、イベント情報、防災緊急情報等を発信。 【しーたん通信】 全日放送実施: 定時放送(朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ) 【災害時】 避難情報や避難所開設などの緊急放送 【しそチャンネル】 全日放送実施: 6時~24時: 文字放送1時間及び動画放送2時間を繰り返し放送: 毎週木曜日に内容更新 【災害時】 L字放送により避難情報や避難所開設などの緊急放送 【H29の事業内容】 【しーたん通信】 定時放送日数365日(朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ) ページング放送4,119回 【しそチャンネル】 放送日数365日、文字放送664本、動画放送213本、しそ情報ボックスをH29.10月より運用開始							
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報やイベント情報などを放送することにより、市民の市政やまちづくりに対する理解と情報共有の機会が提供できた。また、災害対策や緊急時の避難情報などを、市民に身近な方法により情報提供を行うことができた。 【定住世帯加入状況】 しーたん通信宅内工事完了件数12,323件、しそチャンネル加入件数6,645世帯(いずれも平成30年3月末現在)						

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しそ光ネット・移動通信施設運営費				決算書頁	70
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	149,742		10,000		32,398		107,344	旅費 1
H29決算	131,256		10,000		35,317		85,939	需用費 217
予算-決算	18,486	0	0	0	△ 2,919	0	21,405	役務費 546
H28決算	137,627		10,000		32,090		95,537	委託料 48,838
前年度決算比	△ 6,371	0	0	0	3,227	0	△ 9,598	使用料及び賃借料 26,337
事業目的	緊急情報、災害情報、行政情報の各家庭、事業所への伝達及び、テレビ受信、インターネットサービス、携帯電話不良地域の解消を図る。				対象者(受益)		工事請負費 52,340	
					具体名	市民等	備品購入費 2,268	
					人数等	-	補助金 709	
事業内容	事業期間	H22 ~	新規・継続・拡充の別		継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】 しーたん通信、テレビサービス、インターネットサービス、携帯電話サービス等各サービスを安定的に提供するための伝送路・機器の保守管理、また、道路改良、加入者異動に伴う光ファイバー設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等の施設管理を行う。 【H29の事業内容】 光ネット施設機器更新、光ネット施設機器保守点検委託、支障移転工事を行った。(新規引込83件、支障移転84件、復旧118件、撤去12件、クロージャール増設工事5件) 【平成30年度へ繰越 17,975千円】							
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	光ネット施設機器保守点検業務委託及び移設等の工事により安定したサービス提供ができた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	生活圏の拠点づくり事業				決算書頁	62
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	生活圏ネットワーク構想				
科目名等	2-1-9 企画費		基本施策 個別施策					
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	33,333				31,500	1,833	報償費	193
H 29 決算	453					453	旅費	250
予算 - 決算	32,880	0	0	0	31,500	1,380	需用費	10
H 28 決算	286					286	委託料	
前年度決算比	167	0	0	0	0	167	工事請負費	
事業目的	市民局周辺を生活圏の拠点と位置づけ市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで人口減少に歯止めをかける。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民等	補助金	
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合)	
	事業の成果・評価等	-	-	-	-		-	
事業内容	事業期間	H28	~	H32	新規・継続・拡充の別	継続	その他	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>平成28年度より一宮、千種、波賀の順で、各市民局管内において生活圏の拠点づくり計画を策定し、必要な拠点施設等の整備を行う。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>一宮:計画に基づき、公共施設を集約・複合化する(仮称)一宮市民協働センターの整備に向けて、平成29年度より設計に着手【平成30年度へ繰越 委託料32,858千円】</p> <p>千種:計画策定のための検討委員会を平成29年8月に設置し、年度内に8回の委員会を開催</p>							

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	古民家(空き家)活用アイデアコンペ事業				決算書頁	62
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-9 企画費		基本施策	【3】商工業の振興				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	455	227				228	報償費	25
H 29 決算	63	27				36	役務費	1
予算 - 決算	392	200	0	0	0	192	需用費	37
H 28 決算	0					0	委託料	
前年度決算比	63	27	0	0	0	36	工事請負費	
事業目的	市内に所在する古民家(空き家)を地域資源として発掘し、周辺地域の活性化に資する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民等	補助金	
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合)	
	事業の成果・評価等	古民家を活用する持続可能なビジネスモデルの創造 1件/年	0件	△1件	-		-	
事業内容	事業期間	H29	~		新規・継続・拡充の別	新規	その他	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>古民家は、築数百年を経過した旧家であり、民間での活用を慎重に進める必要が生じたため、古民家の利用と周辺地域の活性化の視点を加えた取組みを実施</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>地域の方々からは古民家を「歴史的・文化的な価値を見出してもらいたい」との思いが強く、民間活用のアイデアコンペの実施には至っていない。そこで、地域の中の資源として古民家の価値を見出すため、若者目線で考えていく機会を設け、兵庫県立大学と連携し、古民家やその地域の魅力を考えるワークショップを実施した。</p>							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	産学官連携による地域人材育成事業				決算書頁	62
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-9		基本施策	【3】商工業の振興				
	企画費		個別施策	④就職支援の充実				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	1,063						1,063	賃金
H29決算	0						0	共済費
予算-決算	1,063	0	0	0	0	0	1,063	需用費
H28決算	0						0	委託料
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費
事業目的	産学官が連携して地域社会のニーズに沿った人材の確保に努め、もって若者の定住促進へと繋げるための取組みを行う。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	企業等	補助金	
				人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H29	~	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	若者世代の転出抑制・転入増加への取組みを加速させる必要があるため、就労と求人情報を一体的に把握し、必要な人材を必要とする方々に適切に発信できる仕組みづくりを行う。							
【H29の事業内容】								
①既存の無料職業紹介所事業と生活困窮者等就労(準備)支援事業を一体的に実施する仕組みとして、「総合的な仕事の相談窓口」の開設に向け関係機関と協議(平成30年開設)								
②アンケート調査に変えて、市内の高校から学生の進路に関する情報を収集								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率	
		産学官が連携して地域人材の育成及び支援を行うための仕組みづくり		地域人材フル活用プラットフォーム構想の実現につなげる準備段階		-	(継続・拡充事業の場合) -	
	事業の成果・評価等	地域の中には仕事がないという先入観を払拭し、大栗市出身の若者が就職先の選択肢として、地元目向けるきっかけや、人材不足と後継者不足が企業経営を困難にさせている状況を改善するための仕組みとして期待される。						

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	しそ「森林の学人」下宿費助成事業				決算書頁	62
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-9		基本施策	【2】林業の振興				
	企画費		個別施策	①担い手の確保・育成				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	178						178	賃金
H29決算	170						170	共済費
予算-決算	8	0	0	0	0	0	8	需用費
H28決算	0						0	委託料
前年度決算比	170	0	0	0	0	0	170	工事請負費
事業目的	市内の下宿等を利用して県立森林大学校及び市内の高等学校へ通学する学生・生徒(保護者)に対し、下宿費の一部を補助することで遠距離通学・経済負担を軽減し学生・生徒数の増加を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	生徒等	補助金	
				人数等	3人	扶助費		
事業内容	事業期間	H29	~	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	補助率:額 【貸室】補助対象経費の2分の1(上限1万5千円/月) 【貸家・賃貸集合住宅】補助対象経費から2万円を控除した額の2分の1(上限1万5千円/月)							
【H29の事業内容】								
利用人数:3人 次年度に向けて県立森林大学校の学校説明会等で制度を周知								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率	
		下宿等に入居する学生・生徒の数 10人/年		下宿等に入居する学生・生徒の数 3人/年		30%	(継続・拡充事業の場合) -	
	事業の成果・評価等	県立森林大学校に入学する学生が、シェアハウスに入れない場合や入居を希望しない場合においても支援できる仕組みを整えておくことで、入学希望者の確保につなげることができた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	県立森林大学校学生住居整備事業				決算書頁	62	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-9 企画費		基本施策	【2】林業の振興					
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	12,078					12,078	賃金		
<b>H 29 決算</b>	12,053			799		11,254	需要費	6	
予算 - 決算	25	0	0	△ 799	0	824	役務費	19	
H 28 決算	8,511	4,171				4,340	賃借料	690	
前年度決算比	3,542	△ 4,171	0	0	799	0	6,914	工事請負費	10,900
事業目的	兵庫県立森林大学校の開校に際し、学生の住居として空き家等を活用した共同住宅(シェアハウス)の整備を行い、学生の利便性を高めると共に将来的な定住化に資する。				対象者(受益)		備品購入費	438	
					具体名	学生	補助金		
					人数等	19人	扶助費		
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	2学年で定員40人の学生が県立森林大学校に入学することが見込まれることから、学生の利用希望に応じて必要な棟数を確保する。 (平成28年度 シェアハウス整備棟数 3棟:定員9名)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
			学生向けシェアハウスの整備棟数1棟/年(学生の半数がシェアハウスに入居)	学生向けシェアハウスの整備棟数3棟/年(学生定員40名中19名入居)	+2棟				
	事業の成果・評価等		市外から県立森林大学校の入学を希望する方が多く、シェアハウスを3棟整備した。学生や保護者のシェアハウスへの期待が大きく、入学希望者の確保につなげることができた。						

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	波賀森林鉄道遺構の活用による地域活性化事業				決算書頁	62	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-9 企画費		基本施策	【4】観光の振興					
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	232	116				116	賃金		
<b>H 29 決算</b>	220	110				110	共済費		
予算 - 決算	12	6	0	0	0	0	6	需用費	
H 28 決算	67					67	委託料		
前年度決算比	153	110	0	0	0	0	43	工事請負費	
事業目的	平成28年度の研究成果を踏まえ、波賀森林鉄道の遺構を活用した体験ツアーの実施、SNS等による情報発信など、交流人口の増加に向けた具体的な取組みを推進する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	負担金	220	
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	波賀森林鉄道の遺構を活用したツーリズムを展開し、地域資源としての魅力を発信する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
			波賀森林鉄道遺構の知名度向上と復刻に向けた機運の醸成	地元地域づくり団体で森林鉄道の調査研究を開始	-				
	事業の成果・評価等		現地調査やモニターツアーのアンケートを通じて、他地域に比べて特異性のある森林鉄道という地域資源の価値を地域で考えていく契機となり、地域で森林鉄道の調査研究を進めていく取組につなげることができた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	職員研修事業					決算書頁	52
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	一般管理費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	3,718				1,470		2,248	報償費	200
<b>H 29 決算</b>	<b>3,385</b>				<b>1,250</b>		<b>2,135</b>	旅費	2,030
予算 - 決算	333	0	0	0	220	0	113	需用費	8
H 28 決算	3,388				1,346		2,042	委託料	599
前年度決算比	△ 3	0	0	0	△ 96	0	93	工事請負費	
事業目的	複雑化・多様化する市民ニーズに迅速に対応できる職員を育成するとともに、限られた職員で効率的な組織運営を堅持するため、各種研修に取り組む。					対象者(受益)		備品購入費	85
						具体名	職員	負担金	463
						人数等	425人	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>・兵庫県や、東日本大震災被災町への派遣研修を継続して実施するとともに、全国市町村国際文化研修所や兵庫県自治研修所等が主催する広域研修や、中枢都市圏域や定住自立圏域の市町村で実施する広域研修に職員を積極的に派遣する。</p> <p>・市単独研修については、新任職員の育成のための研修を重点的に実施するとともに、女性活躍のための研修や、人事評価制度の評価目標の統一のための研修、係長級を対象にしたタイムマネジメント研修等を実施する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>(主な広域研修への派遣状況)</p> <p>・兵庫県自治研修所(管理職・監督職研修、政策形成研修等 15研修 55人)</p> <p>・全国市町村国際文化研修所(専門分野 3研修 3人) ・播磨自治研修協議会(中枢圏域: 18研修 32人)</p> <p>・定住自立圏域研修 (2研修 15人)</p> <p>(市単独研修実施状況)</p> <p>・新任職員対象: ビジネスマナー研修、人権研修、コンプライアンス研修、実地体験研修、プレゼンテーション研修等</p> <p>・その他: タイムマネジメント研修、人権研修、ユニバーサルサービス研修、女性活躍のための研修、事務ミス防止対策研修等</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	(外部研修派遣)182人 (外部研修派遣)195人 107.14%							—
		複雑多様化する地域の課題や市民のニーズを的確に捉え、諸課題に当事者意識を持って積極的に取り組むことができる職員を育成する必要がある。そのためには、職員一人ひとりの資質や能力を向上させるとともに、職員の仕事に対する意欲や積極性、さらにはチーム力を高めていくことが重要である。職員研修を積極的に実施することで、一定の成果は上がりつつあるが、接遇面や人材育成面において課題も多いことから今後どのような研修が必要かを見極めながら実施し、さらにはその効果についても検証を行っていく必要がある。							



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	宍粟市長・宍粟市議会議員選挙				決算書頁	80	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-4-3 市長市議会議員選挙費		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	27,244						27,244	人件費	7,792
<b>H 29 決算</b>	<b>26,080</b>						<b>26,080</b>	報酬	1,645
予算 - 決算	1,164	0	0	0	0	0	1,164	賃金	280
H 28 決算	2,137						2,137	需用費	1,965
前年度決算比	23,943	0	0	0	0	0	23,943	役務費	1,950
事業目的	平成29年4月30日執行の宍粟市長・宍粟市議会議員選挙の投票事務について、公正かつ適正な管理執行と投票率の向上に努める。					対象者(受益)		委託料	3,504
						具体名	当日有権者数	使用料・借上料	584
						人数等	32,780人	負担金補助及び交付金	7,438
事業内容	事業期間	H28	～	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他	922	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>(H28年度実施事業内容) 選挙関係物品等の作成、立候補予定者説明会の開催(3月18日)</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>告示:4月23日 選挙人名簿登録者数 33,216人 当日有権者数 32,780人 投票率(市長) 73.90%</p> <p>予備審査(4月14日)の開催</p> <p>期日前投票:4月24日～4月29日(期日前投票所:5箇所、期日前投票者数9,996人、期日前投票率30.49%)</p> <p>不在者投票(不在者投票者数270人、不在者投票率0.82%)</p> <p>投票:4月30日(投票所:31箇所、当日投票者数13,960人、当日投票率42.59%)</p> <p>開票:4月30日(開票所:山崎小学校体育館、開始時刻21時、終了時刻 市長、市議とも22時25分)</p> <p>選挙運動用自動車、ポスター、ビラ、葉書に係る選挙公営の実施</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—		
	事業の成果・評価等	投票率80%(前回77.86%)	73.90%	△6.10%	(継続・拡充事業の場合)				
		投票率は目標値に届かなかったが、警察ほか関連機関との連携を密にし、公平・公正に選挙を執行することができた。							

単位:千円

所管課	総務課	事業名	兵庫県知事選挙				決算書頁	82	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-4-4 県知事選挙費		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	21,687		21,687				0	人件費	7,080
<b>H 29 決算</b>	<b>21,533</b>		<b>21,533</b>				<b>0</b>	報酬	2,052
予算 - 決算	154	0	154	0	0	0	0	賃金	369
H 28 決算	0						0	需用費	2,843
前年度決算比	21,533	0	21,533	0	0	0	0	役務費	1,090
事業目的	平成29年7月2日執行の兵庫県知事選挙の投票事務について、公正かつ適正な管理執行と投票率の向上に努める。					対象者(受益)		委託料	1,767
						具体名	当日有権者数	使用料・借上料	2,460
						人数等	32,738人	備品購入費	3,351
事業内容	事業期間	H29	～	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他	521	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>告示:6月15日 選挙人名簿登録者数 33,213人 当日有権者数 32,738人 投票率 52.57%</p> <p>期日前投票:6月16日～7月1日(期日前投票所:5箇所、期日前投票者数7,220人、期日前投票率22.05%)</p> <p>不在者投票(不在者投票者数257人、不在者投票率0.79%)</p> <p>投票:7月2日(投票所:31箇所、当日投票者数9,733人、当日投票率29.73%)</p> <p>開票:7月2日(開票所:山崎小学校体育館、開始時刻21時、終了時刻21時55分)</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>—</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—		
	事業の成果・評価等	投票率60%(前々回54.64%)	52.57%	△7.43%	(継続・拡充事業の場合)				
		投票率は目標値に届かなかったが、投票啓発活動を重点的に実施し、関係機関との連絡調整を密に行うことで公平・公正に選挙を執行することができた。また、開票集計システムを試験的に導入する中、開票事務手順の見直し等を行い、ミスなく短時間で開票を行うことができた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査				決算書頁	84	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-4-6		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	衆議院議員選挙費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	25,000		25,000				0	人件費 7,192	
H 29 決算	22,538		22,538				0	報酬 1,947	
予算 - 決算	2,462	0	2,462	0	0	0	0	賃金 258	
H 28 決算							0	需用費 1,749	
前年度決算比	22,538	0	22,538	0	0	0	0	役務費 2,075	
事業目的	平成29年10月22日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の投開票事務について、公正かつ適正な管理執行と投票率の向上に努める。				対象者(受益)		委託料	2,304	
					具体名	当日有権者数	使用料・借上料	443	
					人数等	32,916人	備品購入費	5,642	
事業内容	事業期間	H29	～	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他	928	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>告示:10月10日 選挙人名簿登録者数 32,967人 当日有権者数 32,916人 投票率(小) 56.85%</p> <p>期日前投票:10月11日～10月21日(期日前投票所:5箇所、期日前投票者数10,501人、期日前投票率31.90%)</p> <p>不在者投票(不在者投票者数276人、不在者投票率0.84%)</p> <p>在外投票(在外選挙人名簿登録者数12人、在外投票者数4人、在外投票率0.01%)</p> <p>投票:10月22日(投票所:31箇所、当日投票者数7,933人、当日投票率24.10%)</p> <p>開票:10月22日(開票所:山崎小学校体育館、開始時刻21時、終了時刻 小:22時21分 比例:22時20分 国審:22時12分)</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p style="text-align: center;">—</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		
	事業の成果・評価等	投票率60%(前回60.62%)		56.85%		△3.15%	—		
		急な解散による総選挙だったため、短期間による準備を余儀なくされたが、大過なく公平・公正に選挙を執行することができた。なお、投開票当日は大型台風による影響で、兵庫県内の他市町において大きな問題が発生したことを受け、今後、本市においても台風が直撃した際の対応策(人員配置、避難所、ポスター掲示場、投票の繰上げ等)について、引き続き検討していく必要がある。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域生活交通対策事業				決算書頁	62
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-9		基本施策	【9】公共交通の充実				
	企画費		個別施策	①市内公共交通ネットワークの充実				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	146,105		18,181				127,924	補助金 135,460
H 29 決算	135,460		18,181				117,279	
予算 - 決算	10,645	0	0	0	0	0	10,645	
H 28 決算	138,195	2,369	24,225		10,536		101,065	
前年度決算比	△ 2,735	△ 2,369	△ 6,044	0	△ 10,536	0	16,214	
事業目的	通勤、通学や市民の日常生活を支える交通手段の確保を図り、住んでいる地域で安心して暮らせる環境を整備する。				対象者(受益)			
					具体名	市民等		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	市民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るため運行経費の補助を行う。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率	-		
		再編後の利用者数年間20万人	259,465人	129.70%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	市の骨格を担う市外連絡路線及び広域路線と地域の生活を支える市内完結路線をネットワーク化した路線バスを維持することで、通勤・通学から日常生活の移動手段を確保することができた。						

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	協働のまちづくりの推進				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	4,558				1,200	200	3,158	報酬 1,512
H 29 決算	3,838				380	200	3,258	報償費 760
予算 - 決算	720	0	0	0	820	0	△ 100	委託料 1,566
H 28 決算	3,559				800		2,759	
前年度決算比	279	0	0	0	△ 420	200	499	
事業目的	人口減少、少子高齢化の進行に伴う基礎団体活動から個人や各種団体が連携し、支え合う広域的な協働のまちづくり組織の創出を図る。				対象者(受益)			
					具体名	市民		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H26	~	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	地区を基本的な活動範囲として、協働のまちづくりに向けた学習や気軽に話し合える環境づくりを行うとともに、地区の活動組織を下支えする人材及び事務局機能を強化する。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率	-		
		モデル創出地区数 3地区	1地区	33%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	平成28年6月から千種地区で地区コミュニティ支援員を継続配置するとともに、ほか2地区のモデルを創出すべく話し合ったが至らなかった。 アドバイザーは継続的に段自治会へ派遣し、地域課題の洗出しや新規事業展開に貢献できた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	市民主体のまちづくり支援				決算書頁	64	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	9,455				8,028		1,427	補助金	7,931
<b>H 29 決算</b>	<b>7,931</b>				<b>3,347</b>		<b>4,584</b>		
予算 - 決算	1,524	0	0	0	4,681	0	△ 3,157		
H 28 決算	7,497				6,513	50	934		
前年度決算比	434	0	0	0	△ 3,166	△ 50	3,650		
事業目的	自治会・地域内での連帯意識を高め、様々な交流や助け合い・支え合い活動等を促進する。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続・拡充の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】								
	各種団体による公益活動や、地域外の人材の視点を取り入れた活動の促進により、市民や団体の創意と工夫による魅力あるまちづくり活動を支援する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率				
		年間取組数 25件	年間取組数 24件	96%	(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	しろう元気げんき大作戦補助事業では18事業を認定し、市民や団体の創意と工夫による魅力ある活動を支援することができた。また、コミュニティ醸成支援補助事業では、市内6地区における地域活動等を支援し、コミュニティの醸成につなげることができた。このほか、地域の取組状況に応じて県補助事業(H29:5件)も活用している。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域おこし協力隊事業				決算書頁	64	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	③人づくり、リーダー育成の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	24,281		1,000				23,281	報酬	9,130
<b>H 29 決算</b>	<b>22,539</b>		<b>1,941</b>				<b>20,598</b>	需用費	611
予算 - 決算	1,742	0	△ 941	0	0	0	2,683	役務費	416
H 28 決算	14,183						14,183	委託料	4,941
前年度決算比	8,356	0	1,941	0	0	0	6,415	使用料及び賃借料	3,172
事業目的	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	市民	旅費	
						人数等	-	負担金	
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続・拡充の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】								
	協力隊の隊員は、次に掲げる活動を行う。 (1) 地域資源(環境・観光・特産品等)の発掘及び振興に関すること。(2) 集落の生活環境維持に関すること。(3) 農林業及び観光等の地域産業の振興に関すること。(4) 地域の行事等コミュニティ活動に関すること。(5) 地域住民を対象とした教育活動・福祉活動に関すること。(6) 都市と農山村との交流事業に関すること。(7) その他地域力の維持・強化及び地域活性化に関すること。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率				
		地域おこし協力隊12人	5人	41%	(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	観光振興、森林セラピー、地域活性化の分野において各隊員が市外からの転入者の目線で事業の支援に携わるとともに、各々地域での交流を進め、宍粟市への定住に向け、着実に取組みを進めることができた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地区生涯学習推進事業				決算書頁	204
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-1		基本施策	【25】生涯学習の推進				
	社会教育総務費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	9,462						9,462	補助金 8,532
H29決算	8,532						8,532	
予算-決算	930	0	0	0	0	0	930	
H28決算	8,516				607		7,909	
前年度決算比	16	0	0	0	△607	0	623	
事業目的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】 各生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図る。また、地域ぐるみで子育て支援を行う環境を整備するなど居心地の良い、住んで良かった、これからも住み続けたいと思える地域づくりを進める。							
	【H29の事業内容】 ・山崎生涯学習推進協議会 8生推協(85自治会)3,160千円 ・一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部(39自治会)3,335千円 ・波賀生涯学習推進協議会 1生推協(19自治会)580千円 ・千種生涯学習推進協議会 1生推協(13自治会)887千円 ・若者向け講演会(一宮・千種) 570千円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 自治会や地域での活動回数 200回	H29結果 自治会や地域での活動回数 266回	対比	133%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	
	事業の成果・評価等	人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い活動が行われ、人権意識の涵養と他人を思いやれる地域づくりが図られた。						

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	スポーツ活動を通じた“元気な卒業”に向けた取組の推進事業				決算書頁	216
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	840			30	810		0	報償費 210
H29決算	485			25	460		0	需用費 48
予算-決算	355	0	0	5	350	0	0	委託料 149
H28決算	703			29	674		0	使用料及び賃借料 78
前年度決算比	△218	0	0	△4	△214	0	0	
事業目的	体力や年齢に関わらず、だれでも趣味や目的に応じて気軽にスポーツにふれることができ、生涯スポーツに親しむことで元気で生きがいにあふれたまちをめざす。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H27	~	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】 ラジオ体操の推進・ウォーキングの推奨(コース設置)・サッカー教室の開催・カヌー教室の開催・市民体力測定の実施							
	【H29の事業内容】 ①しーたん通信によるラジオ体操の放送(1ch)朝6:00~12:00までの1時間に2回(20分、50分)放送②ウォーキング大会10/8(44名)コース設定(市内各地区)③サッカー教室(中学生対象)36名④カヌー教室(2回49名)⑤市民体力測定の実施(4回)山崎2一宮1波賀1							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 市民体力測定への参加 H28市人口の2割(7,900人)	H29結果	162人	対比	2%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	各家庭や地域等で取り組むラジオ体操の推進、スポーツ推進委員会と連携したウォーキングの推進、サッカー教室、カヌー教室など、幅広い年齢層を対象にスポーツ活動を推進することができた。ウォーキングコースはスポーツ推進委員会を中心に市内各所へのコース設定に取り組むことができた。市民体力測定は、目標数値を大きく下回ったが、H28年度からの2年間で貴重なデータを集約することができた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業				決算書頁	216
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	7,840						7,840	補助金 7,840
H 29 決算	7,840						7,840	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	
H 28 決算	6,910						6,910	
前年度決算比	930	0	0	0	0	0	930	
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】 中央市さつきマラソン大会、中央市ロードレース大会を開催し、参加者の健康づくりやスポーツを通じた交流、自然とのふれあいなど、市民の心身の健康づくりに寄与する。 地域でのスポーツ指導や健康づくり事業を推進するため、中央市体育協会と中央市スポーツ推進委員会の活動を支援する。 【H29の事業内容】 ①中央市さつきマラソン大会(4/16参加者2,606人、運営補助金2,100千円)②中央市ロードレース大会(11/26参加者1,291人、運営補助金1,000千円)③中央市体育協会(2,900千円)、④中央市スポーツ推進委員会(840千円)、⑤スポーツ立市特別事業(1,000千円)							
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 さつきマラソン、ロードレース参加者 4,100人	H29結果 3,897人	対比 95%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	
事業の成果・評価等		さつきマラソン大会及びロードレース大会を各種団体、地域住民の協力を得て開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図ることができた。また、市内外ランナーへのおもてなし、スポーツを通じた交流、中央のPR等につなげることができた。中央市体育協会、中央市スポーツ推進委員会を中心とする各種スポーツ活動を支援することで、市民の健康増進につなげることができた。また、スポーツ立市特別事業として、オリンピック選手を招聘した事業や競技団体の後継者育成を推進することができた。						

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	3,350				3,350		0	賃金
H 29 決算	3,350				3,350		0	共済費
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費
H 28 決算	3,350				3,350		0	委託料
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者(受益)		
						具体名	市民	
						人数等	5,000人	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】 市民で構成する実行委員会を立ち上げ、企画運営を行う。地域の活性化、まちづくり活動に積極的に取り組む一宮町内のすべての自治会が主体となり自治会の特色を生かした飲食・地場野菜・バザー等のブースを出(店)展し、「いちのみやふるさとまつり」を開催する。イベント開催を通じて、地域間交流を推進し市民全体のまちづくりイベントを開催する。 【H29の事業内容】 実行委員会を4回開催し、自治会組織26団体、伊和高校を含めた一般23団体、ステージパフォーマンス11団体の参加を得て平成29年11月3日(文化の日)にまちづくりイベント「第40回いちのみやふるさとまつり」を開催した。							
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 来場者 5,000人	H29結果 来場者 8,000人	対比 160%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-	
事業の成果・評価等		31人の実行委員会で企画運営し、自治会、保育所、中学校、高校、森林大学校等60団体が参加し開催し、市民と行政が一体となり、参画と協働によるまちづくりを促進するとともに、世代を超えた多様な地域間交流を推進し地域活力の向上が図れた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	御形の里づくり事業				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	20,458	10,179		10,179		100	賃金	
H29決算	20,049	9,975		7,023		3,051	共済費	
予算-決算	409	204	0	0	3,156	0	△2,951	需用費 130
H28決算							0	使用料及び賃借料 24
前年度決算比	20,049	9,975	0	0	7,023	0	3,051	工事請負費 19,377
事業目的	一宮北部の活性化と観光の拠点として、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備を行うことにより、地域資源を活かした地域の活力を創出する。				対象者(受益)		原材料費	278
					具体名	利用者	備品購入費	240
					人数等	100,000人	扶助費	
事業内容	事業期間	H29	~	H31	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	北部地域の活力を高める上で核となる施設や観光資源が集積する家原遺跡公園の施設等の整備を行い、地域住民と共に持続可能な魅力ある地域づくりを進め、市内及び近隣市町の観光名所とルートを結び、地域間交流の場として家原遺跡公園を含む周辺一帯の付加価値を高める。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		73%
			公園内施設利用者数 100,000人/年	公園内施設利用者数 72,703人/年	73%			
	事業の成果・評価等		安心して子どもを生み育てる環境整備の向上と手軽にできるスポーツによる健康づくりと地域間交流の拡大が図れた。					

単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課	事業名	音水湖カヌー競技場施設整備事業(西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト)				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	2-1-12		基本施策	【27】スポーツ活動の推進				
	地域振興費		個別施策	③地域の観光資源を活かしたスポーツの推進				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	56,970	6,800	9,470	0	0	40,600	100	賃金
H29決算	29,205	9,955	9,292	0	0	9,488	470	共済費
予算-決算	27,765	△3,155	178	0	0	31,112	△370	需用費 317
H28決算	0	0	0	0	0	0	0	役務費 3
前年度決算比	29,205	9,955	9,292	0	0	9,488	470	工事請負費 23,677
事業目的	平成27年度から西播磨県民局リーディングプロジェクトとして音水湖エリアで始まった「西日本一のカヌー競技場づくりプロジェクト」において西日本レベルの大会誘致に向け必要な施設整備及び備品購入を行う。				対象者(受益)		備品購入費	5,208
					具体名	市民	補助金	
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H29	~	H31	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	西播磨県民局のリーディングプロジェクトにおいて、平成27年度にカヌー競技場の決勝本部事務所、決勝審判台、ならびに乗降艇用浮桟橋等を整備し、平成28年度からは龍野土木事務所が会場地の狭小さを補う「第2会場」整備工事を3カ年計画で進めている。音水湖カヌー競技場をカヌーの聖地とするため、救助艇の更新、浮桟橋整備等を順次進め、西日本レベルの大会として目標とする「関西学生カヌー選手権」の誘致をめざす。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—
			大会誘致数 1	1	100%			
	事業の成果・評価等		関西学生カヌー選手権大会誘致に成功し、平成29年8月9日から12日にかけて音水湖カヌー競技場で同大会が開催された。事前合宿もあり、競技場施設利用者は対前年度2,587人増加し、10,455人となった。オリンピック候補選手の指導で音水湖に来られた連盟ジュニア強化委員長が音水湖カヌー競技場の環境を高く評価され、平成30年度の(公社)日本カヌー連盟主催のカヌースプリントジュニア海外派遣選手最終選考記録会を音水湖カヌー競技場へ誘致することができた。					

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金				決算書頁	64			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進							
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進							
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進							
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	1,300					1,300	0	賃金			
H 29 決算	346					300	46	共済費			
予算 - 決算	954	0	0	0	0	1,000	△ 46	需用費			
H 28 決算	1,500					1,500	0	委託料			
前年度決算比	△ 1,154	0	0	0	0	△ 1,200	46	工事請負費			
事業目的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信することを目的とする。					対象者(受益)		補助金	346		
						具体名	来場者			扶助費	
								人数等	448人		その他
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続						
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>地域住民による手づくりのイベントとして、10月20日過ぎの最初の日曜日(H29は10月22日)に「ちくさふれあいフェスタ2017」を開催する。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、自治会対抗競技や町内の園小中高によるステージイベントなど秋の一日を老若男女を問わず楽しめるイベントを開催する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>平成29年度は台風接近のため、食・遊びと健康・千種の魅力発信のエリアは中止とし、文化のエリア(千種文化展)のみを延期しての開催となった。</p>										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-					
	事業の成果・評価等	<p>H22から7年が過ぎ、千種の秋のイベントとして定着してきており、年々参加者や出店者も増えている。また、地域の代表者が企画立案から関わることにより、地域住民相互の連携が図れ、地域の活性化につながる。ただ、今回は台風接近により文化展のみの開催となった。</p> <p>参加者数 H22:1,500人 H23:2,000人 H24:2,300人 H25:2,800人 H26:2,500人 H27:2,700人 H28:2,850人</p>									

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	いきいき地域づくり事業				決算書頁	104			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり							
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進							
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進							
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	5,175		980				4,195	賃金	3,601		
H 29 決算	5,161		980				4,181	共済費	578		
予算 - 決算	14	0	0	0	0	0	14	報償費	462		
H 28 決算	4,851		980				3,871	旅費	28		
前年度決算比	310	0	0	0	0	0	310	需用費	27		
事業目的	城下ふれあいセンターを拠点として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、市民交流事業等を展開する。					対象者(受益)		役務費	108		
						具体名	山崎南中学校区内			使用料及び賃借料	
								人数等	約5,600人		負担金
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続						
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>城下ふれあいセンターを拠点として、社会啓発事業、地域交流事業、地域福祉事業及び相談事業等を実施する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>○相談事業14回(健康・福祉相談、職業相談、生活相談ほか) ○社会啓発事業4回(センターだよりの発行)</p> <p>○地域交流事業60回(陶芸教室、お点前教室、花あしらい教室等 全12講座)</p> <p>○地域福祉事業10回(健康づくり事業、独居高齢者の集い、健康相談)</p>										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-					
	事業の成果・評価等	<p>城下ふれあいセンターを拠点施設として相談事業等を展開し、生活福祉や地域福祉の課題把握と解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などの実施により、人と人とのつながりをはじめ地域コミュニティの増進に寄与した。</p>									



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	人権推進事業				決算書頁	104
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進				
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,905			1,432		1,473	報償費	68
H 29 決算	2,620			1,432		1,188	需用費	249
予算 - 決算	285	0	0	0	0	285	役務費	79
H 28 決算	1,950			1,325		625	委託料	1,714
前年度決算比	670	0	0	0	107	563	使用料及び賃借料	60
事業目的	「差別のない明るく住みよい宍粟市」の実現のため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業の推進を図る。				対象者(受益)		負担金	450
					具体名	市民		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	若年層を主な啓発対象とした人権推進事業を展開する。 【H29の事業内容】 若者フォーラム事業……市民対話形式の若者フォーラムを開催し、若者が持つまちづくりへの思い、人権的課題を市民全体で考えていく機会として実施した。(1,432千円) 市民参加型啓発事業……若年層にとって親しみやすい啓発手法として、市民公募によるストップモーション動画等のコンテスト「S1グランプリ2017」を実施した。優秀作品は、市内の人権啓発事業で活用した。【新規事業】(450千円) 啓発冊子作成事業……人権啓発冊子「そよ風」を作成し、市内全戸配布を行うことで、市民全体の意識の高揚を図った。(738千円)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
		若者フォーラム参加者300名 S1グランプリ参加者200名	若者フォーラム参加者460名 S1グランプリ参加者310名	154%	(継続・拡充事業の場合)			
事業の成果・評価等	親しみやすい人権啓発事業を展開することで、関心が低かった年齢層の参加促進が図れ、多くの市民に心の豊かさや多様な考え方などをアピールすることができた。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	男女共同参画推進事業				決算書頁	104
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進				
	人権推進費		個別施策	①男女共同参画意識の醸成				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,501			1,485		1,016	報償費	335
H 29 決算	2,117			1,485		632	旅費	159
予算 - 決算	384	0	0	0	0	384	需用費	72
H 28 決算	596					596	借上料	66
前年度決算比	1,521	0	0	0	1,485	36	補助金	1,485
事業目的	男女が互いに尊重し、思いやりの心を持ち、性別に捉われないことなく、だれもがあらゆる分野に参画し、共に責任を担うことにより、自分らしく生きることのできるまちづくりをめざす。また、女性が地域で輝くまちづくりの実現を図る。				対象者(受益)		-	
					具体名	市民		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H21	~	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】							
	①男女共同参画週間中ほか、啓発事業の実施 ②女性主体の地域づくり活動への支援の実施 ③女性の社会参画の推進を目的とした各種セミナーの開催 ④H21年度に「宍粟市男女共同参画プラン」を策定 【H29の事業内容】 ①6月の推進期間を中心に、市内3ヶ所において啓発講演会を実施 ②「宍粟女子キラキラパワーアップ応援事業(補助金)」による団体活動への支援を実施(7団体、1,485千円) ③「キラッとしよう☆パワーアップ女性セミナー(全5回)」及び「女性のためのチャレンジ相談等(全3回)」を開催							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
		(ア)上記②の事業実施団体 5団体 (イ)審議会等への女性委員割合 35.0%	(ア)7団体 (イ)30.5%	(ア)140.0% (イ)87.1%	(継続・拡充事業の場合)		審議会等への女性委員割合 30.5%(H29)	
事業の成果・評価等	地域における女性活躍への意識の高まりが、個人レベルでのチャレンジ精神や女性のネットワークづくりに波及し、女性が主体的に地域や社会に関わろうとする動きが市内各地で見受けられるようになった。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者行政推進事業				決算書頁	158
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	6-1-6		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	消費者行政対策費		個別施策	④安全な消費生活の確保				
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	7,010	3,418				3,592	賃金	4,275
H 29 決算	6,441	3,316				3,125	共済費	693
予算 - 決算	569	0	102	0	0	467	報償費	173
H 28 決算	6,753	3,421				3,332	需用費	650
前年度決算比	△ 312	0	△ 105	0	0	△ 207	役務費	104
事業目的	消費者基本法が定める「消費者の権利の尊重、自立のための支援」として、消費生活相談を実施するとともに、消費者の安全・安心や賢い消費者を育成するための施策を実施する。				対象者(受益)		使用料	56
					具体名	市民	備品購入費	84
					人数等	-	補助金	314
事業内容	事業期間	H21	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	92	
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>・「改正消費者安全法(平成28年4月施行)」に合わせた、消費生活センターの充実に向けての取組み</p> <p>①相談員の国家資格取得 ②相談員のスキルアップ研修</p> <p>・消費者教育推進法に基づく消費者教育の強化(消費者力養成講座の実施)</p> <p>・消費者団体との連携強化</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>①消費者力養成講座の実施(延べ参加人数:56名)</p> <p>②高齢者及び児童を対象とした出前講座(延べ開催回数:49回)</p> <p>③消費生活相談員のスキルアップ研修(研修参加回数:27回)</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
		上記①の参加人数 60名	上記①の参加人数 56名	93%				
	事業の成果・評価等	<p>・市民啓発及び消費者市民社会への取組みでは、ライフステージ別の学習会を実施し、興味関心に沿った学習機会の提供を行ったほか、小中学校での情報教育講演会(630名)、出前講座(49回、1,143名)などの開催、また、消費者協会との連携を含め、資源保護・環境保全など持続可能な消費生活の観点を持った啓発事業を実施し、市民に対し消費者意識の醸成を図った。</p> <p>・相談員のスキルアップにより、より適切な指導助言を行ったことで被害の再発防止も含め効果的な被害救済が図れた。</p>						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	高齢運転者免許自主返納促進事業				決算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	2-1-11		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進				
	防犯・交通安全対策費		個別施策	①交通安全啓発の推進				
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	1,000					1,000	賃金	
H 29 決算	210					210	共済費	
予算 - 決算	790	0	0	0	0	790	需用費	87
H 28 決算	0					0	委託料	
前年度決算比	210	0	0	0	0	210	工事請負費	
事業目的	高齢運転者の運転免許自主返納を促進し、高齢運転者による交通事故の増加を防ぐため、自主返納者に対する交通手段確保のための支援を行う。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	高齢運転者	補助金	123
					人数等	7,433人	扶助費	
事業内容	事業期間	H29	~	H35	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	<p>自動車の運転に不安を有する65歳以上高齢者が、自主的に運転免許証を返納しやすい環境整備に向けて、運転免許自主返納者に、市内公共交通バスの運賃補助として回数チケットを交付する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>平成29年4月1日以降に運転免許証を自主返納し、運転経歴証明書が交付された高齢者に、1人当たりチケット100枚を交付した。(交付人数:103人 利用実績:1,232枚)</p>							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		△ 65.10%	
		事故件数 H28:1,144件→H33:995件	事故件数 H29:1,241件	-				
	事業の成果・評価等	<p>宍粟市の道路交通事情としては、移動手段として高齢者の運転免許証はなかなか手放せないものであるが、この事業を実施することにより、自主返納を決断するきっかけになっている。</p> <p>また、すぐに自主返納を行わない場合でも、家族で免許返納について話し合うことで高齢者及びその家族が「安全運転」を少しでも意識することで交通事故の減少に繋がる効果もある。</p>						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	消防団婚活イベント事業				決算書頁	176
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	8-1-2		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	非常備消防費		個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	1,475				1,475		0	賃金
H29決算	1,181				1,181		0	報償費 64
予算-決算	294	0	0	0	294	0	0	需用費 44
H28決算	1,201				1,201		0	委託料 947
前年度決算比	△20	0	0	0	△20	0	0	使用料及び賃借料 126
事業目的	消防団員の地元定着及び団員数の確保、さらには少子化対策の取組みとして、独身の消防団員を対象とした婚活イベントを実施する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	独身消防団員	補助金	
					人数等	約600人	扶助費	
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	婚活イベントの企画、運営及び参加者の募集について業者委託により実施する。 H27年度・・・3回(5月、8月、11月) H28年度・・・2回(9月、12月) H29年度・・・2回(8月、12月)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—	
		15組	17組	113%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	平成27年度に17組、平成28年度に16組、平成29年度は17組のカップルが成立し、これまでに6組が成婚に至り地元にて定着し引き続き消防団活動に尽力されている。消防団員が年々減少している現状において組織体制の強化が課題であり独身団員の将来的な地元定着、あわせて少子化対策として効果が出ている。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	小型動力ポンプ付積載車購入事業				決算書頁	178
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-3		基本施策	【14】消防・救急体制の充実				
	消防施設費		個別施策	①消防体制の強化				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	17,712					17,700	12	賃金
H29決算	17,712					17,700	12	共済費
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費
H28決算	43,373					43,300	73	委託料
前年度決算比	△25,661	0	0	0	0	△25,600	△61	工事請負費
事業目的	消防団における消防力の維持強化を図るため、老朽化した市配備の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。				対象者(受益)		備品購入費 17,712	
					具体名	消防団	補助金	
					人数等	2部	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0		
	【事業期間中の事業内容】							
	消防車両及び小型動力ポンプの更新基準を20年とする中で計画的な更新を行う。 ※直近の更新状況 H26:ポンプ車1台 H27:積載車2台 H28:ポンプ車2台、積載車1台							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—	
		—	—	—	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新することで、火災時における確実な消火活動が行えるなど消防力の維持強化が図れた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	防災学習支援事業				決算書頁	180	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実					
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実					
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	49					49	賃金		
H 29 決算	49					49	共済費		
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	需用費		
H 28 決算	0					0	委託料		
前年度決算比	49	0	0	0	0	49	工事請負費		
事業目的	宍粟防災センター災害体験設備の閉鎖に伴い、宍粟市内小学校・幼稚園・保育所の保護者等団体を対象とした防災学習の支援措置を講じる。				対象者(受益)		備品購入費	49	
					具体名	小学校以下			補助金
					人数等	32校			
事業内容	事業期間	H29	～	新規・継続・拡充の別	新規	その他			
	【事業期間中の事業内容】								
	防災学習への支援措置として、経費(移動車両借上げ料等)の半額(上限5万円)を助成する。 【H29の事業内容】 助成実績: 小学校1団体49千円(防災施設「人と防災未来センター」における防災学習)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率	—			
		助成団体(20団体)	1団体	5%	(継続・拡充事業の場合)				
事業の成果・評価等	児童や園児の防災意識の向上を図るために助成制度を創設したが、利用が少なかった。今後制度利用が増えるよう対象となる対象団体への呼びかけを図る必要がある。								

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	地域防災力の向上				決算書頁	180	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実					
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実					
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	344					344	報償金	190	
H 29 決算	194					194	需用費	1	
予算 - 決算	150	0	0	0	0	150	使用料及び賃借料	3	
H 28 決算	186					186	委託料		
前年度決算比	8	0	0	0	0	8	工事請負費		
事業目的	地域住民の防災意識を高め、地域の防災情報を共有し、災害時に迅速で適切な避難行動へと繋がることを目指す。				対象者(受益)		備品購入費	0	
					具体名	市民			補助金
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	地域の防災意識を高め、防災情報を共有するため、市内の各自主防災会や団体に対して指導・監修を行う。 【H29の事業内容】 自主防災マップ作成講習会の開催…市内2箇所の会場にて、山崎地区53自治会を対象に実施した。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率	76.80%			
		防災マップ 全自主防災会作成155	防災マップ作成 自主防災会53	34.20%	(継続・拡充事業の場合)				
事業の成果・評価等	防災マップ作成を通じて災害に対する備えや地域内の連携の重要性を知ってもらうことができた。今後は、防災マップの見直しを行ってもらうよう働きかけをする必要がある。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	総合防災訓練					決算書頁	180
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実					
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	438		137				301	需用費	138
H 29 決算	257		137				120	委託料	119
予算 - 決算	181	0	0	0	0	0	181	需用費	
H 28 決算	312						312	委託料	
前年度決算比	△ 55	0	137	0	0	0	△ 192	工事請負費	
事業目的	地域住民の防災力の向上と防災関係機関相互の協力体制の充実を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民	補助金	
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H24	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>宍粟市内全域において防災訓練を実施し、災害発生時の初期活動体制の確立及び被害の軽減を図るとともに、地域住民の防災意識の高揚を図る。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>波賀市民局管内各自主防災会、市消防団、西はりま消防組合、市医師会、国土交通省姫路河川国道事務所、兵庫県西播磨県民局、市社会福祉協議会、宍粟ろうあ協会、コープこうべ、宍粟防火協会との連携による防災訓練を実施した。</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	災害時の自主防災組織の動きや、市と防災機関等の広域的な連携確認ができた。また、要配慮者の避難行動訓練、福祉避難所の開設訓練を行ったことで、関係部局や自治会等との連携、避難訓練を実施することができた。							

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	災害用備蓄品購入事業					決算書頁	180
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実					
	災害対策費		個別施策	②危機管理対策					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	11,433						11,433	需用費	10,162
H 29 決算	10,162						10,162	共済費	
予算 - 決算	1,271	0	0	0	0	0	1,271	賃金	
H 28 決算	314						314	委託料	
前年度決算比	9,848	0	0	0	0	0	9,848	工事請負費	
事業目的	市内の避難者に対する非常食等の備蓄品を購入保管し、災害時に備える。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	避難者	補助金	
						人数等	-	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	~	H32	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>市内の最大避難者数を15,000人と想定し、この内60%が自力で食糧等の確保ができないものとして、9,000人分の1日3食分を確保していく。賞味期限の関係から4年間サイクルを行うことにより、順次増量していき、賞味期限の最終年度に防災訓練等において試食用や学校の防災教育用として有効利用することにより無駄をなくす。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>エアーマット 9,000個、アルファ化米 6,250食、災害備蓄用毛布 850枚、揖保乃糸防災麺 1,020食</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	災害発生時の流通異常時においても、避難者(想定数)に届ける食料その他の備蓄品を確保した。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	母子家庭等医療費助成事業				決算書頁	102
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-1-11 母子等医療助成費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
			個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	8,426		2,749		2,335		3,342	賃金
H29決算	5,466		2,380		390		2,696	共済費
予算-決算	2,960	0	369	0	1,945	0	646	需用費 15
H28決算	4,154		2,447				1,707	役務費 203
前年度決算比	1,312	0	△67	0	390	0	989	委託料 1,209
事業目的	ひとり親家庭の支援の一環として、医療費の一部を助成することで、医療に関する不安解消を図り、安心して子育てができる環境を整える。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	受給者	補助金	
					人数等	226人	扶助費 4,039	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	拡充		その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	母子・父子家庭の18歳に達した年度末までの児童又は20歳未満の高校在学中の児童とその児童を監護する母・父及び遺児を対象に、所得制限を設けて自己負担分の医療費の一部を助成する。 (一部負担金)通院:1医療機関等あたり 1日800円(低所得者は400円)月2回まで 入院:1割負担 月3,200円(低所得者は1,600円) 連続して3か月を超える入院の場合、4か月日以降負担なし。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	H29.7～H30.3における所得要件を拡充した高校生対象者(98人/月)に対し、新たに医療費の助成を行い、母子・父子家庭の経済的負担軽減を図ることができた。						

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険給付事業				決算書頁	特20
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	2-1-1～2-5-1 保険給付費		基本施策	【21】医療体制の充実				
			個別施策	③国民健康保険事業の充実				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	3,157,051	625,689	231,968		1,481,636		817,758	賃金
H29決算	3,025,402	643,930	227,828		1,475,319		678,325	共済費
予算-決算	131,649	△18,241	4,140	0	6,317	0	139,433	需用費
H28決算	3,112,231	680,922	151,131		1,607,721		672,457	委託料 5,031
前年度決算比	△86,829	△36,992	76,697	0	△132,402	0	5,868	工事請負費
事業目的	国民健康保険被保険者に対し、療養給付及びその他の保険給付を行う。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	被保険者	補助金 3,020,371	
					人数等	9,271人	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続		その他 0	
	【事業期間中の事業内容】							
	療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の給付							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等	被保険者証の交付により、療養給付等を受ける環境を整えるとともに、コルセット等費用の療養費や出産一時金、葬祭費などの給付を行った。また、保健衛生普及事業の実施などにより医療費適正化に努めるとともに、高額療養費の申請勧奨など、医療を必要とする被保険者が安心して医療を受けることができるよう努めた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険保健衛生普及事業				決算書頁	特26	
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	8-2-1 保健衛生普及費		基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	③国民健康保険事業の充実					
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	9,118	1,000	2,267			5,851	賃金	4,264	
H29決算	8,645	594	2,394			5,657	共済費	691	
予算-決算	473	406	△127	0	0	194	旅費	11	
H28決算	8,330	395	2,695			5,240	需用費	216	
前年度決算比	315	199	△301	0	0	417	役務費	1,602	
事業目的	国保制度を安定的に運営していくために、診療報酬明細書の点検や、医療費通知等を行うことにより医療費の適正化を図る。				対象者(受益)		委託料		1,831
					具体名	被保険者	備品購入費		30
					人数等	9,271人	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	【事業期間中の事業内容】								
	①医療機関等からの診療報酬請求の適正化を図るため、レセプト点検の実施 ②第三者行為等の疑いがあるレセプトを抽出し、世帯主宛に傷病原因照会書の提出を依頼し、第三者行為等の早期把握 ③医療費通知による適正受診への意識啓発やジェネリックの医薬品差額通知による効果測定の実施 ④重複受診、重複服薬者等への指導など適正受診の取組強化 ⑤健康・医療情報の分析を活用し、PDCAサイクルに添った効率的、効果的な事業実施のためのデータヘルス計画の策定								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等		レセプト点検の実施により、誤った診療報酬請求や第三者行為等の発見ができた。また、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知やチラシ・パンフレット配布による啓発等、医療費適正化に努めた。						

単位:千円

所管課	債権回収課・税務課	事業名	滞納徴収対策事業				決算書頁	76・特18	
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-2-2・1-2-1 賦課徴収費		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
			個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	8,945			2,038		6,907	賃金	4,426	
H29決算	8,072			569		7,503	共済費	716	
予算-決算	873	0	0	0	1,469	△596	旅費	72	
H28決算	10,310			168		10,142	需用費	1,016	
前年度決算比	△2,238	0	0	0	401	△2,639	役務費	1,176	
事業目的	宍粟市の財源(税込)確保のため、収納率の向上を図る。				対象者(受益)		委託料		0
					具体名	滞納者	備品購入費		378
					人数等	2,102人	負担金・補助金		288
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	【事業期間中の事業内容】								
	・滞納整理マニュアルに基づき、再三の催告に応じない滞納者の預貯金を中心とした財産調査を実施し、分納不履行者や催告に応じない者等に対する滞納処分の実施、差押財産の換価を促進 ・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理を実施 ・任期付職員配置による訪問徴収を実施								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-	
	事業の成果・評価等		滞納者に文書催告、電話による納付督促、戸別訪問等を実施し、再三の督促にも応じない滞納者へは差押を実施した。結果、市税・国保税の現年収納率は目標値を上回った。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金				予算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	8,000						8,000	賃金
H29決算	7,622						7,622	共済費
予算-決算	378	0	0	0	0	0	378	需用費
H28決算	8,124						8,124	委託料
前年度決算比	△502	0	0	0	0	0	△502	工事請負費
事業目的	リサイクル資源の集団的な回収運動を奨励することにより、市民の自主的・主体的なごみの減量及び資源の有効利用を促進し、環境に配慮したまちづくりをめざす。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	PTA・子ども会等	補助金	7,622
					人数等	36団体	扶助費	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	リサイクル資源集団回収団体に登録した子ども会及び幼・小・中学校PTA等に対し、自ら集団回収を行い、資源ごみ回収業者に引渡した資源ごみの重量に応じて奨励金を交付する。 新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル:10円/kg びん、アルミ缶及びスチール缶:5円/kg							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率	—		
		935t	779t	83%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	リサイクル資源の回収により、ごみの減量化と資源の有効利用を図ったが、少子高齢化による活動団体の縮小、民間回収ボックスの普及による使用済紙製品の流出などにより、集団回収の量が目標値を下回った。今後は、新たに自治会単位で設置した資源物回収ステーションを活用し、回収対象品目を拡大していきながら、ごみの減量化及び資源の有効利用を図る。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金				予算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	400						400	賃金
H29決算	210						210	共済費
予算-決算	190	0	0	0	0	0	190	需用費
H28決算	262						262	委託料
前年度決算比	△52	0	0	0	0	0	△52	工事請負費
事業目的	家庭から排出される生ごみを乾燥または堆肥化することで、ごみの減量化・再利用化を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	210
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H20	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	単価5千円以上の生ごみ処理機を購入した世帯に対し、補助対象経費の1/2で2万円(百円未満切捨て)を上限として補助する。【これまでの実績】H20年(60件:1,103千円)、H21年(38件:693千円)、H22年(36件:676千円)、H23年(44件:738千円)、H24年(48件:825千円)、H25年(38件:555千円)、H26年(27件:385千円)、H27年(43件:738千円)、H28年(15件:262千円)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率	—		
		20件	14件	70%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	家庭から排出される可燃ごみ(生ごみ)の減量化及び資源の有効利用を図ったが、生ごみ処理機やコンポスターが広く普及したことから補助件数も減少傾向にある。今後は、生物分解型でできた堆肥の利用や生ごみの堆肥等総合的な資源の利用を推進する。						



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー普及促進事業				決算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	10,144			2,160		7,984	賃金	
H 29 決算	5,042			1,421		3,621	共済費	
予算 - 決算	5,102	0	0	739	0	4,363	需用費	
H 28 決算	4,487			2,160		2,327	委託料	
前年度決算比	555	0	0	△ 739	0	1,294	工事請負費	
事業目的	エネルギーの地域循環と地球環境への貢献のため、再生可能エネルギーの利用を促進する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民等	補助金	5,042
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器導入費用の一部及び木質バイオマス燃焼機器購入費用の一部を助成する。 【H29の事業内容】 ・グリーンエネルギー機器購入補助金(太陽光発電システム) 2,914千円 ・木質バイオマス燃焼機器購入補助金(ペレットストーブ・薪ストーブ) 1,318千円 ・バイオマス燃料製造設備購入補助金(薪割機) 810千円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 申請件数(太陽光20件、小水力1件、ペレット・薪ストーブ30件)	H29結果 申請件数(太陽光32件、小水力0件、ペレット・薪ストーブ8件・薪割機1件)	対比 △10件	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業の成果・評価等	環境基本計画の目標に掲げるエネルギー自給率の向上の一助になった。事業内容として、市民向けに再生可能エネルギー導入に向けた補助制度をHPや市広報で周知・PRしたことにより、太陽光は大きく伸びたが、薪ストーブの申請件数が伸びなかったことから全体件数として目標件数を下回った。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	小水力発電導入事業				決算書頁	74
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算・決算額	財源内訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	3,162	1,500				1,662	賃金	
H 29 決算	3,013	1,425				1,588	共済費	
予算 - 決算	149	75	0	0	0	74	需用費	
H 28 決算	1,728	864				864	委託料	3,013
前年度決算比	1,285	0	561	0	0	724	工事請負費	
事業目的	環境基本計画に掲げる目標の達成に向け、小水力発電事業の実現をめざし、事業性評価調査を実施する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H25	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	環境基本計画の事業指標の一つである小水力発電施設の年1か所導入に向け、適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性評価調査を進める。 【H29の事業内容】 市内で候補地2か所(一宮町中坪・千種町黒土)を選定し、事業性評価調査を実施した。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 調査箇所3か所	H29結果 調査箇所2か所	対比 △1か所	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—		
	事業の成果・評価等	エネルギー自給率を向上させるとともに、地域活性化のための発電事業に取り組む調査を進めることができた。なお、市内全自治会長に説明会の案内をし啓発に努めたが、事業の取り組みが地域主体となることや地理的条件により可能性がある地域しか取り組めない事業であることもあり目標値には届かなかった。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	環境パートナーシップ促進事業				決算書頁	74	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		基本施策	【10】自然環境の保全					
	環境政策費		個別施策	③環境教育の推進					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	753						753	報償費 50	
H29決算	523						523	需用費 14	
予算-決算	230	0	0	0	0	0	230	役務費 59	
H28決算	480						480	委託料	
前年度決算比	43	0	0	0	0	0	43	工事請負費	
事業目的	環境基本計画の理念の実現に向け、市内の環境保全活動を支援することにより、市民主体の取組の推進と人材育成、自立した組織の育成をめざす。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		400
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H24	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0			
	【事業期間中の事業内容】 環境基本計画の趣旨に沿って市内で環境保全活動を行う団体に対し、活用費用の一部を助成(1プロジェクトにつき上限10万円)するとともに、幅広い主体が参加できるように森と水の地球環境大学やエコフェスタ等でチラシを配布するなどして市民参画を呼び掛ける。 【H29の事業内容】 プロジェクトへの支援(補助) 市民の環境保全活動の活性化に向けた支援(記念講演・エコフェスタ)								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—	
		プロジェクト認定件数6件	プロジェクト認定件数4件	△2件	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	環境基本計画の理念を具現化し、市民ボランティアとして主体的に環境保全や環境教育に関わるための体制を整備することができた。しかしながら、新たなプロジェクトへ参画する団体はなく、目標件数を下回った。今後においても市民の環境保全活動に向けた支援や取組みを通じ、市民参画を呼び掛けていく。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業				予算書頁	132	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	4-2-2		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	塵芥処理費		個別施策	②ごみの適正処理・管理					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	135,797				9,730		126,067	賃金 298	
H29決算	135,761				14,570		121,191	需用費 3,159	
予算-決算	36	0	0	0	△4,840	0	4,876	役務費 658	
H28決算	135,580				8,024		127,556	委託料 130,979	
前年度決算比	181	0	0	0	6,546	0	△6,365	使用料 42	
事業目的	家庭から出た一般廃棄物(家庭ごみ)を、ごみステーションから計画的に分別収集し、市が指定する処理施設へ運搬する。ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進するとともに、資源循環型のまちを形成する。				対象者(受益)		工事請負費 125		
					具体名	市民	補助金		400
					人数等	—	公課費		100
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】 17分別された家庭ごみをごみステーションから収集し、にしはりまクリーンセンターへ運搬する。家庭ごみは、可燃、不燃、粗大、資源(缶類、びん類、ペットボトル、プラ製容器、紙製容器、紙パック、新聞、雑誌等、ダンボール、布類)、特殊ごみ(乾電池、蛍光灯)で分別収集を行う。業務を市の直営と民間に委託することで、計画的に収集運搬を行うとともに、経費の削減を図る。 【H29の事業内容】 収集運搬は、「可燃・不燃・粗大・特殊ごみ」を6つの地域に分け委託し、資源ごみのうち「古紙類・布類」と「缶類・びん類」は委託、「プラ製容器・ペットボトル・紙パック・紙製容器」は市の直営で行った。 収集サイクルは、週1回(可燃)、2週間に1回(不燃、粗大、缶類、びん類、プラ製容器、新聞、雑誌等、ダンボール、布類)、4週間に1回(ペットボトル、紙製容器、紙パック)、年2回(特殊ごみ)とした。								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—	
		6,203t	6,908t	111%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	不燃・粗大ごみが増加したことにより、収集運搬量が増加した。可燃ごみについては、大きな変化もなく、今後も生ごみの水切りの徹底・自家処理を推進し、5R運動など消費意識を醸成しながらごみ減量化の周知を徹底する。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	コンテナ回収用資源物ステーション設置事業				予算書頁	132		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり						
科目名等	4-2-2 塵芥処理費		基本施策	【11】資源循環型社会の構築						
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	80,955						80,955	賃金		
H29決算	73,116						73,116	共済費		
予算-決算	7,839	0	0	0	0	0	7,839			
H28決算	1,367						1,367	需用費	5,692	
前年度決算比	71,749	0	0	0	0	0	71,749	役務費	430	
事業目的	平成30年度から開始する資源物のコンテナ回収に向け、現在のゴミステーションとは別に常設の資源物ステーションを設置する。					対象者(受益)	委託料			649
						具体名	市民	補助金		9,610
						人数等	—	備品購入費		56,735
事業内容	事業期間	H29	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	【事業期間中の事業内容】 一定の条件のもとで市が設置するが、自治会設置も可とし、市設置相当額、或いはその50%の助成を行う。 ・市が設置する資源物常設ステーション 半径1kmの範囲で1箇所、若しくは100市帯で1箇所の多い数分を上限とする。 ・自治会が設置する資源物常設ステーション 市の設置基準に準じたものは市設置額相当の助成、半径400mの範囲で設置の場合は、市設置額相当の50%助成 ・数は、設置基準に基づき、現在のゴミステーション数から一定集約した数とし、常設の資源物ステーションを設置する。									
	【H29の事業内容】 資源物回収ステーション設置費 208か所 56,735千円 資源物ステーション設置補助費 100%分:21か所 50%分:32か所 計 9,610千円 資源物回収用コンテナ及び専用籠設置費 コンテナ大:600個 コンテナ小:1,800個 計1,836千円 サイクルベット:600個 3,856千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率			—
		315か所		261か所		83%	(継続・拡充事業の場合)			
事業の成果・評価等	平成30年度から始まる資源物のコンテナ回収を効率的に実施する為の環境整備の一環として資源物回収ステーションを設置した。目標数に達しなかったのは、設置条件による自治会負担が生じることにより制約がなされたものと考えられる。しかしながら自治会主体で、その地域の状況を反映した設置数になっており、今後、この常設型回収ステーションの機能を発揮した資源物回収の推進を図る。									

単位:千円

所管課	環境課	事業名	し尿処理事業				決算書頁	134		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり						
科目名等	4-2-3 し尿処理費		基本施策	【11】資源循環型社会の構築						
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	100,688				37,655		63,033	賃金		
H29決算	98,303				34,731		63,572	共済費		
予算-決算	2,385	0	0	0	2,924	0	△539	需用費	40,121	
H28決算	120,436				36,092		84,344	委託料	55,150	
前年度決算比	△22,133	0	0	0	△1,361	0	△20,772	役務費	573	
事業目的	市内のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)	賃借料			214
						具体名	市民	原材料費		2
						人数等	—	補償費		2,243
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	【事業期間中の事業内容】 し尿収集については、市内をブロックごとに収集業務委託し、し尿クリーンセンターに投入する。 し尿クリーンセンターについては、クリーンセンターに投入されたし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。									
	【H29の事業内容】 処理数量 し尿 1,037kℓ 浄化槽汚泥 6,369kℓ									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率			—
		し尿1,222kℓ 浄化槽汚泥6,840kℓ 計 8,062kℓ		し尿1,037kℓ 浄化槽汚泥6,369kℓ 計 7,406kℓ		△656kℓ	(継続・拡充事業の場合)			
事業の成果・評価等	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めた。 【クリーンセンター処理量】H20:9,406kℓ、H21:9,291kℓ、H22:9,185kℓ、H23:9,185kℓ、H24:8,460kℓ、H25:7,894kℓ、H26:8,073kℓ、H27:7,686kℓ、H28:7,815kℓ、H29:7,406kℓ									

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業(就労準備支援事業・就労支援事業)			決算書頁	90			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実						
				個別施策	③生活困窮者への対応						
予算・決算額		財源内訳						29年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	8,229	5,604	0	0	0	0	2,625	賃金	0		
H 29 決算	8,215	5,595	0	0	0	0	2,620	共済費	0		
予算 - 決算	14	9	0	0	0	0	5	需用費	0		
H 28 決算	4,253	2,835	0	0	0	0	1,418	委託料	8,215		
前年度決算比	3,962	2,760	0	0	0	0	1,202	工事請負費	0		
事業目的	就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題を抱える生活困窮者に対して、寄り添い型の就労支援を包括的に行うことにより、その自立の促進を図る。				対象者(受益)		備品購入費			0	
					具体名	生活困窮者		補助金			0
					人数等	-		扶助費			0
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他			0	
	【事業期間中の事業内容】										
	就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題を抱える生活困窮者に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得などを行う「就労準備支援事業」と、無料職業紹介機能を活用した求人情報の提供や個別相談、さらに常用就職等を達成した者に対する職場定着支援などを行う「就労支援」を一貫して行う。										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-				
		(就労準備)就労活動70%	(就労準備)就労活動75%	107%	(継続・拡充事業の場合)						
		(就労)定着50%	(就労)定着63%	126%							
事業の成果・評価等	就労準備支援4名(うち就労支援へ移行3名)、就労支援8名(うち就職5名)。自立相談支援事業も含め関係部局(課)や機関と連携をとりながら、個々の状況に応じた支援をおこなうことで、生活に困窮している人の自立の促進を図ることができた。										

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)			決算書頁	90			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	3-1-1	社会福祉総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実						
				個別施策	③生活困窮者への対応						
予算・決算額		財源内訳						29年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	2,520	1,260	0	0	0	0	1,260	賃金	899		
H 29 決算	1,065	532	0	0	0	0	533	共済費	166		
予算 - 決算	1,455	728	0	0	0	0	727	需用費	0		
H 28 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	0		
前年度決算比	1,065	532	0	0	0	0	533	工事請負費	0		
事業目的	子どもの貧困対策として、「貧困の連鎖」の防止を目的に、生活困窮者世帯等の子どもに対する学習支援を実施する。				対象者(受益)		備品購入費			0	
					具体名	生活困窮者世帯		補助金			0
					人数等	-		扶助費			0
事業内容	事業期間	H29 ~		新規・継続・拡充の別	新規		その他			0	
	【事業期間中の事業内容】										
	学習支援相談員1名を配置し、生活保護や生活困窮者自立支援相談、母子父子自立支援相談、家庭児童相談等の業務連携等を通じて、学習支援事業を必要とする対象児童(世帯)の把握に努め、訪問型学習支援事業の具体化に向け、学校現場や地域における現状や課題等について調査を行う。										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-				
		参加児童の内、学習習慣が改善した児童割合50%	-	-	(継続・拡充事業の場合)						
	事業の成果・評価等	市内全小学校(13小学校)への訪問等を通して学校要望や課題等について調査の実施、先進地視察による訪問型学習支援事業について課題の整理、放課後学習支援事業(教委実施)の参加児童の状況等調査を行った。具体的な学習支援には至らなかったが、課題等の整理により平成30年度実施に向け調整ができた。									

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	出会い応援事業			決算書頁	114	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
				個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	1,369			1,369		0	賃金		
H29決算	1,366			1,366		0	共済費		
予算-決算	3	0	0	3	0	0	需用費	18	
H28決算	1,259			1,259		0	委託料	1,200	
前年度決算比	107	0	0	107	0	0	役務費	8	
事業目的	少子高齢化の要因のひとつとされる未婚化・晩婚化について、独身男女に対する出会いの場の提供など、結婚のきっかけとなる取組みを推進する。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	独身男女	補助金			140
				人数等	—	扶助費			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0
	【事業期間中の事業内容】 ・独身男女の交流イベントの開催 ・独身男女が集まる会合や交流会への開催助成  【H29の事業内容】 ・独身男女の交流イベントの開催(委託):2回/年(イベント前の事前アドバイス+イベント開催) ・独身男女が集まる会合や交流会の開催助成								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—		
		カップル成立6組	10組	167%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	交流会は計画どおりに実施できているため、目的としている出会いの場の提供はできている。しかし、カップル成立数等は、初対面の印象によるものであり、その後に実際に発展することは少ないため、継続して成婚実績が上がっている出会いサポートセンターと連携した事業展開への変更について検討を進める。							

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	被保護者就労準備支援事業・就労支援事業			決算書頁	118	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-3-1	生活保護総務費		基本施策	【24】地域福祉の充実				
				個別施策	③生活困窮者への対応				
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	5,966	4,399	0	0	0	1,567	賃金	0	
H29決算	5,960	4,091	0	0	0	1,869	共済費	0	
予算-決算	6	308	0	0	0	△302	需用費	0	
H28決算	2,836	1,890	0	0	0	946	委託料	5,960	
前年度決算比	3,124	2,201	0	0	0	923	工事請負費	0	
事業目的	生活保護受給者に対する包括的支援の一つとして、就労支援の充実・強化を図り、その自立を促進する。			対象者(受益)		備品購入費			0
				具体名	被保護者	補助金			0
				人数等	—	扶助費			0
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0
	【事業期間中の事業内容】 就労可能な被保護者に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得などを行う「就労準備支援事業」と、無料職業紹介機能を活用した求人情報の提供や個別相談、さらに常用就職等を達成した者に対する職場定着支援などを行う「就労支援事業」を一貫して行う。  【H29の事業内容】 委託による就労準備支援事業及び就労支援事業の実施								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—		
		(就労準備)就労活動70% (就労)定着50%	(就労準備)就労活動43% (就労)定着67%	61% 134%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	事業利用者7名、うち求職活動に至った人3名、求職活動に至った人のうち就職した人2名。就職した2名は保護廃止となっている。生活保護受給者の就労による自立促進と生活保護費の抑制につながった。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	介護福祉課		事業名	介護保険事業計画等策定事業			決算書頁	特82	
会計名	介護会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	1-5-1	計画策定費		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
				個別施策	①地域包括ケアの充実				
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	3,980			3,980		0	報酬	476	
H29決算	3,668			3,668		0	旅費	16	
予算-決算	312	0	0	312	0	0	需用費	1	
H28決算	741	0	0	741	0	0	委託料	3,175	
前年度決算比	2,927	0	0	2,927	0	0			
事業目的	宍粟市老人福祉計画及び第7期宍粟市介護保険事業計画を策定し、介護・生活支援体制の充実を図る。			対象者(受益)					
				具体名	高齢者				
				人数等	12,816人				
事業内容	事業期間	H28	～	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市老人福祉計画及び第6期宍粟市介護保険事業計画が平成29年度に計画期間の満了を迎えるため、市民の意識や意向、高齢者の日常生活の実態等を調査分析し、幅広い分野で構成する宍粟市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会等の意見を踏まえ、計画を策定した。(本計画の策定に合わせ「老人福祉計画」を「高齢者福祉計画」に改名) 【H29の事業内容】 ・平成30年3月に「宍粟市高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画」を策定 ・計画推進委員会を5回開催								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	・身近な地域で支え合う仕組みづくりを方針として定めることができた。 ・小規模多機能型居宅介護事業所を公募制により3か所整備することとし、地域特性にあった整備の方針を定めることができた。 ・所得段階別保険料を11段階とし、所得に応じた負担を適切に求めることとした。							

単位:千円

所管課	介護福祉課		事業名	高齢者通いの場づくり支援事業			決算書頁	特88	
会計名	介護会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-3	一般介護予防事業費		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
				個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進				
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	4,083	1,020	510	2,042		511	報償費	613	
H29決算	3,345	836	418	1,672		419	補助金	2,732	
予算-決算	738	184	92	370	0	92			
H28決算	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比	3,345	836	418	1,672	0	419			
事業目的	地域力を活かした住民主体の通いの場を充実することで、支え合いの地域づくりや高齢者の社会参加・生きがい活動を推進する。			対象者(受益)					
				具体名	高齢者				
				人数等	12,816人				
事業内容	事業期間	H29	～	H32	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 ・いきいき百歳体操教室のような地域住民が主体となった健康づくりや介護予防に取り組む「通いの場」を増やし、その活動の充実を図る。平成32年度末の数値目標:125か所(156自治会の80%)、進捗率:98か所/125か所=78.4% ・通いの場での住民リーダーを支援し、その活動を継続させる。 【H29の事業内容】 ・住民主体で運営する通いの場を98か所開設した。(山崎40、一宮28、波賀19、千種11) ・通いの場へ専門職等の講師を派遣し講座等を開催した。(61回開催、延べ参加人数876人)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	89か所	H29結果	98か所	対比	110%	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	78.4%
	事業の成果・評価等	・通いの場を新たに9か所増やし、地域の高齢者の社会参加の機会を充実することができた。 ・当初はサポーター派遣により通いの場づくりをすすめる予定であったが、地域のリーダーの自主的な活動の中で実施することができた。 ・いきいき百歳体操のポイント制に一定の効果があつたことから、ポイント制の考え方を残しつつ自主運営を促進させる新たな「通いの場」づくり事業を創設できた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	意思疎通支援事業					決算書頁	98
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5 障害者総合支援費		基本施策	【23】障がい福祉の充実					
			個別施策	②地域生活支援の充実					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	9,987	4,452	2,226				3,309	報酬 271	
H29決算	9,285	4,139	2,069				3,077	賃金・共済費 4,594	
予算-決算	702	313	157	0	0	0	232	報償費 4,218	
H28決算	8,901	3,757	1,878	0	0	0	3,266	旅費 96	
前年度決算比	384	382	191	0	0	0	△189	需用費 35	
事業目的	手話通訳者、要約筆記者等の派遣や手話通訳者の養成と技術向上を図り、障がいのある人との交流と社会参加促進を図る。手話施策推進方針に基づき、手話の普及啓発等を推進する。					対象者(受益)		役務費 71	
						具体名	市民	補助金	
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>手話通訳者及び要約筆記者(意思疎通支援員)を派遣する。</li> <li>手話通訳者を窓口配置し、窓口業務及び派遣の連絡調整を行う。</li> <li>手話施策推進会議を開催し、推進方針の見直し及び実施状況の検証を行う。</li> <li>手話講座(市民、児童)を開催し、市民等への手話の理解と普及を図る。</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		
		派遣件数 780件		派遣件数 860件		110%	-		
		手話講座受講人数400人		手話講座受講人数389人		97%			
事業の成果・評価等	手話通訳者派遣事業や手話通訳者の窓口設置により障がいのある人等の社会参加が促進できた。手話施策推進方針に基づき、各種施策を推進することにより、市民に「手話はひとつの言語である」という理解を深めるとともに、手話の普及が図れた。								

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	障害福祉計画等策定事業					決算書頁	98
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5 障害者総合支援費		基本施策	【23】障がい福祉の充実					
			個別施策	①社会参加の促進 ②地域生活支援の充実 ③保健福祉事業と相談体制の充実					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	3,798						3,798	報酬	
H29決算	3,045						3,045	賃金・共済費	
予算-決算	753	0	0	0	0	0	753	報償費 90	
H28決算							0	旅費	
前年度決算比	3,045	0	0	0	0	0	3,045	需用費 10	
事業目的	障害者基本法及び障害者総合支援法並びに児童福祉法の規定に基づき、平成30年度を初年度とする第3次宍粟市障害者計画【6ヵ年計画】及び第5期宍粟市障害福祉計画(宍粟市障害児福祉計画)33ヵ年計画】を策定する。					対象者(受益)		役務費 7	
						具体名	市民	補助金	
						人数等	-	委託料 2,938	
事業内容	事業期間	H28	~	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次宍粟市障害者計画及び第5期宍粟市障害福祉計画(宍粟市障害児福祉計画)の策定</li> <li>障がいのある人を対象とした生活実態調査の実施</li> <li>当事者団体、事業所等を対象とした調査の実施</li> <li>障害者福祉計画等策定委員会による計画策定検討及び計画書の印刷</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		
		-		-			-		
	事業の成果・評価等	障がいのある人やその家族を支援する体制を充実させ、地域住民と共に助け合い、支え合いながら住み慣れた地域で安心して暮らしていけるまちづくりに寄与できる目標を定めた計画書が策定できた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	子育て世代包括支援事業			決算書頁	114		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進					
				個別施策	①子育て環境の整備					
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	9,198	2,546	1,655	0	3,403	1,594	共済費	390		
H 29 決算	8,621	2,059	1,631		2,564	2,367	賃金	4,478		
予算 - 決算	577	487	24	0	839	0	報償費	459		
H 28 決算	0	0	0	0	0	0	旅費	4		
前年度決算比	8,621	2,059	1,631	0	2,564	0	2,367	需用費	314	
事業目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することを目的とし、母子保健コーディネーター等が専門的な見地から妊娠・出産・子育てに関する相談に適切に対応するとともに、新たな支援事業を実施することにより、子育てしやすい環境づくりを推進する。			対象者(受益)		役務費				152
				具体名	市民(妊娠期～子育て期が中心)	委託料				2,644
				人数等	—	備品購入費				180
事業内容	事業期間	H29 ~		新規・継続・拡充の別	新規		その他			0
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>・平成29年4月より、母子保健コーディネーター(保健師)を配置して子育て世代包括支援センター事業(利用者支援事業母子保健型)を新規に開始した。</p> <p>・出産前後に利用できるサービスを充実させ、安心して子育てができるようにした。(新規に開始する事業:産後ケア事業・乳房ケア事業・産前産後サポート事業)</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>母子健康手帳交付数:213件(双胎あり)、ポピュレーションプラン作成数:151件、ハイリスクプラン作成数:58件(母子健康手帳交付数:210件)、産後ケア利用者数:3件(宿泊型2件・通所型1件)、産前産後サポート事業6回/年。</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合)			—
	事業の成果・評価等	この地域で子育てをしたいと思います親の割合 <乳児健診等アンケート> 91.1%(全国ベースライン)以上を目指し、97.4%となった。妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応し、ハイリスク者支援も含め、切れ目ない支援を実施した。								

単位:千円

所管課	保健福祉課		事業名	健康増進計画及び食育推進計画策定業務			決算書頁	120		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	4-1-1	保健衛生総務費		基本施策	【20】健康づくりの推進					
				個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進					
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	4,854					4,854	報酬	164		
H 29 決算	4,708					4,708	役務費	116		
予算 - 決算	146	0	0	0	0	146	需用費			
H 28 決算						0	委託料	4,428		
前年度決算比	4,708	0	0	0	0	4,708	工事請負費			
事業目的	現行の栄養市健康増進計画(健康しそ21)及び栄養市食育推進計画が、平成30年度を以って計画期間が満了するため、健康増進法(第8条)に基づき健康増進計画・食育推進法(第18条)に基づき食育推進計画を策定する。			対象者(受益)		備品購入費				
				具体名	市民等	補助金				
				人数等	—	扶助費				
事業内容	事業期間	H29 ~ H30		新規・継続・拡充の別	新規		その他			0
	【事業期間中の事業内容】									
	<p>アンケート調査の実施・分析、現行の健康増進計画(健康しそ21)及び食育推進計画の検証・評価、基礎調査(現状分析)、計画の骨子案、健康づくり推進協議会の開催、庁内プロジェクト会議の開催、パブリックコメントの実施、議会及び市民へ情報提供</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>アンケート調査の実施・分析、現行の健康増進計画及び食育推進計画の検証・評価。基礎調査分析、計画の骨子案の作成、健康づくり推進協議会(2回)及び庁内プロジェクト会議(4回)の開催</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		(継続・拡充事業の場合)			—
	事業の成果・評価等	平成30年度以降の本市における健康づくりと食育の取組みを総合的・計画的に推進するための計画策定に向けて、庁内関係課による庁内プロジェクトを開催し、市全体として協力し取り組む体制が取れた。								



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	母子保健事業(産後1か月健診費用助成等)			決算書頁	122	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	4-1-2 母子衛生費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
			個別施策	①子育て環境の整備				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	3,850				1,800		2,050	委託料 141
H 29 決算	2,458				1,112		1,345	その他補助金等 2,317
予算 - 決算	1,392	0	0	0	688	0	705	
H 28 決算							0	
前年度決算比	2,458	0	0	0	1,112	0	1,345	
事業目的	出産前後の健診等にかかる費用を助成することで各種健診への受診を推進することにより、健康状態を早期に把握し、疾病及び異常の早期発見と早期治療の充実に図るとともに、経済的負担を軽減することにより、子育てしやすい環境づくりを推進する。					対象者(受益)		
						具体名	市民(妊産婦)	
							人数等	約180人
事業内容	事業期間	H29 ~		新規・継続・拡充の別	新規		0	
	【事業期間中の事業内容】 母子保健事業として新たに健診等にかかる費用の助成制度を設ける。また、妊婦歯科健診を実施する。 ・妊婦歯科健診の実施・産後健診費用助成・新生児聴覚検査費用助成・1か月健診費用助成 【H29の事業内容】 ・妊婦歯科健診費用助成:市内の歯科医院に委託して個別妊婦歯科健診を実施(38人利用)。 ・産後健診費用助成:産後1か月頃に出産病院等で実施される産後健診費用(保健適用外)を助成(175人利用)。 ・新生児聴覚検査費用助成:出生後3日前後に行われる新生児の聴覚検査費用(保健適用外)を助成(158人利用)。 ・1か月健診費用助成:生後1か月前後に出生病院等で実施される1か月健診費用(保健適用外)を助成(173人利用)。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
	事業の成果・評価等	この地域で子育てをしたいと思う親の割合<乳児健診等アンケート全国ベースライン>91.1%					97.4%	
		出産前後の健診等にかかる費用を助成し、経済的な負担の軽減になった。助成をきっかけに各健診や新生児聴覚検査受診につながり、結果の把握とともに必要な方への支援に繋がっている。また妊産婦の不安軽減にもなっており、宍粟市で子育てをしようと思う人の増加に繋がっている。						

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	がん検診			決算書頁	124	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	4-1-3 保健事業費		基本施策	【20】健康づくりの推進				
			個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進				
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	47,065	700		9,688			36,677	賃金 80
H 29 決算	40,582	258		7,338			32,986	共済費
予算 - 決算	6,483	442	0	2,350	0	0	3,691	需用費 89
H 28 決算	39,882	772		7,260	877		30,973	役務費 389
前年度決算比	700	△ 514	0	78	△ 877	0	2,013	委託料 40,024
事業目的	がんの早期発見、早期治療の推進により医療費の抑制及びがん死亡率の低下により平均寿命・健康寿命の延伸を図る。					対象者(受益)		備品購入費
						具体名	市民	補助金
							人数等	延17,000人 扶助費
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他 0	
	【事業期間中の事業内容】 胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん及び肝炎ウイルス検診は、受けやすい環境とするため特定健診とセット検診として実施する。乳がん及び子宮頸がん検診は、セット検診や土日に実施することで受診しやすい環境を整える。大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肝炎ウイルス検診は国庫補助制度を活用し節目年齢の方に無料クーポン券を交付し受診行動のきっかけを作り、受診率の向上を図る。 【H29の事業内容】 受診率向上に向けて県の指導を受け、対象者への案内等を工夫した(無料クーポン券の継続、子宮がん検診に関しては乳幼児健診時に周知、継続受診につながるように受診歴を確認し個別通知の実施等)。受診人数:胃がん(1,330人)、肺がん(5,501人)、大腸がん(3,919人)、前立腺がん(1,352人)、肝炎(234人)、喀痰(107人)、子宮頸がん(1,501人)、乳がん(1,033人)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
	事業の成果・評価等	受診率50%(国目標)		下記の通り	-		(継続・拡充事業の場合)	
	県への報告の受診率は胃がん検診(10.6%)、肺がん検診(42.1%)、大腸がん検診(31.3%)、乳がん検診(32.4%)、子宮頸がん検診(31.2%)であり、国が目標としている50%にはどのがん検診も達していない。胃がん検診は年々減少、他のがん検診はほぼ横ばいの状態である。市内各会場での集団検診を中心に実施しているが、女性がん検診については集団検診と個別検診を併用しており、一定の受診率を保っていることから、他の検診においても個別検診等検診の実施方法を検討する必要がある。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	71,721		53,790				17,931	賃金	
H 29 決 算	71,721	0	53,790	0	0	0	17,931	共済費	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決 算	69,369		52,027				17,342	委託料	
前年度決算比	2,352	0	1,763	0	0	0	589	工事請負費	
事業目的	中山間地域は、傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。優良農地における農業生産の維持を図りつつ多面的機能を確保する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	農家集落	補助金	71,721
						人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H27	～	H31(4期)	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	集落で定めた計画及び協定に基づく農業生産活動等を5年間継続することにより、農地を適切に保全し、多面的機能を増進する。 協定を締結した集落数 ……38集落(内訳:山崎4・一宮13・波賀9・千種12)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—	
			農振地域内農用地の維持管理保全 354.8 ha	農振地域内農用地の維持管理保全 355.0 ha	100%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等		農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産活動の維持を図りつつ、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する事ができた。 協定面積 = 3,550,023㎡【田…(急)3,365,942㎡・(緩)184,081㎡ 畑…0㎡ 38協定 1,111名】						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業					決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	32,595		8,358				24,237	賃金	
H 29 決 算	30,866	0	6,706	0	0	0	24,160	共済費	
予 算 - 決 算	1,729	0	1,652	0	0	0	77	需用費	
H 28 決 算	32,583		11,634				20,949	委託料	
前年度決算比	△ 1,717	0	△ 4,928	0	0	0	3,211	工事請負費	
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農作物の被害を防止し農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。					対象者(受益)		負担金	13,788
						具体名	市民	補助金	17,078
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	有害鳥獣による農産物の被害防止の為、次の事業を行い農業経営の安定等を図る。 ①有害鳥獣捕獲事業 ②シカ有害捕獲支援促進事業 ③シカ緊急捕獲拡大事業 ④有害鳥獣捕獲ワナ購入支援事業 ⑤有害鳥獣捕獲従事者確保事業								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—	
			捕獲頭数 シカ4,861頭 猪230頭 アライグマ等 30頭	捕獲頭数 シカ3,133頭 猪143頭 アライグマ3頭 サル9頭	シカ64.5% 猪 62.2% アライグマ 10%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等		有害鳥獣の捕獲を行い、農産物被害の防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系の保全と生活環境の保全を図ることができた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課		農業振興課		事業名				鳥獣被害防止柵設置事業		決算書頁		142	
会計名		一般会計		総合計画の施策体系				基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等		5-1-3 農業振興費						基本施策		【1】農業の振興			
				個別施策		②農業生産基盤の整備							
予算・決算額		財 源 内 訳							29年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
H29最終予算	4,103		0		200			3,903	賃金				
H 29 決算	3,254	0	0	0	200	0	0	3,054	共済費				
予算 - 決算	849	0	0	0	0	0	0	849	需用費				
H 28 決算	7,954		2,696					5,258	委託料				
前年度決算比	△ 4,700	0	△ 2,696	0	200	0	△ 2,204	工事請負費	補助金	3,254			
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。							対象者(受益)		備品購入費			
								具体名	農家集落	補助金		3,254	
								人数等	—	扶助費		0	
事業内容	事業期間	H17 ~			新規・継続・拡充の別		継続	その他 0					
	【事業期間中の事業内容】												
	野猪・鹿等による農作物の被害を防止するための防護柵の新設・更新又は、補修に対する経費を支援することにより、鳥獣による農作物への被害を防止する。												
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率		—				
		農作物被害被害額低減 H26 16,828千円 → H32 8,000千円		農作物被害被害額低減 H28 11,038千円		65.6%	(継続・拡充事業の場合)						
	事業の成果・評価等	有害獣防護柵の設置を行い、農作物の被害防除による農業経営の安定を図るとともに、生活環境の保全が図れた。											

単位:千円

所管課		農業振興課		事業名				シカ等処理施設実証事業		決算書頁		142	
会計名		一般会計		総合計画の施策体系				基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等		5-1-3 農業振興費						基本施策		【1】農業の振興			
				個別施策		②農業生産基盤の整備							
予算・決算額		財 源 内 訳							29年度決算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
H29最終予算	645							645	賃金				
H 29 決算	33	0	0	0	0	0	0	33	共済費				
予算 - 決算	612	0	0	0	0	0	0	612	需用費	33			
H 28 決算	25							25	委託料				
前年度決算比	8	0	0	0	0	0	0	8	工事請負費				
事業目的	農業被害の防止の観点から実施している有害駆除事業により捕獲したシカ・イノシシ等の、個体1頭まるごとも含めた処理施設を検討し、適正な処理にあたる。							対象者(受益)		備品購入費			
								具体名	市民	補助金		33	
								人数等	—	扶助費		0	
事業内容	事業期間	H28 ~			H30		新規・継続・拡充の別		継続	その他 0			
	【事業期間中の事業内容】												
	市の有害駆除計画に沿って、捕獲した個体の利活用後の処理について、捕獲者・行政・有効活用事業者の役割を明確としていく中で、1頭まるごとも含めた処理を行う施設等を検討・設置する。												
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率		—				
		—		—		—	(継続・拡充事業の場合)						
	事業の成果・評価等	旧処理施設跡地がある関係集落に出向き処理方法などの説明等を実施したが、同意には至らず、実証事業の実現を果たすことができなかった。しかしながら、年度末に(国庫)ジビエ倍增モデル整備事業の事業採択を受けた事により、残渣等の処理について一定の進展が見込まれる。											

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	粟産物販売促進事業				決算書頁	142	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	③生産の振興と流通の促進					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,384	1,185			1,199		0	賃金	
<b>H 29 決算</b>	<b>1,801</b>	<b>851</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>950</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	共済費	
予算 - 決算	583	334	0	0	249	0	0	需用費	1,207
H 28 決算	1,962	0			1,567		395	委託料	594
前年度決算比	△ 161	851	0	0	△ 617	0	△ 395	工事請負費	
事業目的	地産地消による市内市外直売所への安全安心な農作物等の安全供給により購入者の購買意欲と生産者の生産意欲を高める相乗効果と「畑の教科書・講習会・レシピ」による更なる就農者の確保に努め、農地の有効利用や耕作放棄地の解消を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	新規就農者	補助金		
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 ①粟産物販売促進事業(粟産物応援キャンペーン)…消費者の購買意欲の向上と生産者の生産意欲向上を促し、粟産物にシールを貼付し、農産物の差別化、販売促進を図る。 ②ふるさとの野菜利用促進事業…畑の講習会実施・レシピ・レシピ集の継続的作成による就農意欲向上と農産物の利用促進を図る。 【H29の事業内容】 ①市内・市外の直売所における、粟産物のPRを行う「粟産物応援キャンペーン」の継続(※最終年度) ②畑の講習会実施(H29.7.19～H30.3.14)。延べ7回…参加者12名 594,000円 ③粟の農産物を利用したレシピ集(H29.3完成) ※本年度、地方創生推進交付金で対応。								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 直売所来客数10%増 H26 758千人×1.1=834千人	H29結果 H29年度 来客者数 797千人	対比 5%増	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-		
事業の成果・評価等	数値目的であるH26年度入込客数の10%増に対して、最終年度での目標達成には至らなかった。しかしながら、購買拡大及び生産者の生産意欲の向上により、僅かではあるが直売所集荷者の増を達成することができた。								

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	新規就農・定住促進事業				決算書頁	142	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,120				2,120		0	報償費	2,000
<b>H 29 決算</b>	<b>2,120</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,120</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	賃借料	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	使用料	120
H 28 決算	1,120				1,096		24		
前年度決算比	1,000	0	0	0	1,024	0	△ 24		
事業目的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、さらには、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。				対象者(受益)				
					具体名	新規就農者			
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 粟産物販売促進事業(粟産物応援キャンペーン)…消費者の購買意欲の向上と生産者の生産意欲向上を促し、粟産物にシールを貼付し、農産物の差別化、販売促進を図る。 ②ふるさとの野菜利用促進事業…畑の講習会実施・レシピ・レシピ集の継続的作成による就農意欲向上と農産物の利用促進を図る。 【H29の事業内容】 同上								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初 年間1名以上	H29結果 2名	対比 —	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—		
事業の成果・評価等	新規就農・定住者を増やすことで、地域農業の活性化及び遊休農地等の発生防止を図るとともに、市内定住者受入により、僅かではあるが定住人口の増加に繋げることができた。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業収益力向上対策支援事業				決算書頁	142
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	4,916						4,916	
<b>H 29 決算</b>	<b>3,573</b>		0		0	0	3,573	補助金 3,573
予算 - 決算	1,343	0	0	0	0	0	1,343	
H 28 決算	5,277						5,277	
前年度決算比	△ 1,704	0	0	0	0	0	△ 1,704	
事業目的	農業施設、設備及び機械購入等の支援を行う事で、農業の多面化を促進し、農家の収益力向上による経営安定と地域農業の活性化を図る。					対象者(受益)		
						具体名		
						人数等		
事業内容	事業期間	H25 ~		新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】							
	①園芸施設用ビニールハウス設置補助 ②農業用施設及び設備整備補助 ③農業機械購入補助 ④中山間地域等担い手収益力向上支援補助							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—
		農業生産額の維持向上 H26 1,409百万→H31 1,429百万		農業生産額の維持向上 H28 1,222百万		—		
	事業の成果・評価等	農業機械購入等により農家の生産性向上や農業収入の増加が図れた。						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	畜産・酪農収益力強化整備対策事業【繰越】				決算書頁	144
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-4		基本施策	【1】農業の振興				
	畜産業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	136,501	97,501					39,000	
<b>H 29 決算</b>	<b>105,387</b>	<b>74,951</b>					30,436	補助金 105,387
予算 - 決算	31,114	22,550	0	0	0	0	8,564	
H 28 決算							0	
前年度決算比	105,387	74,951	0	0	0	0	30,436	
事業目的	地域産業の核となる畜産の維持・発展に向け、畜産農家をはじめとした地域の関係者が連携し、地域全体の収益力の向上及び後継者・担い手の育成、耕畜連携による循環型農業振興を図る。					対象者(受益)		
						具体名		
						人数等		
事業内容	事業期間	H28	~	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	◆H28繰越事業 知事の認定を受けた畜産クラスター協議会が設定した事業目標を達成することによる、畜産業の収益力向上を図るための施設整備に係る経費を支援する。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—
		粟粟牛のブランド強化 H27 117頭→H33 206頭		粟粟牛のブランド強化 H29 117頭		—		
	事業の成果・評価等	粟粟牛の増頭によるブランド強化に伴う収益力向上と堆肥施設改築による耕畜連携型農業の確立を図ることができた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	多面的機能支払交付金事業				決算書頁	142	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3 農業振興費		基本施策	【1】農業の振興					
		個別施策	②農業生産基盤の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	81,801		58,288		73		23,440	賃金	4,360
<b>H 29 決 算</b>	<b>79,109</b>		<b>56,564</b>		<b>67</b>		<b>22,478</b>	共済費	645
予算 - 決算	2,692	0	1,724	0	6	0	962	需用費	332
H 28 決 算	80,308		59,216		83		21,009	使用料	130
前年度決算比	△ 1,199	0	△ 2,652	0	△ 16	0	1,469	工事請負費	
事業目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源(農地・水路・農道等)の適切な保全管理を推進する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	農業集落	人数等	-	交付金
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>事業計画の認定に基づき、共同活動による地域資源(農地・水路・農道等)の保全管理に加え、地域資源の補修及び施設の長寿命化のための活動を「5年間」継続して行う。 交付金負担区分：国50%、県25%、市25%</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>集落で定めた事業計画の認定に基づく活動を継続する。 認定活動組織：農地維持59組織、資源向上(共同)57組織、資源向上(長寿命化)31組織 県支出金内訳：多面的機能支払交付金 ¥55,231,914-、多面的機能支払推進交付金 ¥1,332,000-</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		80%
	事業の成果・評価等	地域資源の保全管理 105,681a   地域資源の保全管理 101,235a   96%							
		農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、農地や水路、農道等の農業用施設、さらには美しい景観・豊かな生き物・きれいな水などを守り、育む地域ぐるみの活動により、地域資源の適切な保全管理が図れた。なかでも山崎町の上ノ下水土里会は、これらの取組の優良地区として表彰された。							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農地環境整備事業(安賀地区)				決算書頁	144	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-5 農村整備事業費		基本施策	【1】農業の振興					
		個別施策	②農業生産基盤の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	4,111		1,169	977		1,900	65	報償費	159
<b>H 29 決 算</b>	<b>3,887</b>		<b>947</b>	<b>977</b>		<b>1,900</b>	<b>63</b>	旅費	7
予算 - 決算	224	0	222	0	0	0	2	需用費	
H 28 決 算	7,096		1,140	1,949		3,900	107	委託料	789
前年度決算比	△ 3,209	0	△ 193	△ 972	0	△ 2,000	△ 44	工事請負費	
事業目的	耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに、定住を促進し都市交流を推進する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	関係農家	人数等	55戸	負担金
事業内容	事業期間	H24	~	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>安賀地区全体計画(県営事業)：区画整理 A=11.2ha、全体事業費 261,100千円 負担区分：生産基盤事業費(国55%、県30%、市10%、地元05%) 負担区分：保全管理事業費(国55%、県07%、市21%、地元17%)</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>事業負担金(市+地元)：2,931,750円(事業費 19,545,000円×15%) 区画整理A=0.3ha 換地費：974,400円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		86%
	事業の成果・評価等	ぼ場整備を契機とした農地の面的集積及び集約化に加え、都市住民や地域住民の交流を実施することで、耕作放棄地の拡大防止と活用等、「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営の基盤づくりが図れた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	水利施設整備事業(戸原地区)				決算書頁	144	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-5 農村整備事業費		基本施策	【1】農業の振興					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	4,060			1,739		2,300	21	賃金	
H 29 決算	4,060			1,739		2,300	21	共済費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決算	1,485			636		700	149	使用料	
前年度決算比	2,575	0	0	1,103	0	1,600	△ 128	工事請負費	
事業目的	担い手の水管理労力を軽減し、適切な施設管理体制を整え、担い手の経営規模拡大及び農業競争力の強化を図る。				対象者(受益)		関係農家 104戸	備品購入費	
					具体名 人数等			負担金	4,060
事業内容	事業期間	H27	~	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 戸原地区全体計画(県営事業): 遠方操作装置の設置等、全体事業費 56,605千円 負担区分: 事業費(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%)  <b>【H29の事業内容】</b> 事業負担金(市+地元): 4,059,909円(事業費 23,199,480円×17.5%)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	76%
	事業の成果・評価等	河川から取水するゲート設備の改修や遠方操作に関わる工事を実施することにより、地区内の安全確実な水管理の実現への方向性を示すことが出来た。							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農村地域防災減災事業				決算書頁	144	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	5-1-5 農村整備事業費		基本施策	【13】防災体制の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	42,076		20,890			20,100	1,086	賃金	
H 29 決算	42,064		20,890			20,100	1,074	共済費	
予算 - 決算	12	0	0	0	0	0	12	需用費	223
H 28 決算	37,160		27,184			9,700	276	委託料	21,149
前年度決算比	4,904	0	△ 6,294	0	0	10,400	798	工事請負費	
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持及び地域住民の安全確保を図る。				対象者(受益)		ため池受益者	備品購入費	
					具体名 人数等			負担金	20,692
事業内容	事業期間	H26	~	H36	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> 重点整備ため池の耐震化整備: 上牧谷(高牧上池・高牧下池)・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・湯船池・曾谷池の整備計画を作成し、県営事業により耐震化整備事業を実施する。 ・ため池の整備計画書作成業務負担区分: 事業費(国100%) ・県営ため池耐震化整備負担区分(8池): 事業費(国55%、県34%、市11%)  <b>【H29の事業内容】</b> ・ため池整備計画書作成業務委託料: 21,148,560円(湯船池、曾谷池) ・県営ため池耐震化整備事業負担金: 20,691,598円(高牧上池、高牧下池、宇原池、与泰寺池)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	20%
	事業の成果・評価等	所定の判定基準により重点整備ため池を指定し、耐震化計画を作成することによって地元における防災意識の向上と事業実施方を樹立できた。また、緊急性の高いため池から計画的に改修整備を図っている。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	基幹農道整備事業				決算書頁	144		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-1-6 農地費		基本施策	【1】農業の振興						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	1,430						1,430	賃金		
H 29 決算	1,407						1,407	共済費		
予算 - 決算	23	0	0	0	0	0	23	需用費		
H 28 決算	17,859					16,900	959	使用料		
前年度決算比	△ 16,452	0	0	0	0	△ 16,900	448	工事請負費		
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等 地区間のアクセス道路を整備し交通時間を大幅に短縮、災害時の緊急迂回路利用など農村生活環境の向上を図る。				対象者(受益)					
					具体名	市民			負担金	1,407
事業内容	<b>事業期間</b> H17 ~ H30 <b>新規・継続・拡充の別</b> 継続 <b>【事業期間中の事業内容】</b> 事業費 2,105,200千円 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m) 負担区分：事業費(国50%、県35.7%、市14.3%) <b>【H29の事業内容】</b> 周辺住環境への影響を調査する。事業負担金：17,160千円 事業負担金：1,406,153円(工損事後調査等 9,833,238円×14.3%)				人数等	-			扶助費	
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		99%			
	事業の成果・評価等	蕨沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮、災害時の緊急迂回路として農村生活環境の向上に寄与できた。								

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農業生産基盤整備事業				決算書頁	144		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-1-6 農地費		基本施策	【1】農業の振興						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	20,567					10,000	10,567	賃金		
H 29 決算	18,831					10,000	8,831	共済費		
予算 - 決算	1,736	0	0	0	0	0	1,736	需用費		
H 28 決算	22,103					1,650	20,453	委託料		
前年度決算比	△ 3,272	0	0	0	0	8,350	△ 11,622	工事請負費		
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して原材料支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農業基盤の整備を図る。				対象者(受益)				原材料費	3,787
					具体名	農業集落			補助金	15,044
事業内容	<b>事業期間</b> H17 ~ <b>新規・継続・拡充の別</b> 継続 <b>【事業期間中の事業内容】</b> 農業生産基盤施設の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度) 農業用施設の改修に対しての機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限) <b>【H29の事業内容】</b> 農業生産基盤改修用資材費：3,786,974円(9農会) 農業生産基盤整備促進事業補助金：15,044,000円(32農会)				人数等	-			扶助費	
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	農業生産基盤の機能の回復、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農業用施設等の適切な保全管理を図ることができた。								



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	耕作放棄地対策事業				決算書頁	144	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-6 農地費		基本施策	【1】農業の振興					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	238						238	賃金	
H 29 決算	238						238	共済費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決算	0						0	使用料	
前年度決算比	238	0	0	0	0	0	238	工事請負費	
事業目的	農村環境に悪影響を与える耕作放棄地の利活用を図り、農地の保全と有効利用することにより、農業の振興と地域の活性化を図る。				対象者(受益)		補助金	238	
					具体名	農業者			扶助費
事業内容	事業期間		H28 ~ H32	新規・継続・拡充の別		継続	その他	0	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>荒廃農地を利活用するための再生作業並びに再生に必要な基盤整備及び栽培作業また、農地以外に利活用する場合の植樹作業を支援する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>波賀町上野 (B分類:農地以外に利活用) A=908㎡ ⇒ センダン植樹                  千種町下河野(B分類:農地として利活用) A=751㎡ ⇒ わらびの栽培</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
		10件(1.0ha)	2件(0.2ha)	20%					
事業の成果・評価等	耕作放棄地を有効利用することにより、農業の振興と地域の活性化及び農村環境の保全を図った。								

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備地域活動支援事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2 林業振興費		基本施策	【2】林業の振興					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	9,805		7,353				2,452	賃金	
H 29 決算	5,748		4,311				1,437	共済費	
予算 - 決算	4,057	0	3,042	0	0	0	1,015	需用費	
H 28 決算	6,574		4,929				1,645	委託料	
前年度決算比	△ 826	0	△ 618	0	0	0	△ 208	工事請負費	
事業目的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施策による林業の活性化を図る。				対象者(受益)		補助金	5,748	
					具体名	協定締結者			扶助費
事業内容	事業期間		H25 ~ H33	新規・継続・拡充の別		継続	その他		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・森林経営計画作成にかかる経費に対し交付する(1ha当たり上限額38,000円)                  ・条件整備として作業道の簡易改良に係る経費に対し交付する(1ha当たり上限額40,000円)</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>・経営委託 96.91ha 3,682,580円                  ・条件整備 51.64ha 2,065,600円 計5,748,180円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
		経営委託434.20ha,条件整備250.00ha	経営委託 96.91ha,条件整備 51.64ha	22%					
事業の成果・評価等	森林経営計画の作成に必要な経費並びに作業道の改良に係る経費を支援し、計画的な森林整備を行うため森林所有者にかかる負担を軽減することで、団地化を図り森林施策の集約化を図ることができた。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	新規事業体育成支援事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2 林業振興費		基本施策	【2】林業の振興					
			個別施策	①担い手の確保・育成					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	4,830						4,830	賃金	
H 29 決算	4,807						4,807	共済費	
予算 - 決算	23	0	0	0	0	0	23	需用費	
H 28 決算	0						0	委託料	
前年度決算比	4,807	0	0	0	0	0	4,807	工事請負費	
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るために、新規林業事業者が従業員の雇用に必要な経費の一部を支援することで、担い手の確保を促進する。				対象者(受益)		補助金	4,807	
					具体名	林業事業者			
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H29	～	H33	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	・雇用定着支援(技能講習等の受講費用補助、従業員の社会保険等並びに住居手当補助)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—		
		原木取扱量186,500m <sup>3</sup> /年	原木取扱量280,206m <sup>3</sup> /年	150%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	新規林業事業者の増加による市内2施設での原木取扱量の増加、雇用の場の確保が図れ、地域林業の発展に寄与できた。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	新規事業体林業機械支援事業				決算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2 林業振興費		基本施策	【2】林業の振興					
			個別施策	②林業生産基盤の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	8,275						8,275	賃金	
H 29 決算	8,274						8,274	共済費	
予算 - 決算	1	0	0	0	0	0	1	需用費	
H 28 決算	0						0	委託料	
前年度決算比	8,274	0	0	0	0	0	8,274	工事請負費	
事業目的	新規に林業事業に参入する事業者が、森林整備を効率よく行うため必要となる、高性能林業機械の購入等に必要経費の一部を支援することで、事業者の確保育成と木材生産活動の促進を図る。				対象者(受益)		補助金	8,274	
					具体名	林業事業者			
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H29	～	H33	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	・高性能林業機械補助(新品・中古品購入補助、リース並びに補修経費補助)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		—		
		原木取扱量186,500m <sup>3</sup> /年	原木取扱量280,206m <sup>3</sup> /年	150%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	高性能林業機械の購入等を支援することで、新規林業事業者の増加による木材生産活動が活性化し、市内2施設での原木取扱量が増加し、地域林業の発展に寄与できた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業				決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2 林業振興費		基本施策	【2】林業の振興				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	85,000				6,535		78,465	賃金
<b>H 29 決算</b>	<b>56,717</b>				<b>4,298</b>		<b>52,419</b>	共済費
予算 - 決算	28,283	0	0	0	2,237	0	26,046	需用費
H 28 決算	77,285				11,219		66,066	委託料
前年度決算比	△ 20,568	0	0	0	△ 6,921	0	△ 13,647	工事請負費
事業目的	保育管理の不十分な森林において、間伐事業や収益性の低い人工林を繰り返し群状に伐採し広葉樹林化を図り、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した多様な森林を整備する。				対象者(受益)		補助金 56,717	扶助費
					具体名	森林所有者等		
事業内容	事業期間		H24 ~ H33	新規・継続・拡充の別		継続		その他
	【事業期間中の事業内容】 ・森林整備促進事業(植栽、下刈り、除伐、間伐、作業道開設等) ・広葉樹林化促進パイロット事業(更新伐、植栽、防護柵、作業道の開設) 【H29の事業内容】 ・森林整備促進事業(間伐614.21ha等 56,717,174円)							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
		間伐1,376ha	間伐614ha	45%	(継続・拡充事業の場合)			
事業の成果・評価等	間伐等森林整備を行うことにより、森林の持つ公益的機能を高め、搬出間伐により原木の安定供給と林地残材の減量化により災害に強い森づくりを推進することができた。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	緑税活用事業				決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	5-2-2 林業振興費		基本施策	【10】自然環境の保全				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	173,641		172,519				1,122	賃金 3,453
<b>H 29 決算</b>	<b>171,836</b>		<b>170,806</b>				<b>1,030</b>	共済費 531
予算 - 決算	1,805	0	1,713	0	0	0	92	需用費 1,456
H 28 決算	164,169		163,493				676	役務費 98
前年度決算比	7,667	0	7,313	0	0	0	354	工事請負費
事業目的	スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより、多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。また、山腹斜面の防災機能を向上させるため、間伐木を利用した簡易土留工を設置する。				対象者(受益)		補助金 166,285	公課費 13
					具体名	森林所有者等		
事業内容	事業期間		H28 ~ H32	新規・継続・拡充の別		継続		その他
	【事業期間中の事業内容】 ・混交林整備事業(1年目:事業地の調査測量、2年目:作業道の開設、3年目:広葉樹の植栽) ・緊急防災林整備事業(簡易土留工の設置) ・住民参加型森林整備事業(作業路・遊歩道の開設、危険木の伐採等) 【H29の事業内容】 ・混交林整備事業(2年目:上ノ地区、東河内地区 3年目:上ノ地区、上牧谷地区、三谷地区) 99,640,120円 ・緊急防災林整備事業(実施面積288.46ha) 66,644,610円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
		-	-	-	(継続・拡充事業の場合)			
事業の成果・評価等	針広混交林整備により水土保全機能等の発揮が期待でき、急峻な山腹に簡易土留工を設置することで防災機能を高め、災害に強い森づくりを推進できた。また、地域住民が主体となり森林整備を行うことで、地域力の向上と森林整備への意識統一に繋げることができた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟材利用推進事業					決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興					
	林業振興費		個別施策	③宍粟材流通の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	3,985						3,985	賃金	
H 29 決算	3,985						3,985	共済費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決算	3,368						3,368	使用料及び賃借料	1,685
前年度決算比	617	0	0	0	0	0	617	工事請負費	
事業目的	宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者(受益)		補助金	2,300
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H13	~	-	新規・継続・拡充の別	継続	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宍粟材共同販売施設(しろうcan森のギャラリー)借上料 1,684,800円</li> <li>・宍粟材推進会議への助成</li> <li>・宍粟材普及促進支援事業(地域イベント・商品販路開拓 500千円/1申請を上限)</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	宍粟材の利用を促進することにより、地域林業の活性化を図ることができた。また、地域イベントを通じて森林整備の重要性を周知することができた。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟彩りの回廊プロジェクト事業(苗育成)					決算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【4】観光の振興					
	林業振興費		個別施策	③観光拠点の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	1,200	600					600	賃金	
H 29 決算	1,062	531					531	共済費	
予算 - 決算	138	69	0	0	0	0	69	需用費	
H 28 決算	1,110	1,110					0	委託料	946
前年度決算比	△ 48	△ 579	0	0	0	0	531	工事請負費	
事業目的	国道・県道沿いの山林や揖保川・千種川の河川沿いなどを花木等で彩り、市全域を魅力のある景観の創出により、市民の郷土愛の醸成を図り、観光誘客を促進し地域経済の活性化をめざすため、彩りに必要な樹木苗を育成する。					対象者(受益)		原材料費	116
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続・拡充の別	新規	その他		
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国道・県道沿いの山林や揖保川・千種川の河川沿いなどに花木等の植樹に用いる苗の育成・管理</li> </ul>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	市全域を彩りと魅力のある景観を創出するため、必要な樹木(桜、紅葉)200本の育成を行い、地域が自主的に行う植樹活動の支援ができた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	公有林整備事業				決算書頁	150
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-3		基本施策	【2】林業の振興				
	造林整備事業費		個別施策	②林業生産基盤の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	16,772		15,624				1,148	賃金
H 29 決算	16,233		15,624				609	共済費
予算 - 決算	539	0	0	0	0	0	539	役務費 1,722
H 28 決算	35,417		9,121				26,296	委託料
前年度決算比	△ 19,184	0	6,503	0	0	0	△ 25,687	工事請負費 14,511
事業目的	原木の安定供給を目指し、率先して搬出間伐を行い宍粟材の活用に努める。また、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	宍粟市	補助金	
						人数等	—	扶助費
事業内容	事業期間	H17	～	—	新規・継続・拡充の別	継続	その他	
	【事業期間中の事業内容】							
	・H25 搬出間伐 57ha ・H26 搬出間伐 49ha 未利用材搬出 1,852t 福知字細畑 安積字八郎畑 ・H27 搬出間伐 13ha 未利用材搬出 608t 岩野辺字杉山口 生栖字天下タワ ・H28 搬出間伐 20ha 伐捨間伐 21ha 未利用材搬出 1,193t 黒土字峯山 福知字細畑 【H29の事業内容】 ・一宮町生栖〔搬出間伐 9.51ha 948.20㎡ (未利用材592.71t)、伐捨間伐0.73ha〕 14,510,880円 ※参考 立木売却収入額 17,163,568円(未利用材含む)							
成果目標・事業効果	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	
		搬出間伐:42ha 未利用材搬出:173t		搬出間伐:9.5ha 未利用材搬出:593t		31.7% 342.8%	—	
	事業効果	搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく原木が搬出でき、生産コストの軽減を図るとともに、未利用材については木質バイオマス発電へ供給し、林地残材の減量化で災害に強い森林づくりが図れた。						

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	その他林業施設整備事業				決算書頁	150
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-4		基本施策	【2】林業の振興				
	林業基盤整備事業費		個別施策	②林業生産基盤の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	24,783					2,100	22,683	賃金
H 29 決算	17,393					2,100	15,293	役務費 1
予算 - 決算	7,390	0	0	0	0	0	7,390	委託料 285
H 28 決算	15,035						15,035	工事請負費 12,050
前年度決算比	2,358	0	0	0	0	2,100	258	原材料費 2,171
事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道への補助金並びに原材料支給など林業基盤の整備を図る。				対象者(受益)		購入財産購入費 711	
					具体名	市民等	負担金及び補助金 1,828	
						人数等	—	補償金 347
事業内容	事業期間	H17	～	—	新規・継続・拡充の別	継続	その他	
	【事業期間中の事業内容】							
	・安積地区水質・土壌検査 ・市管理林道の補修維持工事並びに地元管理林道等の補修工事補助金、原材料支給 ・治山林道協会会費 【H29の事業内容】 ・市有林支障木運搬135,778円 ・安積地区水質等検査委託料149,688円 ・林道の維持補修工事12,049,560円 ・原材料費2,170,842円 ・前地カンカケ線用地購入費710,920円 ・治山林道協会会費 1,692,760円 ・地元管理林道補修工事補助金136,000円 ・立木補償費(細野白口線)347,200円							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	
		—		—		—	—	
	事業の成果・評価等	林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに木材の安定供給に寄与した。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	治山施設災害復旧事業				決算書頁	224	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	10-1-4		基本施策	【13】防災体制の充実					
	治山施設災害復旧費		個別施策	②危機管理対策					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	12,917		6,666	2,089			4,162	賃金	
<b>H 29 決算</b>	12,664		4,278	1,439			6,947	共済費	
予算 - 決算	253	0	2,388	650	0	0	△ 2,785	需用費	360
H 28 決算	10,352			1,606			8,746	使用料及び賃借料	390
前年度決算比	2,312	0	4,278	△ 167	0	0	△ 1,799	工事請負費	11,914
事業目的	山地災害箇所等の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		
事業内容	事業期間 H17 ~ - 新規・継続・拡充の別 継続 【事業期間中の事業内容】 ・山地災害復旧工事 ・治山関連附帯流末工事 【H29の事業内容】 ・山地災害復旧工事:山崎町上ノ 6,145,200円 ・流末水路整備工事:一宮町上野田 2,053,080円、一宮町公文 3,715,200円				人数等	-	扶助費		
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	治山治水で森林の公益機能の回復を図り、森林の保全及び災害の防止に寄与した。							

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課	事業名	移住・定住支援事業				決算書頁	64	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	2-1-12		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	地域振興費		個別施策	③空き家対策の推進					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	45,564				1,868		43,696	賃金・共済費	2,206
<b>H 29 決算</b>	41,616	1,229			355		40,032	報酬	800
予算 - 決算	3,948	△ 1,229	0	0	1,513	0	3,664	需用費	1,008
H 28 決算	14,461	1,980			1,190		11,291	委託料	917
前年度決算比	27,155	△ 751	0	0	△ 835	0	28,741	旅費	732
事業目的	市内外でのPR活動やきめ細やかな相談体制の整備、さらに移住・定住者向けの補助制度の整備等により、移住・定住を促進する。				対象者(受益)		使用料及び賃借料		
					具体名	移住希望者・市民	備品購入費		
事業内容	事業期間 H27 ~ 新規・継続・拡充の別 拡充 【事業期間中の事業内容】 宍粟市への移住・定住をサポートするため、空き家バンクを通じた情報提供や定住コーディネーターを中心としたサポート体制の整備、さらに移住のきっかけとなる体験住宅の活用を進めるとともに、若者子育て世代の住宅取得を促進するための補助制度の充実等、総合的な施策を展開する。 【H29の事業内容】 ・定住相談窓口設置事業(定住コーディネーター設置、移住相談会、空き家バンク運営) 4,705千円 ・定住協力員設置事業(空き家情報の収集及び提供、状態確認等) 836千円 ・移住定住体験事業(お試し住宅、移住相談会、移住定住バスツアー) 1,441千円 ・移住定住支援事業(「森林の家づくり」応援事業【住宅取得補助62件、空き家改修補助9件】) 34,634千円				人数等	-	負担金補助及び交付金		
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		54/50		
	事業の成果・評価等	移住世帯数H27から5年間累計50世帯 H27からの移住世帯数累計 54世帯 森林の家づくり応援補助事業の実施や市外定住相談会の開催、空き家バンク(平成29年度物件登録数:42件、利用登録数127人)など、移住希望者等にきめ細やかな相談体制を整え、移住、定住を促進した。 ※目標値 5か年累計50世帯に対し、3か年累計54世帯(H27:9世帯、H28:19世帯、H29:26世帯)							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	通勤・通学助成事業				決算書頁	64	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-12 地域振興費	基本施策		【3】商工業の振興						
予算・決算額			財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,136							2,136	補助金	1,597
H 29 決算	1,597	0			1,393			204		
予算 - 決算	539	0	0	0	△ 1,393	0		1,932		
H 28 決算	982							982		
前年度決算比	615	0	0	0	1,393	0		△ 778		
事業目的	遠隔地に通勤又は通学する方の経済的支援を行うことで、対象者(受益)					具体名		市民		
	遠隔地に通勤又は通学する方の経済的支援を行うことで、対象者(受益)					人数等		-		
事業内容	事業期間		H27 ~	新規・継続・拡充の別		継続				
	【事業期間中の事業内容】 通勤・通学(中播磨、西播磨以外)に係る公共交通1カ月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成(1カ月上限2万円) 【H29の事業内容】 助成者:通勤者 2人、通学者 18人 通勤・通学先: 県内(神戸他)19人、県外(大阪) 1人									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	51/50				
	事業の成果・評価等	新規利用者も増加傾向にあり、進学、就職を契機とした転出抑制に繋がっている。学生時に本市に在住することにより、就職活動時においても、市内での就職や通勤圏内の近隣市町への就職も期待できることから、さらに就職関連施策等とも連携を強め、若者の定住に結び付けていく。 ※目標値 3か年(H27~H29)累計助成者数 50人に対し、3か年累計 51名 (H27年:15名(新規15名)、H28年:16名(新規9名、継続7名)、H29年:20名(新規15名、継続5名))								

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	中小企業対策事業				決算書頁	152	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2 商工業振興費	基本施策		【3】商工業の振興						
予算・決算額			財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	303,162					300,030		3,132	賃金	
H 29 決算	303,161					300,029		3,132	共済費	
予算 - 決算	1	0	0	0	0	1	0	0	需用費	
H 28 決算	302,781					300,029		2,752	委託料	
前年度決算比	380	0	0	0	0	0	0	380	工事請負費	
事業目的	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。					対象者(受益)				
	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。					具体名		市内で1年以上事業を営む中小企業経営者	備品購入費	
	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。					人数等			負担金・補助金	3,161
	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。								貸付金	300,000
	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。								その他	0
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続・拡充の別		継続				
	【事業期間中の事業内容】 産業振興資金300,000千円を金融機関に預託し、中小企業者の事業活動に必要な低利の融資を実行するとともに、当該融資利用者に対して1%の利子補給を行う。 【H29の事業内容】 産業振興資金貸付金:300,000千円、利子補給金:3,161千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	-				
	事業の成果・評価等	市内中小企業者の事業活動に必要な低利の融資を実行することで、市内中小企業の経営基盤の安定と強化に寄与した。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課	事業名	産業立地促進事業				決算書頁	152		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興						
	商工業振興費		個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	39,711						39,711	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>38,463</b>						<b>38,463</b>	共済費		
予算 - 決算	1,248	0	0	0	0	0	1,248	需用費		
H 28 決算	51,310						51,310	委託料		
前年度決算比	△ 12,847	0	0	0	0	0	△ 12,847	工事請負費		
事業目的	市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資することを目的とする。				対象者(受益)					
					具体名	企業				
					人数等	—				
事業内容	事業期間	H23	～	H32	新規・継続・拡充の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】									
	産業立地促進条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に係る固定資産税等免除、工場等用地取得費助成、工場等建物機械設備取得費助成、空き店舗等への設置助成、上下水道分担金助成、上下水道使用料助成、緑化奨励助成、雇用奨励助成、障害者雇用奨励助成を行う。									
【H29の事業内容】										
H29新規認定実績:4社(市内移転、増築) H29助成実績:6社										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率					
		市外企業誘致1件	市外企業誘致0件	0%	(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	市外企業の誘致は実現できなかったものの、企業の市内移転や規模拡大により新たな雇用が生まれるとともに、市内企業の市外への流出を防止し雇用の維持を図ることができた。								

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課	事業名	無料職業紹介事業				決算書頁	152		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興						
	商工業振興費		個別施策	④就職支援の充実						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	3,300				3,300		0	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>3,295</b>				<b>3,295</b>		0	共済費		
予算 - 決算	5	0	0	0	5	0	0	需用費		
H 28 決算	1,298				1,298		0	委託料	3,295	
前年度決算比	1,997	0	0	0	1,997	0	0	工事請負費		
事業目的	求職者に対する職業相談、職業紹介及び求人開拓を行うことと、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与することを目的とする。				対象者(受益)					
					具体名	市内で1年以上事業を営む中小企業経営者				
					人数等					
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続・拡充の別	継続					
	【事業期間中の事業内容】									
	無料職業紹介所を設置し、ハローワークオンライン情報の活用とともに、市内企業への新規求人の開拓を行い、その情報を基に求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナーを行う。									
【H29の事業内容】										
同上										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率					
		年間相談件数280件	相談429件 就職57名	153%	(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	無料職業紹介事業により、57名の就職を実現した。求職者の利便性の向上と早期就職の実現が図れたとともに、市内企業の人材確保に寄与した。								



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	地域経済循環調査事業			決算書頁	152
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-2	基本施策		【3】商工業の振興				
	商工業振興費	個別施策		③新たな地域産業の展開				
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	6,992			3,500		3,492	賃金	
H 29 決算	5,498			3,500		1,998	共済費	
予算 - 決算	1,494	0	0	0	0	1,494	需用費	
H 28 決算	1,870			1,870		0	委託料	5,498
前年度決算比	3,628	0	0	1,630	0	1,998	工事請負費	
事業目的	経済・産業構造の実態や地域資源と地域産業の関係等を分析し、宍粟市の産業や地域経済を振興するための具体策を導き出すことを目的とする。			対象者(受益)		備品購入費		
				具体名	市民	負担金・補助金		
				人数等	—	貸付金		
事業内容	事業期間	H28	～	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他	
	【事業期間中の事業内容】							
	宍粟市の地域経済構造の基礎データの収集分析、消費動向・事業者向けアンケートの企画・設計・実施、アンケートの集計、地域経済構造分析、産業振興方策の検討・提案を行う。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率			-
		地域経済循環率 70.2% (H32)	—	—	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	地域経済構造分析を行い、産業振興方策の提案が報告されたことにより、今後の効果的な地域振興の施策展開を図るための有益な基礎資料を得ることができた。						

単位:千円

所管課	ひと・はたらく課		事業名	山崎中心市街地活性化事業			決算書頁	152
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-2	基本施策		【3】商工業の振興				
	商工業振興費	個別施策		①中小企業の経営安定化				
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	4,936					4,936	賃金	
H 29 決算	4,936					4,936	共済費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決算						0	委託料	
前年度決算比	4,936	0	0	0	0	4,936	工事請負費	
事業目的	山崎中心市街地活性化委員会の取り組みを支援し、山崎商店街の賑わいを取り戻し、活性化を図ることを目的とする。			対象者(受益)		備品購入費		
				具体名	商店主	負担金・補助金		
				人数等	—	貸付金		
事業内容	事業期間	H29	～	H31	新規・継続・拡充の別	新規	その他	
	【事業期間中の事業内容】							
	町家や空き店舗のリノベーション、町並みの整備、集客イベント等を行い、山崎商店街周辺を観光地として活性化を図る取り組みを行う山崎中心市街地活性化委員会に支援を行う。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率			-
		年間イベント来場者数:3万人	30,896人(もみじ祭り)	103%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	ハイカラ通りフェスタ、軽トラ市を行うことでもみじ祭りの来場者が商店街にも足を運ばれたことや、市外でのイベント開催により、山崎商店街を知ってもらうことができ、また、リノベーションした町家はH30年度に飲食店としてオープン予定であり、山崎商店街の活性化につながる足がかりとなった。 参考:ハイカラ通りフェスタ、軽トラ市来場者(11/18:500人、11/19:2,000人、主催者推定)						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	「日本一の風景街道」創造事業			決算書頁	62	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	2-1-9 企画費			基本施策	【4】観光の振興				
				個別施策	①魅力の発信の強化				
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	377	51				326	報償費	345	
H29決算	376	176				200	旅費	23	
予算-決算	1	△125	0	0	0	126	需用費	8	
H28決算	0					0	委託料		
前年度決算比	376	176	0	0	0	200	工事請負費		
事業目的	地域創生の実現に向けて、地域の風景の価値に着目し、地域全体で風景を磨き上げるとともに、その事が地域の中で新たな生業(なりわい)へと繋がる好循環の創造を図る。			対象者(受益)		備品購入費			
				具体名	市民	補助金			
				人数等	-	扶助費			
事業内容	事業期間	H29 ~		新規・継続・拡充の別	新規		その他 0		
	【事業期間中の事業内容】 市民と行政が協働で「日本一の風景街道づくり」を進める中で「地域ブランド力の向上」、「観光拠点の魅力化・ネットワーク化」、「持続可能な地場産業の確保」を図る。 【H29の事業内容】 ・若手職員を中心とした職員プロジェクトを立上げ、市内で風景を活かした活動を進めている団体と今後の課題や将来展望について意見交換を実施。 ・専門家を招聘し地域づくりや生業づくりについて勉強会を開催。								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	-		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-
	事業の成果・評価等	専門家を招聘し勉強会を通じて、自分たちが住んでいるまちの資源(山、川、水などの風景)に価値があることを再確認できた。また、地域での活動事例発表により風景づくりを生業づくりにつなげる成功例について学ぶとともに、市民や活動団体同士がネットワークを形成していくために情報共有が図れた。							

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	森林セラピー推進事業			決算書頁	154・156	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3・6-1-4 観光振興費・観光施設費			基本施策	【4】観光の振興				
				個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進				
予算・決算額	財源内訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	12,481	2,941	2,312		4,700	2,528	賃金		
H29決算	8,965	2,737	1,312		2,122	2,794	共済費		
予算-決算	3,516	204	1,000	0	2,578	△266	旅費	56	
H28決算	28,422	14,489	5,400	1,955	6,149	429	委託料	5,325	
前年度決算比	△19,457	△11,752	△4,088	0	△1,955	△4,027	工事請負費	3,434	
事業目的	県内初の森林セラピー基地として、周辺施設整備やソフト事業を展開し、豊かな自然を生かし健康増進や交流人口の増加を図り、当市の経済を活性化させ、雇用の促進や定住化を推進する。			対象者(受益)		原材料費			
				具体名	観光客	負担金			
				人数等	-	扶助費			
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他 0		
	【事業期間中の事業内容】 森林セラピー運営(セラピー受講・体験イベント、ガイド養成・スキルアップ、出張健康チェック、宣伝広告)、施設整備(駐車場整備、運行路整備) 【H29の事業内容】 森林セラピー運営 5,325千円、全国セラピー基地ネットワーク会議等旅費 56千円、森林セラピーソサエティ等負担金 150千円、駐車場整備 810千円、運行路整備等 2,624千円								
	当初事業目標との比較及び事業成果・評価等								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	21.5%		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		21.5%
	事業の成果・評価等	森林セラピーがスタートして2年目を迎え、体験者を増加させるためにツアー等を実施したが、伸び悩んだ結果となった。今後は団体や企業向けの商品開発をめざす。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	氷ノ山ツアーリズム推進事業			決算書頁	154・156		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3-6-1-4			基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費・観光施設費			個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツアーリズムの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	8,832					3,300	5,532	賃金		
H 29 決算	4,398					3,153	1,245	共済費		
予算 - 決算	4,434	0	0	0	0	147	4,287	需用費		
H 28 決算	36,661	5,000	8,000			20,000	3,661	委託料	1,209	
前年度決算比	△ 32,263	△ 5,000	△ 8,000	0	0	△ 16,847	△ 2,416	工事請負費	3,189	
事業目的	H27より開始した氷ノ山登山ツアーバス運行など氷ノ山観光の取組みを推進し、周辺地域と連携し氷ノ山を活用した交流事業を実施することにより北部地域の活性化を図る。				対象者(受益)		備品購入費			
					具体名	登山客	負担金		1,093	
					人数等	—	扶助費		0	
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他 0			
	【事業期間中の事業内容】									
	氷ノ山ツアーリズムバス運行、施設整備(運行路整備、トイレ設置)、トイレ維持管理									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		33.9%		
			氷ノ山入込客数 10,000人	3,393人	33.9%					
	事業の成果・評価等		坂ノ谷林道登山口の入口に新たにトイレと駐車場を設置し登山者の利便性の向上を図ったが、低い実績であった。トイレや駐車場の完備、道の駅みなみ波賀のトイレに着替スペースの新設など登山者に環境整備の充実をPRし、入込客数の増加につなげていく。							

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課		事業名	ふるさと宍粟PR館運営事業			予算書頁	154		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3			基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費			個別施策	①魅力の発信の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	11,950	2,072					9,878	賃金		
H 29 決算	11,642	2,072					9,570	共済費		
予算 - 決算	308	0	0	0	0	0	308	借上料	3,749	
H 28 決算							0	委託料	6,800	
前年度決算比	11,642	2,072	0	0	0	0	9,570	工事請負費		
事業目的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核となる姫路市において、観光情報の発信を行い、宍粟市への来客の増加を図る。				対象者(受益)		備品購入費			
					具体名	観光客	負担金		1,093	
					人数等	—	扶助費		0	
事業内容	事業期間	H26 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他 0			
	【事業期間中の事業内容】									
	姫路駅前に開設している「ふるさと宍粟PR館“きて一な宍粟”」において、姫路市民や観光客を対象に観光情報の発信や宍粟市産物の販売を行う。									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		75.7%		
			観光入込客数 140万人	106万人	75.7%					
	事業の成果・評価等		宍粟市産の野菜や特産品の購入者が増加し、宍粟の美味しい野菜等を通じて宍粟市の知名度の向上につながった。モデル的に商品購入者にもみじ祭りで見学券を配布し誘客の促進を図った。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課	事業名	しそう森林王国観光協会支援事業				予算書頁	154	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費		個別施策	②観光客受入体制の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	25,878						25,878	賃金	
H 29 決算	22,675						22,675	共済費	
予算 - 決算	3,203	0	0	0	0	0	3,203	需用費	
H 28 決算							0	委託料	
前年度決算比	22,675	0	0	0	0	0	22,675	工事請負費	
事業目的	多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	観光客	補助金・負担金		22,675
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別		継続		その他	
	【事業期間中の事業内容】								
	公益財団法人しそう森林王国観光協会が実施する多様な関係者との連携による森林環境の保全や地域づくりを推進するための活動に支援を行う。								
【H29の事業内容】									
①50名山登山事業 1,085千円 ②森林王国女王設置事業 810千円 ③観光ガイド育成事業 270千円 ④観光イベント支援事業 600千円 ⑤藤まつり支援事業 500千円 ⑥観光プロモーション事業 7,610千円 ⑦最上山もみじ祭り運営事業 1,800千円 ⑧組織運営 10,000千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		75.7%
		観光入込客数 140万人		106万人		75.7%			
事業の成果・評価等	50名山など豊かな森林資源を活用した事業に対し支援を行うことで、観光客の増加に寄与した。								

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課	事業名	指定管理施設更新・修繕事業				予算書頁	156	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-4		基本施策	【4】観光の振興					
	観光施設費		個別施策	③観光拠点の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	89,096				10,849	64,100	14,147	賃金	
H 29 決算	75,205				10,849	59,334	5,022	共済費	
予算 - 決算	13,891	0	0	0	0	4,766	9,125	需用費	
H 28 決算	56,577				28,066	19,322	9,189	委託料	
前年度決算比	18,628	0	0	0	△ 17,217	40,012	△ 4,167	工事請負費	50,060
事業目的	指定管理施設の老朽化した施設・設備等を更新および機能強化することにより施設の機能性と快適性を高め、市外からの観光客の増加を目指す。				対象者(受益)		原材料費		517
					具体名	観光客	負担金		24,628
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別		継続		その他	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した指定管理施設及び設備について、計画的な更新・修繕、機能強化を実施し、適正な施設維持・管理を行う。								
【H29の事業内容】									
・トイレ洋式化改修 2,550千円 ・フォレストステーション波賀(照明LED化) 976千円 ・まほろばの湯(貯湯槽改修、ろ過タンク・ポンプ購入) 3,273千円 ・伊沢の里(照明LED化) 470千円 ・戸倉スキー場(リフト整備) 11,772千円 ・ちくさ高原スキー場(リフト整備) 31,536千円 ・緊急修繕負担金 24,628千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		75.7%
		観光入込客数 140万人		106万人		75.7%			
事業の成果・評価等	観光客をもてなすためには、トイレをはじめとする快適な空間の提供が不可欠であることから、各観光施設の整備を行い施設の充実が図られた。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	まち・にぎわい課	事業名	道の駅みなみ波賀改修事業【繰越】				予算書頁	156
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-4		基本施策	【4】観光の振興				
	観光施設費		個別施策	③観光拠点の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H29最終予算	95,442	45,215				50,200	27	賃金
<b>H 29 決算</b>	95,434	44,196				44,500	6,738	共済費
予算 - 決算	8	1,019	0	0	0	5,700	△ 6,711	需用費
H 28 決算							0	委託料 5,011
前年度決算比	95,434	44,196	0	0	0	44,500	6,738	工事請負費 90,423
事業目的	道の駅みなみ波賀の改修により、施設の利便性の向上を図り観光客の増加と施設の収益性の向上を目指す。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	観光客	補助金	
					人数等	—	扶助費	
事業内容	事業期間	H28	~	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	老朽化による公衆便所の改築に合わせ、利用者にとって不便を感じる建物配置となっている農林水産物直売所(青空市)、公衆便所、生産物直売所・レストランが一体として利用できる施設に改修を行う。  【H29の事業内容】 農産物直売所の拡大、イートインコーナーの設置、トイレの改装等							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		71.4%	
	事業の成果・評価等	農産物直売所の売場面積を拡大することで収入の増加が期待できる。また、地元特産品の充実や多目的スペースを活用し、観光客の消費活動につながるような取組を展開していく。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(農業委員会)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局		事業名	農業委員会費			決算書頁	138	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-1			基本施策	【1】農業の振興				
	農業委員会費			個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	18,856	4,656		287		13,913	報酬	11,237	
H 29 決算	17,673	7,336		287		10,050	賃金	2,101	
予算 - 決算	1,183	△ 2,680	0	0	0	3,863	共済費	323	
H 28 決算	14,575	5,139		299		9,137	旅費	379	
前年度決算比	3,098	0	2,197	0	△ 12	0	913	需用費	1,009
事業目的	農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図るとともに、農業経営の活性化をめざし、自らが進んで活動する農業委員会を確立する。				対象者(受益)		委託料	2,037	
					具体名	農家・市民	負担金	565	
					人数等	5,000戸	役務費	22	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】								
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。</li> <li>・農地に関する法令に基づき、必要に応じて指導・助言を行う。</li> </ul> </li> <li>2. 農地台帳、地図システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。</li> <li>・住基データ、土地データを取り込み最新のものに随時更新する。</li> </ul> </li> <li>3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施</li> <li>4. 優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積等の農地中間管理機構を中心とした農地利用の最適化を推進</li> <li>5. 農業者年金業務の推進</li> <li>6. 地域課題に対する世話役・相談活動</li> <li>7. 情報提供活動(市HP、市広報等)</li> <li>8. 農地法第3条に係る農地取得のための下限面積の検討</li> <li>9. 農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上</li> </ol> <p>【H29の事業内容】</p> <p>同上</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	農地パトロールを実施し耕作放棄地(遊休農地)の把握に努め、農地を適正に管理していない者に対し指導・助言等を行い、耕作放棄地の発生防止と解消が図れた。また、荒廃農地に関しては非農地通知を行うことにより、農地台帳の的確な記録に努めた。(非農地通知対象地:11.6ha)							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課/地域建設課	事業名	道路維持補修事業					決算書頁	164
会計名	一般会計	科目名等	7-2-2 道路維持費	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			
科目名等	基本施策				【7】道路網の整備				
科目名等	道路維持費	個別施策	①生活道路網の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	168,377	14,984	7,500		723	50,610	94,560	共済費	1,984
<b>H 29 決算</b>	<b>143,122</b>	<b>14,984</b>	<b>7,500</b>		<b>715</b>	<b>48,969</b>	<b>70,954</b>	賃金	11,473
予算 - 決算	25,255	0	0	0	8	1,641	23,606	需用費	7,402
H 28 決算	149,694	21,515	1,500		184	44,145	82,350	役務費	987
前年度決算比	△ 6,572	△ 6,531	6,000	0	531	4,824	△ 11,396	委託料	6,660
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修・修繕により安全に通 行できるよう維持管理を行う。また、地元管理の里道水路の改 修修繕を支援する。				対象者(受益)		工事請負費	103,534	
					具体名	市民及び道路通行車	原材料費	4,834	
					人数等	-	補助金	3,901	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	2,347		
	【事業期間中の事業内容】 ・舗装修繕工事・側溝等修繕工事・緊急小規模工事・直営班対応 ・里道水路修繕補助(事業補助金・原材料支給)								
	【H29の事業内容】 《山崎》工事請負6件 緊急小規模4件 直営班252件 《一宮》工事請負6件 緊急小規模37件 《波賀》工事請負4件 緊急小規模27件 《千種》工事請負5件 緊急小規模39件 里道水路修繕(原材料支給1件、補助金7件) 【平成30年度へ繰越 23,500千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、円滑な交通の確保と安全性の向上が図れた。 里道・水路の良好な維持管理の奨励と地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。							

単位:千円

所管課	建設課/地域建設課/土地対策課	事業名	道路新設改良事業【繰越含む】					決算書頁	166
会計名	一般会計	科目名等	7-2-3 道路新設改良費	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			
科目名等	基本施策				【7】道路網の整備				
科目名等	道路新設改良費	個別施策	①生活道路網の整備						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	477,766					463,641	14,125	賃金	892
<b>H 29 決算</b>	<b>344,449</b>					<b>332,920</b>	<b>11,529</b>	需用費	1,668
予算 - 決算	133,317	0	0	0	0	130,721	2,596	委託料	9,033
H 28 決算	371,364					357,390	13,974	使用料	307
前年度決算比	△ 26,915	0	0	0	0	△ 24,470	△ 2,445	工事請負費	239,750
事業目的	主要な交通手段が自動車である栄栗市において、より快適 で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。				対象者(受益)		用地購入費	20,619	
					具体名	市民及び道路通行車	負担金	27,820	
					人数等	-	補償費	44,129	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続・拡充の別	継続	その他	231		
	【事業期間中の事業内容】 幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 栄栗市内で市が管理する市道L=589.7kmの内、H29年度末幅員4.0m以上の道路延長L=356.1km								
	【H29の事業内容】 (現年)【建設課/地域建設課】 工事実施路線(過疎対策事業:5路線 辺地対策事業:2路線) 【土地対策課】 用地買収16件 物件補償6件 (明許)【建設課】 工事実施路線(合併特例事業:4路線) 【土地対策課】 用地買収8件 物件補償6件 【平成30年度へ繰越 96,000千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設し、また、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行 できるよう改良することにより市民生活の円滑化が図れた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課/土地対策課	事業名	都市計画道路事業【繰越含む】				決算書頁	166			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			29年度決算の内訳	主な費目	金額		
科目名等	7-2-3		基本施策	【7】道路網の整備							
	道路新設改良費		個別施策	①生活道路網の整備							
予算・決算額		財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
H29最終予算	166,402					158,000	8,402	委託料	13,637		
<b>H 29 決算</b>	128,789					128,400	389	用地購入費	56,280		
予算 - 決算	37,613	0	0	0	0	29,600	8,013	補償費	58,872		
H 28 決算	0						0				
前年度決算比	128,789	0	0	0	0	128,400	389				
事業目的	区画整理事業の見直しにより、市内中心部の都市計画道路を道路事業として整備する。					対象者(受益)					
						具体名	市民及び道路通行者				
						人数等	-				
事業内容	事業期間	H28	~	H34	新規・継続・拡充の別	継続					
	【事業期間中の事業内容】										
	山田下広瀬線 L=0.80km W=12.0m 【H29の事業内容】 (現年)【土地対策課】 用地買収5件 物件補償7件 (繰越)【建設課】 実施設計委託(第1工区) 【平成30年度へ繰越 37,140千円】										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			-	
	事業の成果・評価等	平成28年度からの繰越により実施設計委託(第1工区)は完了。用地・補償については予定していた事業用地の概ねの確保はできたが、一部、登記・支障物件の移転に時間を要し、平成30年度へ予算を繰越すこととなった。									

単位:千円

所管課	建設課/地域建設課	事業名	橋梁長寿命化事業				決算書頁	166			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり			29年度決算の内訳	主な費目	金額		
科目名等	7-2-4		基本施策	【7】道路網の整備							
	橋梁維持費		個別施策	①生活道路網の整備							
予算・決算額		財 源 内 訳									
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
H29最終予算	148,800	39,066				102,100	7,634	委託料	39,669		
<b>H 29 決算</b>	87,032	32,195				54,813	24	工事請負費	47,363		
予算 - 決算	61,768	6,871	0	0	0	47,287	7,610				
H 28 決算	94,306	53,118				33,646	7,542				
前年度決算比	△ 7,274	△ 20,923	0	0	0	21,167	△ 7,518				
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。					対象者(受益)					
						具体名	市民及び道路通行者				
						人数等	-				
事業内容	事業期間	H22	~		新規・継続・拡充の別	継続					
	【事業期間中の事業内容】										
	平成26年度より5年に1回の点検が義務化された、2m以上の橋梁について点検を行うとともに、修繕計画に基づき橋梁修繕を実施する。 【H29の事業内容】 橋梁点検=235橋 橋梁修繕工事=2橋(真西橋・河東大橋) ※河東大橋はH29~H30の2カ年工事 【平成30年度へ繰越 60,000千円】										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			-	
	事業の成果・評価等	当初4橋の橋梁修繕を実施する予定であったが、2橋の実施となった。2橋の内、河東大橋はH29~H30の2カ年工事であるが、河川管理者との協議に時間を要し予算を繰越すこととなった。									



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)【繰越含む】			決算書頁	168		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	7-3-3		基本施策	【10】自然環境の保全					
	河川水路新設改良費		個別施策	②水辺空間の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	221,180					205,200	15,980	旅費 13	
<b>H 29 決算</b>	<b>210,454</b>	408				194,600	15,446	需要費 273	
予算 - 決算	10,726	△ 408	0	0	0	10,600	534	役務費 51	
H 28 決算	30,596	7,521			1,566	18,700	2,809	委託料 3,802	
前年度決算比	179,858	△ 7,113	0	0	△ 1,566	175,900	12,637	工事請負費 204,905	
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者(受益)		原材料費 1,410	
						具体名	市民及び広場利用者		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H22	~	H29	新規・継続・拡充の別	継続			
	【事業期間中の事業内容】								
	揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存等を行い人が潤う水辺空間を形成する。 子どもから高齢者まで多くの市民の手で作成した陶板を貼り付けるなどし、永く愛着が持て、何回でも訪れたくなる「みんなで創る夢の小径」として、創造性豊かな遊歩道等の整備を行う。  【H29の事業内容】 (現年) 竣工式等委託料ほか (明許) かわまちづくり整備工事:6件(敷地整備、浜御殿整備、園路整備ほか)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	100%
	事業の成果・評価等	地域住民をはじめ人々が水辺空間に親しむことができ、住民の憩いの場となる空間を整備するとともに夢の小径事業により市民の記憶に残り創造性溢れる施設となった。							

単位:千円

所管課	土地対策課	事業名	地籍調査事業			決算書頁	146		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	5-1-7		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	地籍調査費		個別施策	④有効な土地利用の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H29最終予算	81,153		73,584				7,569	報酬 1,182	
<b>H 29 決算</b>	<b>80,140</b>		73,584				6,556	共済費 697	
予算 - 決算	1,013	0	0	0	0	0	1,013	賃金 4,363	
H 28 決算	113,408		106,624				6,784	需用費 568	
前年度決算比	△ 33,268	0	△ 33,040	0	0	0	△ 228	役務費 627	
事業目的	市内全域の地籍(地番・地目・地積・所有者及び境界)を明確にすることで土地管理を容易にし、境界トラブルの未然防止、公共事業の円滑化等を図る。					対象者(受益)		委託料 72,508	
						具体名	土地	負担金 90	
						人数等	-		
事業内容	事業期間	S32	~	H58	新規・継続・拡充の別	継続	その他	105	
	【事業期間中の事業内容】								
	市全体面積:658.54km <sup>2</sup> 要調査面積:531.04km <sup>2</sup> 調査済面積:347.29km <sup>2</sup> (平成29年度末) 調査進捗率:65.4% 未調査地域:山崎町と千種町の山林部  【H29の事業内容】 千種町岩野辺③地区4.94km <sup>2</sup> 、千種町鷹巣②地区2.98km <sup>2</sup> (一筆地調査)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	65.4%
	事業の成果・評価等	実施計画どおり調査を実施しその成果を法務局に送付することができている。 平成29年度は、国県からの交付金を要望どおり確保できず一部工程を実施できなかった。 (参考:平成29年度末調査進捗率)全国約58%、兵庫県約25%							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課		都市整備課		事業名		最上山公園整備事業		決算書頁		170
会計名		一般会計		総合計画の施策体系		基本方針		②快適に暮らせるまちづくり		
科目名等		7-4-2 公園費				基本施策		【6】住環境整備・土地利用の推進		
				個別施策		②公園の整備・管理				
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	29,100					29,100	0	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>28,188</b>					<b>28,188</b>	<b>0</b>	共済費		
予算 - 決算	912	0	0	0	0	912	0	需用費		
H 28 決算							0	委託料	2,700	
前年度決算比	28,188	0	0	0	0	28,188	0	工事請負費	25,488	
事業目的	公園内のトイレ及び手洗いは老朽化が著しく、また、現在使用されていない林業研修センターは傾斜地に建築されているため、今後、老朽化による倒壊の危険がある。これらの施設を撤去・改築・集約することで、公園環境の利便性向上を図る。					対象者(受益)		備品購入費		
						具体名	市内外	補助金		
								人数等	-	扶助費
事業内容	事業期間	H29 ~ H31		新規・継続・拡充の別		新規		その他		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ○老朽化施設の撤去 トイレ2箇所・手洗い3箇所・林業研修センター・管理棟 ○新設 トイレ2箇所 スロープ2箇所・舗装 <b>【H29の事業内容】</b> ○設計管理業務 委託料 2,700千円 ○工事費 林業研修棟撤去・トイレ新設及び周辺整備 25,488千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	水洗トイレを整備し一部多機能化することで、多様化する利用者の利便性を図れた。								

単位:千円

所管課		都市整備課		事業名		もみじ山強化事業		決算書頁		170
会計名		一般会計		総合計画の施策体系		基本方針		②快適に暮らせるまちづくり		
科目名等		7-4-2 公園費				基本施策		【6】住環境整備・土地利用の推進		
				個別施策		②公園の整備・管理				
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	3,499	849			2,646		4	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>3,495</b>	<b>849</b>			<b>2,646</b>		<b>0</b>	共済費		
予算 - 決算	4	0	0	0	0	0	4	需用費		
H 28 決算	12,055	9,070			2,985		0	委託料	497	
前年度決算比	△ 8,560	△ 8,221	0	0	△ 339	0	0	工事請負費	2,998	
事業目的	最上山公園のもみじ山は紅葉の名所として利用者は多いが、古木となった紅葉や広葉樹は自然災害や立ち枯れにより減少傾向にあるため、計画的な植樹等を行う。					対象者(受益)		備品購入費		
						具体名	市内外	補助金		
								人数等	-	扶助費
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続・拡充の別		継続		その他		
	<b>【事業期間中の事業内容】</b> ○支障木伐採 ○もみじ等の植栽 <b>【H29の事業内容】</b> ○支障木伐採委託費 : 497千円 ○もみじ等植栽工事(407本) : 2,998千円									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	もみじ山周辺の計画的な樹木の更新や規模拡大、季節ごとに楽しめる樹木、樹種を植栽することにより年間を通して広く市民の利用を図れた。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	市営中山台団地建替事業				決算書頁	174
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-6-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	住宅建設費		個別施策	①住宅環境の整備				
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	73,136	31,782			40,700	654	旅費	18
H 29 決算	46,839	22,551			23,350	938	需用費	293
予算 - 決算	26,297	9,231	0	0	17,350	△ 284	役務費	259
H 28 決算	353					353	委託料	7,830
前年度決算比	46,486	22,551	0	0	23,350	585	工事請負費	37,801
事業目的	建築後45年が経過し、老朽化が著しい市営中山台団地の建替を行い住環境の改善を図る。				対象者(受益)		補償金	631
					具体名	市営住宅入居者	公課費	7
					人数等	30戸		
事業内容	事業期間	H28	～	H32	新規・継続・拡充の別	継続		
	【事業期間中の事業内容】							
	○中山台団地 2棟(30戸)建設、駐車場(30台)整備、外構整備、既存団地撤去構造等:RC造4階建(一部3階)【1・2号棟共 15戸(30戸)】 【H29の事業内容】 ○1号棟工事監理業務 ○1号棟建設 【平成30年度へ繰越 26,291千円】							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	旧耐震基準建物を新耐震基準の建物とすることで安心・安全な住環境の整備が図られ、良好な居住環境の形成を図ることができ、入居者の生活水準が向上する。また、4階建て2棟に集約することにより敷地に余裕が生まれ、コミュニティスペース(広場)や駐車場の確保ができ、エレベーターの設置も含め子育て世代から高齢者まで生活しやすい環境の整備ができる。						

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	福祉世帯水道料金等助成事業				決算書頁	90
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	③生活困窮者への対応				
予算・決算額	財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	7,664					7,664	賃金	
H 29 決算	7,664					7,664	共済費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	需用費	
H 28 決算	7,567					7,567	委託料	
前年度決算比	97	0	0	0	0	97	工事請負費	
事業目的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上に寄与する。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	福祉世帯	補助金	7,664
					人数等	900世帯	扶助費	
事業内容	事業期間	H23	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0
	【事業期間中の事業内容】							
	市民税が非課税の世帯(生活保護法の適用を受けている世帯を除く。)で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。 【H29の事業内容】 対象福祉世帯に、水道料金及び下水道使用料の基本料金の一部を助成する。							
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	900世帯(対象世帯数)	H29結果	827世帯(対象世帯数)	対比	91.88%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)
	事業の成果・評価等	福祉世帯に係る水道料金等の基本料金の一部を助成することにより、その福祉世帯の経済的負担が軽減され、福祉の向上が図れた。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	地域生活排水施設事業(コミュニティ・プラント施設整備)					決算書頁	136
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	4-2-4		基本施策	【8】上下水道の整備					
	地域生活排水施設費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	26,235	0	0	1,500	0	22,400	2,335	賃金	
H 29 決 算	22,759	0	0	2,647	0	17,700	2,412	共済費	
予 算 - 決 算	3,476	0	0	△ 1,147	0	4,700	△ 77	需用費	15,185
H 28 決 算	25,966	0	0	1,544	0	9,100	15,322	委託料	
前年度決算比	△ 3,207	0	0	1,103	0	8,600	△ 12,910	工事請負費	7,574
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティ・プラント区域の生活排水処理整備を実施する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金		
					人数等	8,991人	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、コミュニティ・プラント施設への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。 老朽化した施設の機器更新を実施し、施設機能の安定を図る。								
	【H29の事業内容】 公共ます設置工事5,295千円(11箇所)、機器更新事業15,185千円、管路移設等工事(舗装)2,279千円 【平成30年度へ繰越 管路移設等工事(米山橋関連)3,000千円】								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-		
		接続率94.0%	接続率94.5%	0.5%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	公共ますの設置工事の実施によりコミュニティ・プラント施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善を図ることが出来た。また、機器更新を実施したことで施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保することが出来た。							

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	合併浄化槽設置事業					決算書頁	136
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	4-2-4		基本施策	【8】上下水道の整備					
	地域生活排水施設費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	1,328	442					886	賃金	
H 29 決 算	664	221					443	共済費	
予 算 - 決 算	664	221	0	0	0	0	443	需用費	
H 28 決 算	684	228					456	委託料	
前年度決算比	△ 20	△ 7	0	0	0	0	△ 13	工事請負費	
事業目的	集合処理区域外の地域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、市民の生活環境及び自然環境の保全ならびに公衆衛生の向上を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金	664	
					人数等	1,166人	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 個別処理区の合併処理浄化槽設置者に対し、設置費の一部を補助する。								
	【H29の事業内容】 合併処理浄化槽設置補助金664千円(2基)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-		
		接続率100%	接続率100%	0	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	数値目標:整備区域内の接続率 合併浄化槽の設置に対し補助することで、生活環境の改善・向上が図れた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道会計法適化事業				決算書頁	136・特124・特144	
会計名	一般・下水・集排会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	4-2-4、1-1-1、1-1-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	地域生活排水施設費、下水道管理費、排水施設管理費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	9,134				171	6,800	2,163	賃金	
H 29 決算	8,912				100	6,700	2,112	共済費	
予算 - 決算	222	0	0	0	71	100	51	需用費	
H 28 決算	2,318				20	1,700	598	委託料	8,912
前年度決算比	6,594	0	0	0	80	5,000	1,514	工事請負費	
事業目的	下水道関係事業(公共下水道・農業集落排水・コミプラ・合併浄化槽(市管理))を統合し、公営企業の法適用に移行することで、経営の明確化及び透明化を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金		
					人数等	39,717人	扶助費		
事業内容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	下水道事業会計の公営企業法適化に移行するために、資産の評価及び減価償却の試算を行う。 総事業費 13,819千円 H27 資料収集 H28 資産調査及び評価 H29 資産評価及び法適用移行支援								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率		—	
	-		-		-	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等	下水道関係事業について、会計上の透明性を高めるとともに、受益者や住民に対し、より明確な説明ができる。 (企業会計に必要な資産評価のための基礎データができた)							

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道施設整備事業(揖保川流域下水道事業)				決算書頁	特126	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-2-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	流域下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	27,547				5,247	22,300	0	賃金	
H 29 決算	19,242			5,242		14,000	0	共済費	
予算 - 決算	8,305	0	0	△ 5,242	5,247	8,300	0	需用費	
H 28 決算	21,581				5,881	15,700	0	委託料	
前年度決算比	△ 2,339	0	0	5,242	△ 5,881	△ 1,700	0	工事請負費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	負担金		19,242
					人数等	12,520人	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続・拡充の別	継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫県の施設整備計画に基づき、受益市町(姫路市・たつの市・宍粟市・太子町)において前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。  【H29の事業内容】 流域下水道事業費補助事業(県単独事業含む)分14,044千円、兵庫西エース継承分5,198千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率		—
		-		-		-	(継続・拡充事業の場合)		
	事業の成果・評価等	兵庫県揖保川流域下水道関連施設の建設改良費等負担金の一部を負担することにより、円滑な事業の実施ができ、流域下水道区域の公共用水域の水質保全や生活環境の向上に寄与した。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(公共下水道事業)				決算書頁	特126		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				29年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	1-3-1		基本施策	【8】上下水道の整備						
	公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H29最終予算	11,192	0	0	0	2,592	8,600	0	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>10,545</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,425</b>	<b>8,120</b>	<b>0</b>	共済費		
予算 - 決算	647	0	0	0	167	480	0	需用費		
H 28 決算	6,337	0	0	0	57	6,200	80	委託料		
前年度決算比	4,208	0	0	0	2,368	1,920	△ 80	工事請負費	10,545	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。				対象者(受益)		備品購入費			
					具体名	区域内受益者		補助金		
					人数等	8,590人		扶助費		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	新規申し込み等にに伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる下水道管路施設の移設等を実施する。									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-		
			接続率89.2%	接続率89.8%	0.6%	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等		接続率は向上しており、昨年度の伸び率と比較しても若干拡大している。今後も維持管理の財源確保のため、接続率の向上を目指し推進していく。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(雨水幹線対策事業)				決算書頁	特128		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				29年度決算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	1-3-2		基本施策	【8】上下水道の整備						
	雨水幹線整備事業費		個別施策	②下水道事業の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
H29最終予算	6,930	2,143	0	0	0	4,700	87	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>6,809</b>	<b>2,143</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>586</b>	<b>4,080</b>	<b>0</b>	需用費		
予算 - 決算	121	0	0	0	△ 586	620	87	役務費	1	
H 28 決算	27,484	12,000	0	0	0	15,200	284	委託料	4,787	
前年度決算比	△ 20,675	△ 9,857	0	0	586	△ 11,120	△ 284	賃借料	85	
事業目的	宍粟市山崎町内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とする。				対象者(受益)		工事請負費			
					具体名	区域内受益者		補助金		
					人数等	8,590人		扶助費		
事業内容	事業期間	H25 ~ H34		新規・継続・拡充の別	継続		その他			
	【事業期間中の事業内容】									
	H25~H29 上溝雨水幹線整備事業(測量・設計・工事) H29~H31 門前雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・用地買収) H30~H34 山田千本屋雨水幹線整備事業(測量・設計・工事・用地買収)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-		
			-	-	-	(継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等		門前雨水幹線の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とした施設の実施計画を完成させた。次年度に工事着手し早期完成を目指す。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(特定環境保全公共下水道事業)				決算書頁	特128	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-4-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	特定環境保全公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	7,019	0	0	1,000	581	5,438	0	賃金	
<b>H 29 決算</b>	<b>6,195</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,334</b>	<b>261</b>	<b>4,600</b>	<b>0</b>	需用費	
予算 - 決算	824	0	0	△ 334	320	838	0	委託料	
H 28 決算	3,438	0	0	1,042	96	2,300	0	賃借料	164
前年度決算比	2,757	0	0	292	165	2,300	0	工事請負費	6,031
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金		
					人数等	13,264人	扶助費		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等にに伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる下水道管路施設の移設等を実施する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
			接続率92.6%	接続率92.7%	0.1%	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等		接続率は対前年比で0.1%の向上であり、今後も維持管理の財源確保のため、接続率の向上を目指し推進していく必要がある。						

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(公共下水道施設長寿命化事業)				決算書頁	特128	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-4-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	特定環境保全公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	37,801	18,900			18,900		1	賃金	
<b>H 29 決算</b>	<b>18,300</b>	<b>9,150</b>			<b>9,150</b>		<b>0</b>	共済費	
予算 - 決算	19,501	9,750	0	0	9,750	0	1	需用費	
H 28 決算	88,052	44,026			12	44,000	14	委託料	18,300
前年度決算比	△ 69,752	△ 34,876	0	0	9,138	△ 44,000	△ 14	工事請負費	
事業目的	下水道(特環)処理施設及びマンホールポンプ場の状態を長期的な視点で施設の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化することを目的とする。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金		
					人数等	9,334人	扶助費		
事業内容	事業期間	H25 ~ H39		新規・継続・拡充の別	継続		その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	H25 下水道長寿命化計画策定業務 H26 監視制御設備改築実施設計業務 H27~H28 監視制御設備改築工事及び監理業務 H29~ 公共下水道長寿命化事業(ストックマネジメント計画策定・設計・工事)								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比		H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-	
			-	-	-	(継続・拡充事業の場合)			
	事業の成果・評価等		ストックマネジメント計画における現況施設の情報収集整理を実施し、次年度で実施するリスク評価、事業計画の策定に向けた基礎情報の整理を実施することが出来た。						

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設整備事業					決算書頁	特144
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-1-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	排水施設管理費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	99,893	0	46,121	1,500	0	45,100	7,172	賃金	
<b>H 29 決算</b>	<b>98,913</b>	<b>0</b>	<b>46,121</b>	<b>2,578</b>	<b>1,591</b>	<b>44,600</b>	<b>4,023</b>	共済費	
予算 - 決算	980	0	0	△ 1,078	△ 1,591	500	3,149	需用費	
H 28 決算	19,411	0	4,179	871	2,622	9,200	2,539	委託料	25,823
前年度決算比	79,502	0	41,942	1,707	△ 1,031	35,400	1,484	工事請負費	73,090
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水事業区域の排水管等整備を実施する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金		
					人数等	7,669人	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他		0	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>新規申し込み等にに伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、農業集落排水施設等への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。</p> <p>県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。</p> <p>老朽化した処理施設の機能強化を実施する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>計画概要書作成業務 8,046千円 機能強化調査・設計・工事監理業務 17,777千円                  公共ます設置工事 5,156千円 下水道関連舗装工事 1,514千円                  機能強化工事 66,420千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-		
	事業の成果・評価等	接続率96.5%	接続率96.8%	0.3%	(継続・拡充事業の場合)				
		公共ますの設置工事の実施により農業集落排水施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図ることが出来た。また、機能強化事業の実施により施設の機能を安定的に維持し、処理水の水質基準を確保することが出来た。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	上水道水源確保対策事業					決算書頁	特173
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	投資的支出		基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	211,600	0	0	0	0	179,800	31,800	賃金	
<b>H 29 決算</b>	<b>199,250</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>170,700</b>	<b>28,550</b>	共済費	
予算 - 決算	12,350	0	0	0	0	9,100	3,250	需用費	
H 28 決算	301,173					229,000	72,173	委託料	37,992
前年度決算比	△ 101,923	0	0	0	0	△ 58,300	△ 43,623	工事請負費	161,258
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2箇所の水源井戸を建設し、水源の複数化を目指す。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	区域内受益者	補助金		
					人数等	22,886人	扶助費		
事業内容	事業期間	H23	～	H32	新規・継続・拡充の別	継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>平成23年度:水源調査業務 平成24年度:水源調査業務 平成26年度:水源井戸詳細設計                  平成27年度:井戸建設工事(段) 平成28年度:井戸建設工事(中井) 平成28～29年度:水道施設設計</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>水位調査、認可変更、工事監理、導水ポンプ場・導水管詳細設計業務委託料 37,992千円                  導水施設建設工事(段・中井ポンプ盤室、接合井、水管橋(橋梁添架)) 161,258千円</p>								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率		-		
	事業の成果・評価等	-	-	-	(継続・拡充事業の場合)				
		老朽化の著しい今宿水源に加えて水源の複数化を行うことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。							



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽管更新事業					決算書頁	特173
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	投資的支出		基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	24,878	0	0	0	2,000	19,400	3,478	賃金	
H 29 決算	4,878	0	0	0	0	4,200	678	共済費	
予算 - 決算	20,000	0	0	0	2,000	15,200	2,800	需用費	
H 28 決算	17,201	0	0	0	0	0	17,201	委託料	
前年度決算比	△ 12,323	0	0	0	0	4,200	△ 16,523	工事請負費	4,878
事業目的	老朽化により、漏水の恐れのある管路施設等の計画的な更新により、配水の効率化や耐震化を向上させ、水道水の安定供給を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	区域内受益者	補助金	
						人数等	39,135人	扶助費	
事業内容	事業期間	H21	～	H35	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した配水管、水管橋及び給水管の計画的な更新を実施し、安全な水道水の安定供給を図る。また、水道管の耐震化を実施する。 【H29の事業内容】 老朽配水管更新工事(国道関連) 0千円、老朽配水管更新工事(市道関連) 4,878千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		-		
	事業の成果・評価等	老朽管等の改良及び更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができた。また、道路の舗装修繕事業の工程と調整することで、舗装本復旧費の削減を図った。※国道関連の事業については国道事業が未実施であり、更新についても国道事業に合わせて未実施							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設老朽機器更新事業					決算書頁	特173
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	投資的支出		基本施策	【8】上下水道の整備					
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	70,520	12,500				49,300	8,720	賃金	
H 29 決算	70,520	17,010	0	0	0	53,500	10	共済費	
予算 - 決算	0	△ 4,510	0	0	0	△ 4,200	8,710	需用費	
H 28 決算	119,518	29,355	0	0	0	76,700	13,463	委託料	3,780
前年度決算比	△ 48,998	△ 12,345	0	0	0	△ 23,200	△ 13,453	工事請負費	66,740
事業目的	宍粟市水道基本計画に基づき、旧簡易水道等の老朽水道施設の更新改良工事を実施することにより、効率的な維持管理と安定した給水を図る。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	区域内受益者	補助金	
						人数等	39,135人	扶助費	
事業内容	事業期間	H24	～	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事 (ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等) 【H29の事業内容】 水道施設老朽機器更新工事監理業務委託 3,780千円 水道施設老朽機器更新工事(旧簡易水道施設) 66,740千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		89%		
	事業の成果・評価等	市営水道施設が15年以上経過し、老朽化した機器を更新することにより、安全で安定した給水が図れるとともに、水道水有収率の向上も期待できる。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	学校規模適正化推進事業					決算書頁	184
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-2		基本施策	【18】学校教育の充実					
	事務局費		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	5,044						5,044	賃金	
H 29 決算	4,178						4,178	共済費	
予算 - 決算	866	0	0	0	0	0	866	報償費	433
H 28 決算	503						503	需用費	146
前年度決算比	3,675	0	0	0	0	0	3,675	役務費	58
事業目的	児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な人数を確保しようとするもの。					対象者(受益)		委託料	1,059
						具体名	児童	備品購入費	482
						人数等	232人	補助金	2,000
事業内容	事業期間	H21	～	H30	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成21年度より10年間を計画期間とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。平成30年度までに完全複式学級・複式学級の編制が見込まれる学校を含む新校区3校区、現時点で複式学級が校区にあり、かつ平成30年度までに複式学級の編成が想定される学校を含む新校区1校区、一定集団規模に満たない学校を含む新校区1校区について、地域協議を実施する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		71.4%		
		7校区	5校区	71.4%					
	事業の成果・評価等	適正な集団規模を確保することで、より良い教育環境の整備が図れた。							

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	ICT活用授業改善事業(中学校)					決算書頁	186
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	25,370						25,370	旅費	
H 29 決算	25,370						25,370	需用費	
予算 - 決算	0	0	0	0	0	0	0	役務費	
H 28 決算							0	委託料	
前年度決算比	25,370	0	0	0	0	0	25,370	工事請負費	
事業目的	全国的に教育分野におけるICT活用が急速に広まっており、本市においても「わかりやすい授業づくり」の一助とするための環境整備を行う。					対象者(受益)		公有財産購入費	
						具体名	生徒(H29)	備品購入費	25,370
						人数等	1,021人	補償、補填及び賠償金	
事業内容	事業期間	H29	～	H29	新規・継続・拡充の別	新規	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	市内中学校の普通学級及び特別支援学級の全教室への教師指導用タブレットと大型モニター(各1台)の導入								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-		
		-	-	-					
	事業の成果・評価等	ICT機器を活用して児童の興味・関心を引き出す魅力的な授業を行うことにより、生徒が積極的に学習に取り組むことができた。特に、特別な支援を必要とする生徒にとっては大変有効なツールとなっている。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	伊水小学校屋内運動場改築事業					決算書頁	194	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり						
科目名等	9-2-3		基本施策	【18】学校教育の充実						
	学校施設整備費(小学校)		個別施策	②教育環境の整備						
予算・決算額		財源内訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	295,457	60,368				210,200	24,889	旅費	13	
<b>H 29 決算</b>	<b>283,305</b>	<b>77,402</b>				<b>179,800</b>	<b>26,103</b>	需用費	114	
予算 - 決算	12,152	△ 17,034	0	0	0	30,400	△ 1,214	役務費	413	
H 28 決算	59,962	16,982				36,600	6,380	委託料	15,118	
前年度決算比	223,343	60,420	0	0	0	143,200	19,723	工事請負費	264,704	
事業目的	児童の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小学校屋内運動場の改築工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費		
						具体名	児童(H29)	備品購入費		2,943
						人数等	86人	補償、補填及び賠償金		
事業内容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	【事業期間中の事業内容】									
	総事業費:343,267千円 財源内訳(国庫94,384千円、起債216,400千円、一財32,483千円) ○ 改築施設規模等: 屋内運動場RC造1階建898㎡  【H29の事業内容】 屋内運動場改築工事、工事監理業務 ※ H29の一部はH28からの繰越事業費により執行(委託料14,379千円、工事請負費170,768千円、その他3,483千円)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		耐震化率(H30.4.1)	
		耐震化率(H30.4.1)100%		同(H30.4.1)100%		±0%			100%	
事業の成果・評価等		同小学校屋内運動場は狭小であり、また耐震性がないことから、改築することにより教育環境の充実を図るとともに建物の耐震化を図ることができ、市内小中学校においての耐震化率100%を達成することができた。								

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	(新)はりま一宮小学校統合関連事業					決算書頁	194	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり						
科目名等	9-2-3		基本施策	【18】学校教育の充実						
	学校施設整備費(小学校)		個別施策	②教育環境の整備						
予算・決算額		財源内訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	327,303					301,400	25,903	旅費	0	
<b>H 29 決算</b>	<b>323,980</b>					<b>302,300</b>	<b>21,680</b>	需用費	252	
予算 - 決算	3,323	0	0	0	0	△ 900	4,223	役務費	1,402	
H 28 決算	670						670	委託料	18,014	
前年度決算比	323,310	0	0	0	0	302,300	21,010	工事請負費	274,005	
事業目的	神戸・梁河内小学校は、児童数の減少により適正な集団規模が形成できないことから、これら2校をH30.4.1に統合して、神戸小学校において新規開校するにあたり必要な施設改修・道路整備を行う。					対象者(受益)		公有財産購入費		23,183
						具体名	児童(H29)	備品購入費		2,847
						人数等	232人	補償、補填及び賠償金		4,277
事業内容	事業期間	H28	～	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他			0
	【事業期間中の事業内容】									
	総事業費:324,650千円 財源内訳(起債302,700千円、一財21,950千円) [学校] 改修施設規模等: 校舎RC造3階建4,399㎡、プールFRP製水張350㎡ [市道] 小学校への進入路となる市道の拡幅等改良工事  【H29の事業内容】 [学校] 校舎・プール等改修工事、設計監理業務、用地取得 [市道] 市道改良工事、用地取得、物件補償 ※ H29の一部はH28からの繰越事業費により執行(委託料7,818千円、工事請負費5,859千円、公有財産購入費23,183、その他5,059千円)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-	
		-		-		-				
事業の成果・評価等		統合によって適正な集団規模を確保することにより、より良い教育環境の提供を図ることができた。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	山崎西中学校大規模改修事業				決算書頁	200	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-3-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校施設整備費(中学校)		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	180,562	22,248				143,700	14,614	旅費	15
<b>H 29 決算</b>	<b>152,132</b>	<b>42,248</b>				<b>101,100</b>	<b>8,784</b>	需用費	170
予算 - 決算	28,430	△ 20,000	0	0	0	42,600	5,830	役務費	197
H 28 決算	5						5	委託料	4,475
前年度決算比	152,127	42,248	0	0	0	101,100	8,779	使用料及び賃借料	262
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校校舎及び屋内運動場の改修工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費	144,358
						具体名	生徒(H29)	備品購入費	2,655
						人数等	277人		
事業内容	事業期間	H28	~	H31	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費 817,900千円 財源内訳(国庫108,400千円、起債662,600千円、一財46,900千円) ○改築施設規模等:校舎RC造4階建4,795㎡、特別教室棟RC造1階建315㎡、屋体S造2階建1,455㎡								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	同中学校校舎は昭和59年、屋体は昭和60年建設で老朽化が著しいことから、教育環境の充実を図るため改修工事を継続して事業を実施する。							

単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	山崎南中学校大規模改修事業(Ⅰ期)				決算書頁	200	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-3-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	学校施設整備費(中学校)		個別施策	②教育環境の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	254,072	31,014				205,400	17,658	旅費	12
<b>H 29 決算</b>	<b>231,054</b>	<b>56,495</b>				<b>162,200</b>	<b>12,359</b>	需用費	142
予算 - 決算	23,018	△ 25,481	0	0	0	43,200	5,299	役務費	611
H 28 決算	15						15	委託料	11,340
前年度決算比	231,039	56,495	0	0	0	162,200	12,344	使用料及び賃借料	62
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校屋内運動場及び特別教室棟の改修工事を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		工事請負費	216,000
						具体名	生徒(H29)	備品購入費	2,887
						人数等	139人		
事業内容	事業期間	H28	~	H29	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0	
	【事業期間中の事業内容】								
	総事業費 231,069千円 財源内訳(国庫56,495千円、起債162,200千円、一財12,374千円) ○改築施設規模等:屋体RC造3階建1,874㎡、特別教室棟RC造1階建181㎡								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	同中学校屋体は平成2年、特別教室棟は平成元年建設で老朽化が著しいことから、これを改修することにより教育環境の充実を図ることができた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	特別支援教育サポート事業				決算書頁	186	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	③特別支援教育の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	65,425						65,425	共済費	7,467
<b>H 29 決算</b>	<b>64,630</b>						<b>64,630</b>	人件費・賃金等	56,855
予算 - 決算	795	0	0	0	0	0	795	報償費	22
H 28 決算	55,697						55,697	旅費	46
前年度決算比	8,933	0	0	0	0	0	8,933	負担金	240
事業目的	特別支援教育に係る指導・支援機能の強化を図り、学校現場における取組をサポートする。					対象者(受益)			
						具体名	児童生徒		
						人数等	2,990人		
事業内容	事業期間	H19	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うために、学習時の支援や安全確保などのサポートを行う特別支援教育推進員等を配置する。								
	【H29の事業内容】 特別支援教育に関する専門知識を有する職員を指導主事として配置し、学校等に対する指導・支援機能の強化を図るとともに、特別支援教育推進員(19名)と重度肢体不自由児童支援員(2名)を配置して学校現場の指導体制の充実を図った。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	特別支援を要する児童生徒の教育的ニーズや状況を把握し、児童生徒一人ひとりに合わせたよりきめ細やかな支援を行い、学力等の向上を図ることができた。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	放課後補充学習等推進事業				決算書頁	186	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	3,544		3,522				22	報償費	3,525
<b>H 29 決算</b>	<b>3,525</b>		<b>3,522</b>				<b>3</b>		
予算 - 決算	19		0	0	0	0	19		
H 28 決算	1,960		1,960				0		
前年度決算比	1,565	0	1,562	0	0	0	3		
事業目的	全国学力・学習状況調査結果の分析・検証に基づき、学力向上に向けて、希望する小学校が提案する方法により、地域人材を活用した放課後の学力向上方策に取り組む。					対象者(受益)			
						具体名	児童		
						人数等	1,968人		
事業内容	事業期間	H26	～	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】 各自の達成度に応じたプリント学習等に取り組む児童に対し、個別指導をすることにより、基礎学力向上をめざしたり、地域の社会人や教員OBなど幅広い年齢層の人材が児童に関わったりすることで、地域の学校として学力向上を支える。								
	【H29の事業内容】 地域人材を活用した放課後補充学習を実施し、児童一人ひとりの到達度に応じた学習指導を行うことにより、家庭学習習慣を定着させ、学力向上の基盤をつくった。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	65%	H29結果	64%	対比	-1%	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	-
	事業の成果・評価等	自ら参加を希望する児童に対して、豊かな教科指導経験をもつ教員OBや、将来教職をめざす熱意ある若者が、基礎的な学習指導を集中的に行うことにより、児童の学力向上に直接的な支援を行うことができた。 本事業においては、全国学力・学習状況、学習習慣等調査内の児童アンケート「学校の授業時間以外に普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。」という質問において、1時間以上と答える児童が65%以上となることを数値目標としているが、平成29年度の実績値は、64%となり、ほぼ目標値を達成することができた。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	子ども・子育て施設型給付・委託事業			決算書頁	108		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-3		基本施策	【17】就学前教育の充実					
	子ども・子育て支援費		個別施策	①幼児教育・保育の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	835,150	321,080	167,460	127,364			219,246	賃金	
<b>H 29 決 算</b>	<b>834,721</b>	<b>303,137</b>	<b>161,403</b>	<b>123,183</b>			<b>246,998</b>	共済費	
予算 - 決算	429	17,943	6,057	4,181	0	0	△ 27,752	需用費	
H 28 決 算	766,749	285,187	144,196	121,250			216,116	委託料	
前年度決算比	67,972	17,950	17,207	1,933	0	0	30,882	工事請負費	
事業目的	子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための幼児教育・保育に要する費用を給付することで、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		備品購入費 負担金 834,721 償還金 その他 0		
					具体名	私立施設等を利用する子ども			
					人数等	746人			
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続・拡充の別	継続				
	【事業期間中の事業内容】								
	特定教育・保育施設を利用する子どもの保護者に、子どものための教育・保育に要する費用を給付する。								
	1号認定: 満3歳以上の子どもで、幼稚園、認定こども園等で幼児教育を受ける子ども								
	2号認定: 満3歳以上の子どもで、保護者の就労等により保育所、認定こども園等で保育を必要とする子ども								
	3号認定: 満3歳未満の子どもで、保護者の就労等により保育所、認定こども園等で保育を必要とする子ども								
	【H29の事業内容】								
	○給付施設: 市内認可保育所8園・市内認定こども園2園・市外委託保育所等10園								
	○給付児童数 (3月末)								
		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	合計	
1号認定	9	9	10				28		
2号認定	141	147	130				418		
3号認定				130	108	62	300		
計	150	156	140	130	108	62	746		
○財源内訳: 国庫支出金は概算交付(翌年度精算)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—	
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により、幼児教育・保育を必要とする子どもに、特定教育・保育施設を利用するために必要な給付を行うことで、安心して子育てができる環境を整備した。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	地域子ども・子育て支援事業				決算書頁	108		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり						
科目名等	3-2-3		基本施策	【16】子育て支援の推進						
	子ども・子育て支援費		個別施策	③保育サービスの充実						
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	33,837	6,912	6,912	0	0	0	20,013	賃金		
<b>H 29 決算</b>	<b>33,415</b>	<b>6,464</b>	<b>4,781</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>22,170</b>	共済費		
予算 - 決算	422	448	2,131	0	0	0	△ 2,157	需用費		
H 28 決算	28,362	6,267	4,553	0	0	0	17,542	委託料		
前年度決算比	5,053	197	228	0	0	0	4,628	工事請負費		
事業目的	子ども・子育て支援法第59条の規定に基づき、家庭のニーズに合せて、延長保育や一時預かりなど多様な保育を提供することで、地域の子育てを支援する。				対象者(受益)		備品購入費 補助金 33,415 償還金 その他 0			
					具体名					多様な保育を必要とする子ども
					人数等					
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続・拡充の別	継続					
	【事業期間中の事業内容】									
	延長保育: 保護者の就労状況等により、通常の保育時間を延長して保育する事業 一時預かり: 家庭での保育が一時的に困難になった就学前児童を一時的に預かり保育する事業 特別支援保育: 特別な支援を必要とする就学前児童の保育にあたり、保育士の加配等必要な環境を整える事業 実費徴収に係る補足給付: 生活困窮者を対象に、教育・保育に必要な費用の一部を助成する事業									
	【H29の事業内容】									
	延長保育(7園)	実利用人員82人: 延べ6,068日/年				補助金 3,386千円				
	一時預かり(7園)	実利用人員86人: 延べ1,600日/年				補助金10,220千円				
	特別支援保育(8園)	認定児童13人: 加配保育士13人				補助金19,783千円				
	実費徴収補足給付	給付対象者3人				補助金 26千円				
○財源内訳: 国庫支出金は概算交付(翌年度精算)										
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	保護者のニーズに合せて延長保育や一時預かり等の多様な保育サービスを実施することで、安心して子育てができる環境を整備した。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	あずかり保育・学童保育事業			決算書頁	114		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	少子化対策事業費		個別施策	③保育サービスの充実					
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	183,593	60,088	29,802	33,203			60,500	賃金	93,691
<b>H 29 決算</b>	<b>180,593</b>	<b>61,425</b>	<b>30,005</b>	<b>33,445</b>			<b>55,718</b>	共済費	8,273
予算 - 決算	3,000	△ 1,337	△ 203	△ 242	0	0	4,782	需用費	6,652
H 28 決算	113,262	23,617	18,625	32,295			38,725	役務費	965
前年度決算比	67,331	37,808	11,380	1,150	0	0	16,993	委託料	10,349
事業目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		工事請負費	46,072	
					具体名	入所児童	備品購入費	890	
					人数等	394人	補助金等	13,279	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他	422		
	【事業期間中の事業内容】								
	就労等により昼間、保護者が家庭にいない児童を対象に、あずかり保育・学童保育事業を実施する。								
	【H29の事業内容】								
	○市立施設 15か所							児童数 (3月末)	
	あずかり保育園	幼稚園…	山崎・河東・神戸・三方					86人	
	学童保育所	小学校…	山崎・山崎西・城下・河東・神野・伊水・神戸・一宮北・波賀・千種					254人	
	あずかり・学童保育所	幼稚園…	染河内					15人	
	○委託施設 くりのみ学童クラブ	運営委託料	7,787千円					39人	
	○放課後児童クラブ整備事業							計 394人	
河東学童保育所整備事業(定員20名増)			46,073千円						
くりのみ学童クラブ整備事業(定員20名増)			13,004千円						
城下学童保育所整備事業(定員30名増を計画)			2,517千円	【平成30年度へ繰越 2,852千円】					
○財源内訳:国庫支出金は概算交付(翌年度精算)									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—	
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により放課後、居場所のない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備した。							



# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	子ども未来課	事業名	幼保一元化推進事業				決算書頁	114	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		基本施策	【17】就学前教育の充実					
		個別施策	②幼保一元化に向けた取組みの推進						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	528,160				2,048	90,300	435,812	報償費	256
H 29 決算	87,127				1,862	83,190	2,075	需用費	2,511
予算 - 決算	441,033	0	0	0	186	7,110	433,737	役務費	197
H 28 決算	14,138				1,649	0	12,489	委託料	7,170
前年度決算比	72,989	0	0	0	213	83,190	△ 10,414	使用料	4
事業目的	少子化により地域の子どもの減少の中で、幼保一元化による新しい幼児教育・保育施設を整備し、多様な子育てを支援することで、子育てしやすい環境を整備する。					対象者(受益)		公有財産購入費	57,652
						具体名 人数等	市内で子育てする市民	補助金	17,702
								補償費	1,628
事業内容	事業期間	H23	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他			
	【事業期間中の事業内容】 中学校区を単位として、幼保一元化協議会及び地域の委員会を組織し、保護者や地域の意見を聞きながら、幼保一元化による新しい子育て環境の整備に取り組む。 【H29の事業内容】 ○山崎南中学校区(戸原地区) 認定こども園設計監理業務委託 5,957千円 ○一宮南中学校区 建設用地買収(6筆3,076㎡) 31,103千円 ○一宮北中学校区 建設用地買収(6筆2,956㎡) 26,549千円 【平成30年度へ繰越 439,353千円】 ○認定こども園運営費助成事業 ちくさ杉の子こども園・みのりこども園 17,702千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	保護者の就労等により、幼児教育・保育のニーズが多様化する中で、幼保一元化による認定こども園の整備を進めることで、保護者が安心して子育てができる環境を整備した。							

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	電子図書館事業				決算書頁	206	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-2 図書館費		基本施策	【25】生涯学習の推進					
		個別施策	②読書活動の推進と図書機能の充実						
予算・決算額		財 源 内 訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,400						2,400	賃金	
H 29 決算	798						798	共済費	
予算 - 決算	1,602	0	0	0	0	0	1,602	需用費	
H 28 決算	0						0	委託料	
前年度決算比	798	0	0	0	0	0	798	工事請負費	
事業目的	デジタルデータで作成された図書(出版物)を購入し、紙の媒体(本)と同様に「貸出・返却」などの図書館業務を行う。					対象者(受益)		備品購入費	798
						具体名 人数等	市民等	補助金	
								扶助費	
事業内容	事業期間	H29	～	新規・継続・拡充の別	新規	その他			
	【事業期間中の事業内容】 たつの市を中心とする定住自立圏連携事業の一環として電子図書館を構築し、インターネットにより電子書籍が読める環境整備を行う。 【H29の事業内容】 電子図書館開設に伴う機器(タブレット端末:4台)等購入								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
	事業の成果・評価等	電子図書館開設に伴い、操作方法等が学べる体験イベントを開催し来館者に対し利用を促した。また、遠方や移動手段がないなど来館が困難な方や、視覚に障がいのある方に対しても図書館サービスが提供でき、圏域住民の学びの機会を増やすことができた。なお、利用者数が目標値を大幅に下回った原因は、電子図書館の周知不足と推測されることから、今後も市ホームページや図書館だより等でPRし利用者数の増加に努める。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	生涯学習講座等事業			決算書頁	210		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-4	生涯学習推進費		基本施策	【25】生涯学習の推進					
				個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	11,274			4,088			7,186	賃金・共済費	113	
<b>H 29 決算</b>	<b>9,763</b>			<b>3,928</b>			<b>5,835</b>	報償費	3,894	
予算 - 決算	1,511	0	0	160	0	0	1,351	旅費	102	
H 28 決算	10,755			3,898			6,857	需用費	876	
前年度決算比	△ 992	0	0	30	0	0	△ 1,022	役務費	355	
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。			対象者(受益)		委託料				2,117
				具体名	市民等	使用料及び賃借料		2,139		
				人数等	-	備品購入費		134		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		負担金			33
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>〔高齢者大学〕</p> <p>社会情勢や高齢者の興味、関心に即した講演会など、学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供を行う。また、クラブ活動による教養の向上と交流を深める機会を提供する。</p> <p>〔生涯学習講座〕</p> <p>宍粟市民大学講座や生涯学習講座などを実施し、受講者の学習意欲を高める学びの機会を提供する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>〔高齢者大学〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆やまさき文化大学 3,966千円 一般教養講座20回、専門講座9教室(パソコン・歴史探訪・健康体操・料理)、クラブ活動23クラブ</li> <li>◆いちのみや社会大学 1,947千円 一般教養講座・野外学習(大学10回・大学院4回)、クラブ活動8クラブ</li> <li>◆かえで学園(波賀) 1,230千円 一般教養講座11回、クラブ活動2クラブ</li> <li>◆しきぐさ学園(千種) 977千円 一般教養講座(大学10回・大学院2回)、クラブ活動8クラブ</li> </ul> <p>〔生涯学習講座〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆宍粟市民大学 54千円 平成29年度称号認定者数 しそう学び学士 4人、しそう学び修士 2人、しそう学び博士 1人</li> <li>◆学遊館 571千円 木工教室、スマートフォン講座</li> <li>◆一宮生涯学習事務所 314千円 書道教室、スマートフォン講座</li> <li>◆波賀生涯学習事務所 488千円 メイプル大学、パソコン教室</li> <li>◆千種生涯学習事務所 216千円 青春の歌教室、ふれあい園芸講座</li> </ul>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		-			
	事業の成果・評価等	<p>参加者数: 1,621人</p> <p>1,459人</p> <p>△10%</p> <p>高齢者大学では60歳以上を対象としているが、60、70代は就労されている人も多く、参加者数は減少傾向にあり目標値に達していない。しかし、生きがいつくりとニーズに合った学習を展開することで、学習意欲の向上を図るとともに、学びの成果を地域で活かす「学びの還元」あるいは「学びの循環」へとつなげていくことができた。</p>								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	古文書資料活用事業				決算書頁	214	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-6		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進					
	文化財保護費		個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用					
予算・決算額		財源内訳					29年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	5,356			0			5,356	賃金	2,708
H 29 決算	3,436			16			3,420	共済費	21
予算 - 決算	1,920	0	0	△ 16	0	0	1,936	報償費	80
H 28 決算	3,024						3,024	需用費	391
前年度決算比	412	0	0	16	0	0	396	委託料	236
事業目的	穴粟市歴史資料館等で収蔵している古文書資料の分類、目録作成を行い、展示等での活用を図るとともに地域の貴重な歴史遺産を適切に保管し後世に引き継いでいく。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民等	補助金		
					人数等	-	扶助費		
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続・拡充の別	拡充	その他	0		
	【事業期間中の事業内容】								
	歴史資料館等に保管している古文書資料を内容ごとに分類し、表題や年代等の目録を作成して専用の封筒・保管箱に収納する。あわせて、古文書への理解を深め資料の整理作業や解説を行う人材を育成するために、古文書講座を開催する。 【H29の事業内容】 ・古文書整理作業臨時職員賃金及び共済費 2,729千円 ・古文書講座(10回)講師料 80千円 ・保管用消耗品 391千円 ・古文書資料写真撮影委託料 236千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)				
		目録作成:2,500点	2,350点	△6.0%	-				
事業の成果・評価等	古文書資料を整理して適切に保管することで、貴重な歴史資料を後世に継承することができた。また、古文書講座を開催し整理・解説を行う人材の育成が図れた。								

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費交付事業					決算書頁	50
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	1-1-1		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	議会費		個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	2,940						2,940	賃金	
H 29 決算	524						524	共済費	
予算 - 決算	2,416	0	0	0	0	0	2,416	需用費	
H 28 決算	1,558						1,558	委託料	
前年度決算比	△ 1,034	0	0	0	0	0	△ 1,034	工事請負費	
事業目的	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民	補助金		524
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H23	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	市民の代表である議会議員が議案審査・委員会審査・政策提言等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派等に対し政務活動費として交付する。また、ホームページにより領収書を含む支出関係書類及び報告書等について公表する。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	議員提案(政策提言1件、重要な計画への意見6件、議員発議4件) 全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加等の調査研究活動により、議案審査・政策提言能力の向上を図った。							

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	議会広報広聴事業					決算書頁	50
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	1-1-1		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	議会費		個別施策	②情報共有の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						29年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H29最終予算	6,185						6,185	賃金	
H 29 決算	4,713						4,713	共済費	
予算 - 決算	1,472	0	0	0	0	0	1,472	需用費	1,713
H 28 決算	1,642						1,642	委託料	2,939
前年度決算比	3,071	0	0	0	0	0	3,071	使用料及び賃借料	61
事業目的	広報紙の発行、会議録のホームページ公表を通じて、定例会・委員会を中心に議会活動を広く市民に広報することで、情報の提供と共有を図り、議会への市民参画を図る。				対象者(受益)		備品購入費		
					具体名	市民	補助金		
					人数等	—	扶助費		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別		継続	その他		0
	【事業期間中の事業内容】								
	議会だよりについては、広報広聴常任委員会により企画編集を行い、定例会の翌々月に発行し、自治会配布のほか公共施設、金融機関、福祉施設及び病院等の窓口に設置していただくことにより情報発信を行う。(年間4回、各14,500部) また定例会、各常任委員会・分科会の会議録をホームページで公表、合併後の本会議等会議録をホームページから検索できるようにすることで施策推進を図る。								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初		H29結果		対比		目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—
	事業の成果・評価等	本会議における議案の審査結果及び一般質問の内容を中心に議会から全市民へ向けた積極的な情報発信に資することが出来た。							

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	病院事業収益			決算書頁	特208		
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	病院事業収益			基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	②宍粟総合病院の充実						
予算・決算額	財 源 内 訳							29年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	3,860,236					3,860,236	入院収益	1,998,224		
<b>H 29 決算</b>	<b>3,683,916</b>					<b>3,683,916</b>	外来収益	1,090,187		
予算 - 決算	176,320	0	0	0	0	176,320	その他医業	251,651		
H 28 決算	3,840,931					3,840,931				
前年度決算比	△ 157,015	0	0	0	0	△ 157,015				
事業目的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を対象に、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。			対象者(受益)						
				具体名	市民等					
	人数等									
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他医業外 343,854				
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>西播磨北部地域の2次救急を担い、また、地域包括ケアシステム構築の基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を対象に、安全で安心、信頼のできる良質な医療を提供する。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>入院診療)病床利用率72.0%入院収益 2,154,960千円を目標としたが入院患者数は前年と比較し2,969人減少したことから、病床利用率66.1%、入院収益1,998,224千円となった。</p> <p>外来診療)1日平均外来患者数の目標を400人外来収益 1,107,400千円を目標としたが、前年度と比較し総患者数が7,893人減少したことから1日平均外来患者数371.2人、外来収益1,090,187千円となった。</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	入)病床利用率 72.0% 外)1日平均患者数400人		病床利用率 66.1% 1日平均患者数371.2人	△5.9% △28.8人					
	<p>公立宍粟総合病院改革プランに基づき 医療体制の充実として、医師確保を推進し、県養成医を含み次年度から勤務する医師6名を確保することができた。また、入院期間が長期となる地域包括ケア病棟において、1病床あたりの面積をより広く確保し、冷蔵庫付テレビ床頭台の設置することで、療養環境の改善を図ることにより、高い施設基準を取得し入院・外来収益ともに増収が見込めることとなった。引き続き市内唯一の病院として、市内の他医療機関との連携を強化し地域包括ケアシステムの中核的役割を果たしていく必要がある。</p>									

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	施設改修整備事業			決算書頁	特214		
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	建設改良費			基本施策	【21】医療体制の充実					
			個別施策	②宍粟総合病院の充実						
予算・決算額	財 源 内 訳							29年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H29最終予算	80,872				80,800	72	工事請負費	30,888		
<b>H 29 決算</b>	<b>30,888</b>				<b>30,800</b>	<b>88</b>				
予算 - 決算	49,984	0	0	0	50,000	△ 16				
H 28 決算	48,887				48,900	△ 13				
前年度決算比	△ 17,999	0	0	0	△ 18,100	101				
事業目的	老朽化した施設の改修等を行い、快適で安全、安心な病院環境の充実を図る。			対象者(受益)						
				具体名	市民等					
	人数等									
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続・拡充の別	継続	その他 0				
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>老朽化した施設の更新・改修工事を行う。</p> <p>【H29の事業内容】</p> <p>エレベーター更新工事(繰越) 19,872千円 高圧ケーブル更新工事 2,592千円</p> <p>中央監視装置更新工事 4,914千円 北館温水ボイラー改修工事 3,510千円</p>									
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)					
	事業の成果・評価等	-		-	-					
	<p>施設状況、設備の耐用年数を勘案した事業計画に基づき、施設設備の更新工事を実施した。また、北館温水ボイラーの予期せぬ故障が発生したため、緊急性の高い工事として実施し、患者の安全の確保と安心して療養できる病院環境の維持を図ることができた。</p>									

# 平成29年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	医療機器整備事業			決算書頁	特214	
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	建設改良費			基本施策	【21】医療体制の充実				
			個別施策	②宍粟総合病院の充実					
予算・決算額	財 源 内 訳							29年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H29最終予算	122,430			2,430	120,000	0	備品購入費	111,745	
<b>H 29 決算</b>	<b>111,745</b>			<b>2,235</b>	<b>109,500</b>	<b>10</b>			
予算 - 決算	10,685	0	0	195	10,500	△ 10			
H 28 決算	108,069			8,942	99,100	27			
前年度決算比	3,676	0	0	△ 6,707	10,400	△ 17			
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。			対象者(受益)					
				具体名	市民等				
				人数等	-				
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他	0	
	【事業期間中の事業内容】 老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。 【H29の事業内容】 (新規機器) 汎用超音波画像診断装置、尿失禁治療用磁気刺激装置等 19,490千円 (更新機器) 大腸ビデオスコープ、透析ベッド等 89,550千円 (増設機器) 滅菌コンテナ 469千円 (ふるさと納税活用機器) 新生児体重計、分娩監視装置等 2,236千円								
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率			-	
	事業の成果・評価等	医療機器の使用状況、耐用年数を勘案した事業計画に基づき、更新機器の購入を行うとともに、患者ニーズが高い機器の導入による医療機器の充実を図り、安全・安心・信頼のできる良質な医療を提供することができた。							(継続・拡充事業の場合)

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	修学資金事業			決算書頁	特214				
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり							
科目名等	長期貸付金			基本施策	【21】医療体制の充実							
			個別施策	①地域医療体制の充実								
予算・決算額	財 源 内 訳							29年度決算の内訳				
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
H29最終予算	23,300			11,905		11,395	医師修学金	7,341				
<b>H 29 決算</b>	<b>20,039</b>			<b>11,905</b>		<b>8,134</b>	看護師修学金	12,698				
予算 - 決算	3,261	0	0	0	0	3,261						
H 28 決算	19,520			13,238		6,282						
前年度決算比	519	0	0	△ 1,333	0	1,852						
事業目的	医師及び助産師、看護師の確保を図る。			対象者(受益)								
				具体名	志望者							
				人数等	-							
事業内容	事業期間	H23 ~		新規・継続・拡充の別	継続		その他	0				
	【事業期間中の事業内容】 (医師修学資金) 修学資金奨学金 月額20万円 入学資金奨学金 入学金の1/2(上限100万円) (看護師等修学資金) 修学資金奨学金 月額5万円 入学資金奨学金 入学金の1/2(上限12万円) 【H29の事業内容】 新規に医師1名、看護師9名に貸与。											
				新規貸与者の推移								
					H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
				医師	1名			3名	1名		1名	6名
				看護師	1名	5名	5名	10名	14名	2名	9名	46名
				平成29年度末の状況								
					採用	貸与中	辞退					
				医師	0名	6名	0名					
				看護師	20名	20名	6名					
当初事業目標との比較及び事業成果・評価等	数値目標の対比	H29当初	H29結果	対比	目標数値の進捗率			-				
	事業の成果・評価等	医師修学資金は医師不足のなか、H29末現在 6名の医学生に貸与している。また看護師については、退職による補充者の確保のため、これまで46名に貸与しており、医師及び助産師、看護師の確保を図ることができた。							(継続・拡充事業の場合)			

## VII 財政用語の解説

用 語	説 明
市 税	
個人市民税	均等割額（3,500円）、所得割額（一律6%の比例税率）
法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%、H26.10.1から9.7%）
固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額により交付（税率1.4%）
軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり5,262円（市町村分）を課税（たばこ産業等より申告納付）
入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林及び農振農用地区域内農地を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
地方揮発油譲与税	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
利子割交付金	預貯金等に伴い生じる利子に対する課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町へ交付
配当割交付金	株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町へ交付
株式等譲渡所得割交付金	H16より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付
地方消費税交付金	6.3%は消費税（国）、1.7%は地方消費税として計8%を一括して国において徴収し、そのうち1.0%相当額を人口及び従業員数で按分、0.7%相当額を人口で按分して県より交付

用 語	説 明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の2%もしくは3%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1%、酒税の50% 法人税の33.1%消費税の22.3% 地方法人税の100%（税率はH27以降））の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの （税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いる
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分については100%算入となる）
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額



用 語		説 明
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支		当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
プライマリーバランス		歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費（地方債返済のための元利償還）を控除したものとを釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
健全化 判断比 率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合

## 平成29年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金(波賀町奨学基金条例分)と土地開発基金を設置し運用しています。

### 【奨学基金】

(単位:円)

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	33,708,500	4,140,000	△ 6,876,000		30,972,500
現金	144,094,796	△ 4,140,000	6,876,000	247,172	147,077,968
計	177,803,296	0	0	247,172	178,050,468

本年度は、4,140,000円の貸付けに対し、6,876,000円の返還があり、貸付金の現在高は30,972,500円となりました。

また、現金は利息247,172円を積み立て、年度末現在高は178,050,468円となりました。

### 【土地開発基金】

(単位:㎡、円)

		前年度末現在高	土地取得	土地売払	その他積立額	年度末現在高
不 動 産	山林	257.00	0.00	0.00		257.00
	田	18,569.14	0.00	0.00		18,569.14
	畑	679.47	0.00	0.00		679.47
	宅地	2,757.96	0.00	△ 161.09		2,596.87
	原野	435.00	0.00	0.00		435.00
	雑種地	5,477.87	0.00	0.00		5,477.87
	ため池	290.00	0.00	0.00		290.00
	用悪水路	31.00	0.00	0.00		31.00
	計	28,497.44	0.00	△ 161.09		28,336.35
現金	104,649,536	0	5,638,100	192,129	110,479,765	

本年度は、161.09㎡、5,638,100円の売払があり、土地の現在高は28,336.35㎡となりました。

また、現金は利息192,129円を積み立て、年度末現在高は110,479,765円となりました。